令和7年度

［地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく］

幕別町教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書

令和8年9月

幕別町教育委員会

はじめに

平成19年６月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され(平成20年４月施行)、教育委員会の事務の管理・執行状況について、毎年、点検・評価を実施することが義務付けられたところであります。

このたびの点検･評価につきましては、教育委員会の活動状況に加え、「第６期幕別町総合計画」の基本計画中、「第１章　協働と交流で住まいる」、「第４章　豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象に町が実施する事務事業を対象として、定期的かつ継続的に実施結果の検証を行うとともに、課題を明らかにし、今後の方向性等について、毎年度、点検・評価を実施することとしています。

幕別町教育委員会としては、点検・評価の実施を通じて、住民の皆様への説明責任を果たしていくことに加え、施策の効果の検証と改善を絶えず図っていくことにより、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えておりますので、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和８年９月

幕別町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）より抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当っては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目　　次

第１章　教育委員会の活動状況等

１　教育委員会の会議等の開催状況	1
２　条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況	5
⑴　教育関係条例	5
⑵　教育委員会規則	5
⑶　規程、要綱等	6
３　教育委員会委員の主な活動状況	6
４　教育関係者の表彰	7
５　職員の懲戒処分の状況	7
６　附属機関等の活動状況等	8

第２章　第６期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価

款	項	目	事業名	総合計画の位置付け			
				章	節	主要施策	
10	1	2	教育総務事務事業	4	2	小中学校教育の充実	13
10	1	2	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）	1	5	行政組織・機構の改革	15
10	1	2	学校運営協議会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	17
10	1	2	教育支援委員会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	19
10	1	2	いじめ防止対策推進委員会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	21
10	1	2	魅力ある高校づくり支援事業	4	2	高等学校教育・特別支援学校の支援	23
10	1	2	修学支援資金交付事業	4	2	高等学校教育・特別支援学校の支援	25
10	1	2	教育委員会事務局維持管理事業	4	2	教育施設の整備	27
10	1	3	学校教育施設維持管理事業	4	2	教育施設の整備	29
10	1	3	学校教育施設整備事業	4	2	教育施設の整備	31
10	1	4	スクールバス運行事業	4	2	小中学校教育の充実	33
10	1	5	国際化教育推進事業	4	2	小中学校教育の充実	35
10	1	6	学校給食センター給食提供事業	4	2	小中学校教育の充実	37
10	1	6	学校給食センター維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	39
10	1	7	まくべつ学園増改修事業	4	2	教育施設の整備	41
10	2	1	小学校維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	43
10	2	1	学校健康診断事業（小学校）	4	2	小中学校教育の充実	45
10	2	2	小学校教育活動推進事業	4	2	小中学校教育の充実	47
10	2	2	保護者費用負担軽減事業（小学校）	4	2	小中学校教育の充実	49
10	3	1	中学校維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	51
10	3	1	学校健康診断事業（中学校）	4	2	小中学校教育の充実	53
10	3	2	中学校教育活動推進事業	4	2	小中学校教育の充実	55
10	3	2	保護者費用負担軽減事業（中学校）	4	2	小中学校教育の充実	57
10	4	1	社会教育総務事務事業	4	1	学習・活動機会の充実	59

款	項	目	事業名	総合計画の位置付け			
				章	節	主要施策	
10	4	1	社会教育委員活動推進事業	1	2	町民が参加しやすい環境づくり	61
10	4	1	小学生国内交流事業	1	3	国内交流の推進	63
10	4	1	中学生・高校生海外研修事業	1	3	国際交流の推進	65
10	4	2	しらかば大学開催事業	4	1	学習・活動機会の充実	67
10	4	2	公民館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	69
10	4	3	町民会館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	71
10	4	4	郷土文化研究事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	73
10	4	4	ふるさと館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	75
10	4	5	化石発掘調査研究事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	77
10	4	5	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	79
10	4	5	ナウマン象記念館維持管理事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	81
10	4	6	集団研修施設維持管理事業	4	1	施設の機能充実	83
10	4	7	図書館を核とした地域づくり事業	4	1	図書館機能の拡充	85
10	4	7	図書館蔵書整備事業	4	1	図書館機能の拡充	87
10	4	7	マイファーストブックサポート事業	3	1	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり	89
10	4	7	図書館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	91
10	4	8	芸術・文化公演事業	4	4	芸術・文化活動の支援と人材育成	93
10	4	8	百年記念ホール維持管理事業	4	1	施設の機能充実	95
10	4	9	アイヌ文化拠点空間整備事業	3	4	アイヌの人たちへの福祉の推進	97
10	4	9	アイヌ文化振興事業	3	4	アイヌの人たちへの福祉の推進	99
10	5	1	保健体育総務事務事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	101
10	5	1	スポーツ団体活動支援事業	4	6	指導者・組織の育成と支援	103
10	5	1	スポーツ推進事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	105
10	5	1	アスリートと創るオリンピアンの町創生事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	107
10	5	2	屋外体育施設維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	109
10	5	2	屋内体育施設維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	111
10	5	2	町民プール維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	113
10	5	2	クマゲラハウス維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	115

※　資料編

学校教育　117
学校給食　130
生涯学習　131
図書館　141
アイヌ施策推進事業　144
アスリートと創るオリンピアンの町創生事業　146

※　関連規定等	
幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則	148
幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針	149
幕別町教育委員会会議規則	151
※　外部意見の反映	
町長部局の部長相当職等からの意見	155

第1章

教育委員会の活動状況等

１　教育委員会の会議等の開催状況

幕別町教育委員会の会議は原則として公開で、おおむね月に１回開催している。

この会議においては、４名の幕別町教育委員会委員が学校その他の教育機関の設置、管理等に関すること、教育委員会及び学校の職員の任免に関することなど、教育委員会が所管する教育に関する様々な議題について審議している。

令和７年度は14回の会議を開催した。

⑴　令和７年第５回会議　　［令和７年４月15日（火）　幕別町教育委員会　会議室］

議案第22号　令和７年４月16日付け一般教職員人事異動の内申について

⑵　令和７年第６回会議　　［令和７年４月23日（水）　幕別町教育委員会　会議室］

承認第４号　専決処分した事件の承認について
（幕別町教育研究所所長、副所長及び所員の任命について）

承認第５号　専決処分した事件の承認について
（要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について）

議案第23号　学校薬剤師の委嘱について

議案第24号　幕別町教育支援委員会委員の委嘱について

議案第25号　幕別町教育支援委員会専門部会員の委嘱について

議案第26号　幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について

議案第27号　幕別町部活動地域移行検討委員会委員の委嘱について

議案第28号　幕別町学校運営協議会委員の任命について

議案第29号　幕別町図書館協議会委員の委嘱について

議案第30号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑶　令和７年第７回会議　　［令和７年５月26日（月）　幕別町教育委員会　会議室］

議案第31号　幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第32号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求について

議案第33号　幕別町小中一貫教育・ＣＳ推進連絡会議委員の委嘱について

議案第34号　幕別町いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について

議案第35号　幕別町学校給食センター運営委員会委員の委嘱について

議案第36号　幕別町社会教育委員の委嘱について

議案第37号　教職員住宅戸数の適正化方針の策定について

議案第38号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

議案第39号　幕別町教育委員会事務局職員の任免について

議案第40号　幕別町教職員住宅管理規則の一部を改正する規則

⑷　令和７年第８回会議　　［令和７年６月27日（金）　幕別町教育委員会　会議室］

報告第５号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について

報告第６号　幕別町小学生国内研修派遣事業研修生の決定について

議案第41号　幕別町教育委員会事務局職員の処分について

議案第42号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

報告第７号　いじめの重大事態の発生と調査実施について

議案第43号　幕別町いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について

⑸　令和７年第９回会議　　［令和７年７月25日（金）　幕別町教育委員会　会議室］
議案第44号　学校職員の解職の内申について
議案第45号　幕別町教育委員会事務局職員の処分について
議案第46号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑹　令和７年第10回会議　　［令和７年８月26日（火）　幕別町教育委員会　会議室］
承認第６号　専決処分した事件の承認について
（令和７年８月18日付け一般教職員人事異動の内申について）
議案第47号　幕別町教育委員会事務局職員の処分について
議案第48号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第49号　第６期幕別町総合計画３か年実施計画の提出について
議案第50号　令和８年度に使用する小学校用教科用図書の採択について
議案第51号　令和８年度に使用する中学校用教科用図書の採択について
議案第52号　令和８年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第９条に規定する教科用図書の採択について
議案第53号　令和６年度幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書について
議案第54号　令和７年度「全国学力・学習状況調査」の結果公表について
議案第55号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑺　令和７年第11回会議　　［令和７年９月29日（月）　幕別町教育委員会　会議室］
報告第７号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
議案第56号　幕別町教職員住宅管理規則の一部を改正する規則
議案第57号　食材価格の高騰に伴う学校給食費の在り方について（諮問）
議案第58号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑻　令和７年第12回会議　　［令和７年10月30日（木）　幕別町教育委員会　会議室］
議案第59号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第60号　幕別町体育施設条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第61号　幕別町教育支援委員会委員の委嘱について
議案第62号　幕別町教育支援委員会専門部会員の委嘱について
議案第63号　幕別町部活動地域移行検討委員会委員の委嘱について

⑼　令和７年第13回会議　　［令和７年11月28日（金）　幕別町教育委員会　会議室］
承認第７号　専決処分した事件の承認について
（令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求について）
報告第８号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
報告第９号　第６期幕別町総合計画３カ年実施計画について
議案第64号　幕別町教育委員会事務局職員の処分について
議案第65号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

⑽　令和７年第14回会議　　［令和７年12月19日（金）　幕別町教育委員会　会議室］
報告第10号　食材価格の高騰に伴う学校給食費の在り方について（答申）
議案第66号　令和８年度幕別町一般会計予算の要求について
議案第67号　幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則の一部を改正する規則

⑾　令和８年第１回会議　　［令和８年１月27日（火）　幕別町教育委員会　会議室］
報告第１号　令和８年度「全国学力・学習状況調査」への参加について
議案第１号　幕別町教育委員会事務局職員の処分について
議案第２号　幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第３号　幕別町就学援助運用要綱の一部を改正する要綱
議案第４号　令和７年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果公表について
議案第５号　要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
議案第６号　幕別町学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則
議案第７号　令和８年度入学の就学援助新入学児童生徒学用品費の年度前支給の認定について

⑿　令和８年第２回会議　　［令和８年２月20日（金）　幕別町役場　会議室］
報告第２号　令令和８年度幕別町一般会計予算の内示について
議案第８号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求について
議案第９号　特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第10号　特別職の職員で医師等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の申し出について
議案第11号　幕別町アイヌ文化交流センター条例の制定に関する申し出について

⒀　令和８年第３回会議　　［令和８年３月６日（金）　幕別町教育委員会　会議室］
承認第１号　専決処分した事件の承認について（令和８年度教育行政執行方針について）
報告第３号　令和７年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
議案第12号　学校職員の解職の内申について
議案第13号　学校職員の解職の内申について
議案第14号　学校職員の解職の内申について
議案第15号　学校職員の解職の内申について
議案第16号　学校職員の解職の内申について
議案第17号　学校職員の解職の内申について
議案第18号　学校職員の解職の内申について
議案第19号　令和８年４月１日付け校長人事異動の内申について
議案第20号　令和８年４月１日付け教頭人事異動の内申について
議案第21号　令和８年４月１日付け一般教職員人事異動の内申について
議案第22号　令和７年度幕別町文化賞・スポーツ賞等の被表彰者の決定について

⒁　令和８年第４回会議　　［令和８年３月26日（木）　幕別町教育委員会　会議室］
承認第２号　専決処分した事件の承認について
（令和８年度幕別町一般会計補正予算の要求について）
承認第３号　専決処分した事件の承認について
（令和８年４月１日付け学校職員採用に係る内申について）
報告第４号　令和８年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
報告第５号　附属機関公募委員の選考について
議案第23号　幕別町教育委員会事務局職員の処分について
議案第24号　学校における働き方改革　幕別町アクション・プラン（第３期）の改定について
議案第25号　幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員規則

議案第26号　幕別町立義務教育学校の設置及び幕別町立途別小学校閉校に伴う関係規則の整理に関する規則
議案第27号　幕別町立義務教育学校の設置及び幕別町立途別小学校閉校に伴う関係要綱の整理に関する要綱
議案第28号　幕別町教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則
議案第29号　幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則の一部を改正する規則
議案第30号　幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱の一部を改正する要綱
議案第31号　幕別町立途別小学校入学に関する特別認定取扱要領を廃止する要領
議案第32号　幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について
議案第33号　学校医の委嘱について
議案第34号　学校歯科医の委嘱について
議案第35号　学校薬剤師の委嘱について
議案第36号　幕別町教育委員会事務局職員の任免について

２　条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況

⑴　教育関係条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づき、教育に関する条例の制定改廃に関して、意見の申出を行い、次のとおり５件の条例が改正された。

①　幕別町体育施設条例の一部を改正する条例
～幕別町立糠内町民プールを廃止することに伴い、所要の改正を行うもの［令和７年12月11日公布/令和７年12月11日施行］

②　幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例
～修学支援資金の給付額を北海道の給付額と同額に改めることに伴い、所要の改正を行うもの［令和８年３月25日公布/令和８年４月１日施行］

③　特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
～いじめ防止対策推進委員会調査委員が重大事態の調査を担うにあたり、その職務の専門性、負担及び責任に見合う報酬額に見直すため、所要の改正を行うもの［令和８年３月３日公布/令和８年３月３日施行］

④　特別職の職員で医師等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
～嘱託医師制度を廃止し、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を医師個人への委嘱とするため、所要の改正を行うもの［令和８年３月25日公布/令和８年４月１日施行］

⑤　幕別町アイヌ文化交流センター条例の制定に関する申し出について
～幕別町立アイヌ文化交流センターの設置にあたり、必要な事項を定めるため、同条例を制定するもの［令和８年３月25日公布/教育委員会規則で定める日施行］

⑵　教育委員会規則

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第１項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務に関して、次のとおり８件の規則を改正した。

①　幕別町教職員住宅管理規則の一部を改正する規則
～今後も入居が見込まれない教職員住宅22戸を普通財産に移管するため、所要の改正を行うもの［令和７年５月26日公布/令和７年５月26日施行］

②　幕別町教職員住宅管理規則の一部を改正する規則
～今後も入居が見込まれない教職員住宅２戸を普通財産に移管するため、所要の改正を行うもの［令和７年９月29日公布/令和７年９月29日施行］

③　幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則の一部を改正する規則
～幕別町体育施設条例の一部を改正する条例の成立に伴い、所要の改正を行うもの［令和７年12月19日公布/令和７年12月19日施行］

④　幕別町学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則
～幕別町立途別小学校の閉校及び幕別町立まくべつ学園の開校に伴う所要の改正並びに給食費の改定に伴い、所要の改正を行うもの［令和８年１月27日公布/令和８年４月１日施行］

⑤　幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員規則
～いじめ防止対策推進委員会調査委員が重大事態の調査を担うにあたり、調査委員の定数、構成、任期の定めがないことから、同規則を制定するもの［令和８年３月26日公布/令和８年３月26日施行］

⑥　幕別町立義務教育学校の設置及び幕別町立途別小学校閉校に伴う関係規則の整理に関する規則
～幕別町立途別小学校の閉校及び幕別町立まくべつ学園の開校に伴い、所要の改正を行うもの［令和８年３月26日公布/令和８年４月１日施行］

⑦　幕別町教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則
～令和８年４月１日付け人事異動で生涯学習課に新たにアイヌ文化振興係を設置することに伴い、所要の改正を行うもの[令和８年３月26日公布/令和８年４月１日施行]
⑧　幕別町公の施設の使用に関する教育委員会規則の一部を改正する規則
～幕別町民プールの開館期間と使用時間を短縮し、他の３施設と統一するため、所要の改正を行うもの[令和８年３月26日公布/令和８年４月１日施行]

⑶　規程、要綱等

①　幕別町就学援助運用要綱の一部を改正する要綱
～生活保護基準の改正に伴う認定基準の見直しなど、所要の改正を行うもの[令和８年１月27日公布/令和８年１月27日施行]
②　幕別町立義務教育学校の設置及び幕別町立途別小学校閉校に伴う関係要綱の整理に関する要綱
～幕別町立途別小学校の閉校及び幕別町立まくべつ学園の開校に伴い、所要の改正を行うもの[令和８年３月26日公布/令和８年４月１日施行]
③　幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱の一部を改正する要綱
～幕別町立まくべつ学園の開校に伴い、所要の改正を行うもの[令和８年３月26日公布/令和８年４月１日施行]

３　教育委員会委員の主な活動状況

教育委員会委員は、毎月１回以上の教育委員会会議や町立学校の各種行事、各種表彰式へ出席するなどの活動を行っている。以下、教育長を除く委員の状況（教育委員会会議への出席を除く。）を記載する。

○　４月４日(金)　幕別町教職員を迎える会（百年記念ホール）　小尾委員ほか３委員
○　４月８日(火)　小・中学校入学式　小尾委員ほか３委員
○　４月９日(水)　小学校入学式（幕別小）　小尾委員
○　５月31日(土)　中学校体育祭（幕別中）　小尾委員
○　５月31日(土)　中学校体育祭（札東中）　東委員
○　５月31日(土)　中学校体育祭（忠類中）　岩谷委員
○　６月７日(土)　小学校運動会（幕別小）　小尾委員
○　６月７日(土)　小学校運動会（白人小・札北小）　國安委員
○　６月７日(土)　小学校運動会（途別小・札南小）　岩谷委員
○　６月27日(金)　学校訪問（忠類中）　小尾委員ほか３委員
○　７月16日(水)～17日(木)　北海道市町村教育委員研修会（札幌市）　小尾委員ほか３委員
○　７月24日(木)　学校訪問（途別小）　小尾委員ほか３委員
○　７月25日(金)　第１回総合教育会議　小尾委員ほか３委員
○　８月20日(水)　十勝東部方面教育振興会研修会（池田町）　小尾委員ほか３委員
○　８月26日(火)　学校訪問（幕別小）　小尾委員ほか３委員
○　10月１日(水)　開町記念式典(町民会館)　小尾委員ほか３委員
○　10月22日(水)　十勝教育を考えるつどい（オンライン開催）　小尾委員ほか３委員
○　10月30日(木)　学校訪問（札北小）　小尾委員ほか３委員
○　11月７日(金)　幕別町PTA連合会教育懇談会（札内ｺﾐｭﾆﾃｨﾌﾟﾗｻﾞ）　小尾委員ほか３委員
○　11月19日(水)　十勝管内市町村教育委員研修会（帯広市）　小尾委員ほか３委員
○　11月28日(金)　学校訪問（糠内中）　小尾委員ほか３委員

○　12月７日(日)　糠内・駒畠合同公民館まつり（糠内公民館）　小尾委員
○　１月11日(日)　はたちのつどい（百年記念ホール）　小尾委員、國安委員、東委員
○　２月７日(土)　途別小学校閉校記念式典（途別小）　小尾委員ほか３委員
○　３月９日(月)　幕別中学校閉校記念式典（幕別中）　小尾委員ほか３委員
○　３月13日(金)　中学校卒業式（糠内中・札内中・忠類中）　小尾委員、國安委員、岩谷委員
○　３月16日(月)　幕別小学校閉校記念式典（幕別小）　小尾委員ほか３委員
○　３月20日(金)　文化・スポーツ賞表彰式(百年記念ホール)　小尾委員、國安委員、岩谷委員
○　３月23日(月)　小学校卒業式（札南小・札北小）　國安委員、東委員
○　３月24日(火)　小学校卒業式（糠内小・白人小・忠類小）　小尾委員、東委員、岩谷委員
○　３月26日(木)　第２回総合教育会議　小尾委員ほか３委員
○　３月31日(火)　退職校長辞令交付式（教育委員会会議室）　小尾委員ほか３委員

４　教育関係者の表彰

令和７年度幕別町文化賞、スポーツ賞等は、次のとおり表彰した。

⑴　被表彰者

１	文化賞	該当なし
２	スポーツ賞	該当なし
３	文化奨励賞	27個人　１団体
４	スポーツ奨励賞	28個人　16団体

５　職員の懲戒処分の状況

⑴　幕別町教育委員会事務局職員の懲戒処分　　該当なし

⑵　北海道教育委員会による学校職員の懲戒処分

県費負担教職員の任免その他の進退は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第38条第１項の規定に基づき、県費負担教職員の服務の監督権者である市町村教育委員会の内申を待って任命権者である都道府県教育委員会が行うものとされており、令和７年度の幕別町立学校の教職員の懲戒処分の状況は次のとおりである。

①　懲戒処分　　該当なし

６　附属機関等の活動状況等

<table>
<tr><th rowspan="2">附属機関の名称</th><th colspan="3">設置根拠(条例等)</th><th colspan="2">設置目的</th><th>設置時期</th><th>設置義務の有無</th><th colspan="2">設置義務の法律等</th></tr>
<tr><th>委員数</th><th>報酬(R7)</th><th>会議開催回数</th><th colspan="2">活動内容</th><th colspan="2">担当課係</th></tr>
<tr><td rowspan="2">まくべつ学園学校運営協議会
糠内学園学校運営協議会
さつない学園学校運営協議会
札内東学園学校運営協議会
ちゅうるい学園学校運営協議会
わかば幼稚園学校運営協議会</td><td colspan="3">・幕別町立学校管理規則（昭和51年12月27日教育委員会規則第５号）
・幕別町学校運営協議会規則（平成30年11月22日教育委員会規則第12号）</td><td colspan="2">学校及び幼稚園の教育目標、教育計画、学校等運営、地域との連携など広く学校等経営に関する事項について保護者や地域の方々と意見を交換しすることにより、地域や社会に「開かれた学校」づくりを一層推進する。</td><td>平成31年４月</td><td>無</td><td colspan="2">学校教育法施行規則第49条
１　小学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる。
２　学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べることができる。
３　学校評議員は、当該小学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有する者のうちから、校長の推薦により、当該小学校の設置者が委嘱する。</td></tr>
<tr><td>41名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
617,400円</td><td>学校協議会別の開催回数
･まくべつ学園　4回
･糠内学園　4回
･さつない学園　4回
･札内東学園　4回
･ちゅうるい学園4回</td><td colspan="2">対象学校の運営について、地域の住民及び保護者（以下これらを「地域住民等」という。）の理解、協力及び参画が促進されるよう努める。
地域住民等に対して、その活動状況に関する情報を積極的に発信するとともに、地域住民等の意見及び要望を把握し、その運営に反映するよう努める。</td><td colspan="2">学校教育課
学校教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町教育支援委員会</td><td colspan="3">幕別町教育支援委員会設置条例（昭和55年９月29日条例第34号）</td><td colspan="2">障害のある又は特別の配慮を必要とする就学予定者、児童及び生徒（以下「児童生徒等」という。）に対して、適切な就学の支援を行う。</td><td>昭和55年10月</td><td>無</td><td colspan="2">※参考
学校教育法施行令第18条の２
市町村の教育委員会は、児童生徒等のうち視覚障害者等について、第５条（第６条（第２号を除く。）において準用する場合を含む。）又は第11条第１項（第11条の２、第11条の３、第12条第２項及び第12条の２第２項において準用する場合を含む。）の通知をしようとするときは、その保護者及び教育学、医学、心理学その他の障害のある児童生徒等の就学に関する専門的知識を有する者の意見を聴くものとする。</td></tr>
<tr><td>19名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
72,800円</td><td>３回</td><td colspan="2">教育上特別な取扱いを要する児童及び生徒の障害の種類、程度等の判断に関し、教育委員会の諮問に応じ、調査及び審議を行う。</td><td colspan="2">学校教育課
学校教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">小中一貫教育・ＣＳ推進連絡会議</td><td colspan="3">幕別町附属機関設置条例（令和２年３月19日条例第11号）</td><td colspan="2">町の小中一貫教育を含む学校教育等についての審議に関すること。</td><td>令和２年４月</td><td>無</td><td colspan="2">※参考
学校教育法第１条
この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

平成28年４月に学校教育法が改正され、６－３制によらない学校運営が可能となり、義務教育学校が新たに学校腫として位置付けられた。小中一貫教育は法に基づいたものではないが、全国先進地の多くで取り組んでおり、幕別町でも中１ギャップを始めとした様々な課題の一助とすべく教育行政執行方針等で小中一貫教育等を推進することを公表している。</td></tr>
<tr><td>25名</td><td>※各学校運営協議会会長と兼職
5,700円
支出総額
0円</td><td>２回</td><td colspan="2">小中一貫教育等の手法に関すること、小中一貫教育等の周知及び推進に関すること、小中一貫教育等の導入に関すること、その他小中一貫教育等に関すること。</td><td colspan="2">学校教育課
学校教育係</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">附属機関の名称</th><th colspan="2">設置根拠(条例等)</th><th>設置目的</th><th>設置時期</th><th>設置義務の有無</th><th colspan="2">設置義務の法律等</th></tr>
<tr><th>委員数</th><th>報酬(R7)</th><th>会議開催回数</th><th colspan="2">活動内容</th><th>担当課係</th></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町いじめ防止対策推進委員会</td><td colspan="2">幕別町いじめ防止対策推進委員会条例（平成26年12月19日条例第23号）</td><td>幕別町いじめ防止基本方針に基づく町立の小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議及びいじめの事案について、重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。</td><td>平成27年２月</td><td>有</td><td colspan="2">いじめ防止対策推進法第14条③
　前二項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。
いじめ防止対策推進法第28条①
　学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。
１　いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
２　いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。</td></tr>
<tr><td>４名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
47,800円</td><td>２回</td><td colspan="2">・いじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究
・いじめの事案に対する重大事態の事実関係の調査</td><td>学校教育課
学校教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町部活動地域移行検討委員会</td><td colspan="2">幕別町部活動地域移行検討委員会規則（令和５年３月24日教育委員会規則第３号）</td><td>部活動の地域移行に関する準備や諸課題についての審議に関すること。</td><td>令和５年11月</td><td>無</td><td colspan="2">地方自治法第138条の4③
　普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。</td></tr>
<tr><td>10名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
36,900円</td><td>１回</td><td colspan="2">・部活動の地域移行に係る調査研究
・部活動の地域移行に係る仕組みづくりの検討</td><td>学校教育課
学校教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町義務教育学校開校準備委員会</td><td colspan="2">幕別町附属機関設置条例（令和２年３月19日条例第11号）</td><td>義務教育学校の開校に向けた準備や諸課題についての審議に関すること。</td><td>令和５年12月</td><td>無</td><td colspan="2">地方自治法第138条の4③
　普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。</td></tr>
<tr><td>９名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
163,700円</td><td>５回</td><td colspan="2">次の所掌事務について審議を行う。
・義務教育学校の校名、校歌及び校章に関すること
・義務教育学校の施設及び設備に関すること
・義務教育学校の教育課程区分及び指導形態に関すること
・上記のほか、義務教育学校の開校に向けた準備や諸課題に関すること</td><td>学校教育課
総務係</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">附属機関の名称</th><th colspan="2">設置根拠(条例等)</th><th>設置目的</th><th>設置時期</th><th>設置義務の有無</th><th colspan="2">設置義務の法律等</th></tr>
<tr><th>委員数</th><th>報酬(R7)</th><th>会議開催回数</th><th colspan="2">活動内容</th><th>担当課係</th></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町学校給食センター運営委員会</td><td colspan="2">幕別町給食センター条例（平成9年12月19日条例第32号 ）</td><td>給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。</td><td>平成10年4月</td><td>無</td><td colspan="2">地方自治法第138条の4③
普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。</td></tr>
<tr><td>15名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
26,000円</td><td>１回</td><td colspan="2">・学校給食に関する報告及び意見交換</td><td>学校給食センター</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町社会教育委員会</td><td colspan="2">幕別町社会教育委員に関する条例（平成5年3月29日条例第4号 ）</td><td>社会教育に関し教育委員長を経て教育委員会に助言するため、次の職務を行う。
①社会教育に関する諸計画を立案すること。
②定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。
③前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。
※かつて社会教育委員の兼務であった公民館法第7条の適用する公民館審議員会が設置されていたが、必置義務がなくなり現在に至る。</td><td>昭和24年</td><td>無</td><td colspan="2">社会教育法第15条
都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。
平成4年5月27日社会教育文化審議会　社会教育制度について（報告）
－社会教育委員会及び同委員会の会議の活性化について―の中で、ほぼ全国的に設置されている状態であるから、改正をして必置にするまでもないとの報告あり。</td></tr>
<tr><td>15名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
291,500円</td><td>３回</td><td colspan="2">令和６年度社会教育事業報告、令和７年度教育行政執行方針、令和７年度社会教育関係予算、令和７年度社会教育関係事業計画について審議。幕別町文化賞・スポーツ賞等の選考について審議。</td><td>生涯学習課
社会教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地域生涯学習推進委員会</td><td colspan="2">無</td><td></td><td>不明</td><td>無</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>７名</td><td>無
※推進委員会に補助金として支出
支出総額
100,000円</td><td>１回</td><td colspan="2">公民館まつりを実施。

糠内公民館　50,000円
駒畠公民館　50,000円</td><td>生涯学習課
社会教育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町児童生徒健全育成推進委員会</td><td colspan="2">幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号）</td><td>未来を担う青少年が心身共に健やかに成長するために、在学青少年の生活指導上、必要な事項について研究協議を図り、活動の指針を示すとともに実践に向けて各関係機関に働きかけを行う。</td><td>昭和60年</td><td>無</td><td colspan="2">※参考
昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。
当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。</td></tr>
<tr><td>20名</td><td>無
※委員会に交付金
支出総額
470,000円</td><td>３回</td><td colspan="2">健全育成標語募集・選考・ポスター製作、善行賞募集・表彰、防犯カード製作・配布</td><td>生涯学習課
社会教育係</td></tr>
</table>

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R7)	会議開催回数	活動内容			担当課係
生徒指導連絡協議会（幕別小中分PTA連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号）		地域における児童生徒の健全育成と生活指導面の連絡と協調を密にし、指導の充実と三校間の交流を深める。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	19名	無 ※協議会に交付金 支出総額 135,000円	１回	交通安全指導、校外指導、夜間巡視活動			生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会（札内地区生活指導連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号）		札内地区の小・中・高校が生活指導上必要な事項について連絡・協議を図り、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	15名	無 ※協議会に交付金 支出総額 170,000円	４回	各学校間の情報交換、生活指導モニター会議、夏季休業中の巡視			生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会（南幕別地域生活指導連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号）		南幕別地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	26名	無 ※協議会に交付金 支出総額 50,000円	１回	児童生徒の健全育成、安全確保についての情報交換			生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会（忠類地区生活指導連絡協議会）	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱（平成11年6月1日要綱基準等第4号）		忠類地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	平成18年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。10～12の組織については、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられている。故に推進委員として各4地区から委員が選出されている。	
	19名	無 ※協議会に交付金 支出総額 50,000円	１回	夜間巡視、登下校時の防犯パトロール、防犯ブザー配布			生涯学習課 社会教育係
幕別町文化財審議委員会	幕別町文化財保護条例（平成8年3月25日条例第11号）		文化財の保存及び活用について教育委員会の諮問に応じ、調査審議する。	平成8年	無	文化財保護法第190条 都道府県及び市町村の教育委員会に、条例の定めるところにより、地方文化財保護審議会を置くことができる。	
	５名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 16,100円	１回	途別７遺跡の発掘と出土品の展示、ナウマンゾウの発掘と全国ナウマンゾウサミットについて報告			生涯学習課 社会教育係

<table>
<tr><th rowspan="2">附属機関の名称</th><th colspan="2">設置根拠(条例等)</th><th>設置目的</th><th>設置時期</th><th>設置義務の有無</th><th colspan="2">設置義務の法律等</th></tr>
<tr><th>委員数</th><th>報酬(R7)</th><th>会議開催回数</th><th colspan="2">活動内容</th><th>担当課係</th></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町スポーツ推進委員会

(平成23年８月24日スポーツ基本法施行により体育指導委員からスポーツ推進委員となる)</td><td colspan="2">幕別町スポーツ推進委員規則
（平成23年12月22日教育委員会規則第11号）</td><td>町民の健康増進とスポーツの振興を図るため、次の職務を行なう。
①スポーツの実技指導及び助言を行うこと。
②スポーツ活動の促進とスポーツ団体の育成を図ること。
③教育機関その他行政機関の行うスポーツ行事又は事業に対する協力を行うこと。
④体育施設の管理運営並びに整備拡充について、教育委員会の諮問に応じて答申し、又は意見を具申すること。
⑤前各号に掲げるもののほか、町民のスポーツの振興に関すること。</td><td>昭和36年

（平成23年）</td><td>無</td><td colspan="2">スポーツ振興法第19条①
市町村の教育委員会は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、体育指導委員を委嘱するものとする。
同法第19条②
体育指導委員は、教育委員会規則の定めるところにより、当該市町村におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。

スポーツ基本法第32条①
市町村の教育委員会は、当該市町村におけるスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。
同法第32条②
スポーツ推進委員は、当該市町村におけるスポーツの推進のため、教育委員会規則の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。）</td></tr>
<tr><td>12名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
支出総額
305,600円</td><td>４回</td><td colspan="2">生涯スポーツの情報提供、スポーツの実技指導、助言、スポーツ・レクリエーション活動の推進とコミュニティスポーツの振興、ニュースポーツの推進、総合型地域スポーツクラブの育成・支援</td><td>生涯学習課
社会体育係</td></tr>
<tr><td rowspan="2">幕別町図書館協議会</td><td colspan="2">・幕別町附属機関設置条例（令和２年３月19日条例第11号）
・幕別町まちづくり町民参加条例に基づく教育委員会規則附則（令和２年２月28日教育委員会規則第５号）
・図書館法（昭和25年４月30日号外法律第180号第14条）</td><td>図書館の利用啓発等に係る調査・研究及び図書館事業の推進に関すること。</td><td>令和２年２月</td><td>無</td><td colspan="2">※参考
図書館法　第二章　公立図書館
（図書館協議会）
第十四条　公立図書館に図書館協議会を置くことができる。
２　図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機関とする。
第十五条　図書館協議会の委員は、当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会（特定図書館に置く図書館協議会の委員にあつては、当該地方公共団体の長）が任命する。
第十六条　図書館協議会の設置、その委員の任命の基準、定数及び任期その他図書館協議会に関し必要な事項については、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。この場合において、委員の任命の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。</td></tr>
<tr><td>10名</td><td>委員長
5,700円
委員
5,200円
総支給額
126,300円</td><td>１回</td><td colspan="2">住民参画による図書館事業及び地域住民の読書活動推進に関する取組への助言、評価。</td><td>図書館
図書係</td></tr>
</table>

※　報酬、会議開催回数、活動内容は令和７年度の状況

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価

教育費

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	264

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育総務事務事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町教育委員会事務局組織規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～教育委員会事務局及び教育関連団体等 ＜意図＞～円滑な事務局運営	今年度の取組内容	・教育長及び事務局職員の会議等出席に伴う旅費 ・事務局の運営に係る経費（参考図書、新聞等購読料、複写機借上料） ・教育関連団体等への負担金及び補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議等出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		11,164,939		10,628,203		12,123,606		10,940,000
		内訳	報酬		報酬	168,400	報酬	163,700	報酬	0
			旅費	365,924	旅費	440,380	旅費	362,120	旅費	576,000
			需用費	307,480	需用費	313,370	需用費	309,760	需用費	323,000
			使用料及び賃借料	1,285,094	使用料及び賃借料	1,216,433	使用料及び賃借料	1,266,948	使用料及び賃借料	1,274,000
			負担金補助及び交付金	9,206,441	負担金補助及び交付金	8,489,620	負担金補助及び交付金	10,021,078	負担金補助及び交付金	8,767,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			417,670						
			第12地区教科書採択教育委員会協議会負担金							
	一般財源			10,747,269		10,628,203		12,123,606		10,940,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	予算の執行に当たり、複数の職員によって確認するなど、適切な管理運営を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていない。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	予算の執行に当たっては、複数の職員によって事業の効率性を確認しており、一定の評価ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は適切に事業が運営されているが、今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。また、各団体への補助金等については事務事業評価による評価結果を踏まえ、必要に応じ見直しを検討する必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	265

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	内部管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	5節	効率的で健全な行財政の運営	1	行政組織・機構の改革
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～会計年度任用職員 ＜意図＞～適正な給与支払い事務やその他管理事務執行	今年度の取組内容	・出勤簿の適正管理・確認 ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	22,078,155		23,088,758		28,791,633		31,018,000	
		内訳	報酬	15,270,836	報酬	15,648,083	報酬	17,415,725	報酬	18,112,000
			職員手当等	3,397,590	職員手当等	3,447,247	職員手当等	6,913,128	職員手当等	7,658,000
			共済費	3,009,153	共済費	3,488,858	共済費	3,982,590	共済費	4,651,000
			旅費	391,980	旅費	495,570	旅費	469,690	旅費	585,000
			負担金補助及び交付金	8,596	負担金補助及び交付金	9,000	負担金補助及び交付金	10,500	負担金補助及び交付金	12,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		450,352		450,352		450,352		450,000	
			スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		21,627,803		22,638,406		28,341,281		30,568,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給は、常勤職員を補助することにより、一定の行政サービスの質を担保する手段として妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていないが、常勤職員の補助を行う職員として有効に活用されている。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給については、必要とする業務内容を熟慮し、必要最低限の人数及び勤務時間で配置しており、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は会計年度任用職員の適正な配置及び適切な給与体系を維持していると考えるが、今後も業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続ける必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も引き続き業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続けるとともに、円滑な事業執行に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	266

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	学校運営協議会運営事業	事　業　期　間	R1　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校教育法、幕別町学校運営協議会規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞学校運営協議会 ＜意図＞地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。	今年度の取組内容	○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。 また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校運営協議会の設置	目標	学園	6	5	5	5
			実績		6	5	5	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標	回	2	3	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	66.7%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		567,395	535,240	479,915	
	2	小中一貫・CS通信の発行	目標	回	12	12	8	10
			実績		12	12	8	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		94,566	89,207	119,979	
	3	地域学校協働本部の設置	目標	箇所	5	5	5	5
			実績		2	2	2	
			達成率		40.0%	40.0%	40.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		567,395	535,240	479,915	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,134,790		1,070,480		959,830		1,439,000
		内訳	報酬	733,100	報酬	684,800	報酬	617,400	報酬	966,000
			旅費	151,690	旅費	135,680	旅費	92,430	旅費	223,000
			負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			1,134,790		1,070,480		959,830		1,439,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	地域の力を学校経営に活かすため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指す目的で実施しているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校運営協議会の体制や年間サイクルが確立し、全学園で熟議・取組が進んでいる。札内東学園及び緑内学園では地域学校協働本部を設置して主体的に活動しているほか、他の学園も地域を巻き込んだ活動を展開している。今後は、各学園の取組に対し、いかに地域を巻き込んでいくかが課題となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	地域とともにある学校づくりを進めるには、地域が学校の取組を理解したうえで関りをもってもらうことが必要となることから、小中一貫・ＣＳ通信を通じて各種活動の情報発信を行う。 また、各学園には「目指す子ども像」の達成に向けた活動の目的を明確にして取り組むとともに、活動の振り返りを通じて次年度の活動に繋げるよう、ＣＳ・地学協働活動推進委員会から各学園の学校運営協議会へ働きかける。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	267

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育支援委員会運営事業	事　業　期　間	H27　～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町教育支援委員会設置条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育支援委員会の開催回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	判定児童生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		68	88	99	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,129	1,658	1,305	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		144,760		145,870		129,150		300,000
		内訳	報酬	88,400	報酬	88,400	報酬	72,800	報酬	167,000
			旅費	56,360	旅費	57,470	旅費	56,350	旅費	133,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			144,760		145,870		129,150		300,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	児童生徒の個々に応じた支援を行うため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	早期からの教育相談により、適切な就学支援が行われているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	専門部会員による所属訪問・調査を事前に行うことで、教育支援委員会での判定ができ、就学後の一貫した支援体制が取れている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
判定児童生徒が増加傾向の中で、多様化する保護者の要望に沿った対応とするため、保健・医療・福祉等の関係機関との連携を図ることが必要である。また、新入学児童の保護者へ丁寧な説明が求められることから、保育士等への制度理解を図る研修を行う必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	適切な就学指導が図られるよう、早期から教育相談を実施し支援を行うとともに、就学後も一貫した相談体制を整えるよう取組の充実を図っていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	268

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業	事　業　期　間	H26　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町いじめ防止対策推進委員会条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞児童及び生徒 ＜意図＞いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	回	1	2	2	2
			実績		1	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	各小中学校のいじめの認知件数	目標	件	－	－	－	－
			実績		184	133	204	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		202	557	319	
	2	各小中学校のいじめの重大事態発生数	目標	件	－	－	－	－
			実績		0	0	1	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				65,010	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		37,230		74,050		65,010		418
		内訳	報酬	21,300	報酬	42,600	報酬	47,800	報酬	265
			旅費	15,930	旅費	31,450	旅費	17,210	旅費	153
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			37,230		74,050		65,010		418

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処等に取り組むため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	国の「いじめの防止等のための基本方針」や町の「いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ見逃しゼロ」という意識を持ち、いじめの早期発見、早期対応を徹底しており、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	いじめの未然防止や課題解決に向けて、児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関と連携した取組等を実施していることから、事業の効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町の「いじめ防止基本方針」に基づき、些細なことでも児童生徒の様子からいじめを熟知し、いじめの早期発見、早期対応を徹底するとともに、今年度はいじめ重大事態が発生したことから、事実確認や学校等の対応が適切であったか、再発防止策等について調査を行う必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も引き続き、学校・家庭・地域・関係機関など連携を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に向けた取組を充実させ、いじめから児童生徒を守る取組を推進していく。 また、いじめ重大事態に対しては、いじめ防止対策推進委員会調査委員による調査を実施し、いじめ事実の確認や学校・教育委員会の対応が適切であったかを明確にするとともに、再発防止策を立て、同様の事案が生じないよう学校と共有する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	269

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業	事　業　期　間	H31　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	4　高等学校教育・特別支援学校の支援
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを		

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内高等学校 ＜意図＞～町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の取組内容	・中札内養学校幕別分校地域協力会補助金：地域連携した教育活動や学校ＰＲ活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ・幕別清陵高等学校教育振興会補助金：キャリア教育の推進や高大連携事業の推進、介護学習の推進、学校行事等の推進、ふるさと探求学習の推進、自主性をはぐくむ学びの推進、スポーツクラブとの連携支援、教育活動へのバス運行補助、部活動支援に係る補助、広報・学校案内等の生徒募集活動に係る補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別清陵高校入学者数	目標	人	120	120	120	120
			実績		110	90	115	
			達成率		91.7%	75.0%	95.8%	
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	人	16	16	16	16
			実績		12	14	16	
			達成率		75.0%	87.5%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別清陵高校生徒数	目標	人	360	360	360	360
			実績		293	275	294	
			達成率		81.4%	76.4%	81.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		35,345	37,658	34,597	
	2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	人	48	48	48	48
			実績		26	31	40	
			達成率		54.2%	64.6%	83.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		398,306	334,065	254,287	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		10,355,952		10,356,000		10,171,463		10,356,000
		内訳	負担金補助及び交付金	10,355,952	負担金補助及び交付金	10,356,000	負担金補助及び交付金	10,171,463	負担金補助及び交付金	10,356,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			10,355,952		10,356,000		10,171,463		10,356,000
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源			0		0		0		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			いいえ：０点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町内の教育環境を維持するとともに、若い年代を中心とした活気あるまちづくりを行うため、幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の魅力を高めるための補助金を支出する本事業の内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数は毎年、定員を下回っているため、事業の成果に繋がっておらず、有効性を高める取組が必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校が本事業を活用して行う事業内容、補助金額は各校と協議して定められており、効率性についても十分考慮されている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は事業として有効であると考えるが、今後の社会情勢にあわせて事業の目的や内容を随時見直していく必要がある。また、入学者数の確保に向けた方策に取り組むため、高校との更なる協議を踏まえ、時代に応じたニーズ把握と課題のブラッシュアップに努める必要がある。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	普通	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	今後も幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数確保に向けて、両校が取り組む特色ある教育活動の充実を図り、生徒の進学や就職といったキャリア教育の推進と、地域の未来を創っていく生徒の育成につながる事業に対して高校側と協議をしながら、引き続き、両校の魅力を高めるために必要な支援を継続する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	270

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	修学支援資金交付事業	事　業　期　間	H27　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	4	高等学校教育・特別支援学校の支援
ＳＤＧｓの位置付け	貧困をなくそう		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的理由により修学が困難な生徒 ＜意図＞教育の機会均等に寄与することを目的とする。	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内に保護者または高校生本人が居住している場合に、住民税所得割の課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の場合に支援を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	修学支援資金認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		17	13	21	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		27.9	16.5	28.0	
		修学支援資金認定者数÷修学支援資金申請者数×100	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		70,785	97,152	88,232	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,974,900		1,603,000		2,470,500		2,529,000
		内訳	負担金補助及び交付金	1,974,900	負担金補助及び交付金	1,603,000	負担金補助及び交付金	2,470,500	負担金補助及び交付金	2,529,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			1,974,900		1,603,000		2,470,500		2,529,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町ホームページやＳＮＳに加え、十勝管内の高校に制度周知用チラシを配布するなどし、積極的に周知を図っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	北海道公立高校生等奨学給付金等制度で対象とならない世帯に対し町が支援しているものであり、事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	給付単価は北海道公立高校生等奨学給付金等制度に準じて、毎年度見直しを図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
北海道公立高校生等奨学給付金等制度の支給内容を鑑みながら、今後も適切な支給額の改正を行う。 また、引き続き多くの方に制度を知ってもらう取組を継続して行う必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価 （事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	本事業は、北海道公立高校生等奨学給付金等制度（住民税非課税世帯が対象）の対象とならない世帯に対して町が支援するものであり、保護者の経済的負担軽減に繋がっている。 引き続き、本制度の周知を徹底する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	271

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	3	教育施設の整備
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞事務局管理の事務室及び公用車（８台） ＜意図＞コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	・教育委員会事務局維持管理 ・需用費：事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等 ・役務費：公用車車検手数料等 ・使用料及び賃借料：役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料 ・公課費：公用車自動車重量税
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務室及び公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		5,316,415		3,548,213		3,837,867		3,673,000
		内訳	需用費	2,687,365	需用費	2,640,695	需用費	2,751,105	需用費	2,559,000
			役務費	716,130	役務費	765,284	役務費	897,128	役務費	902,000
			委託料	35,200	委託料	38,500	委託料	38,500	委託料	39,000
			使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	26,334	使用料及び賃借料	26,334	使用料及び賃借料	27,000
			備品購入費	1,760,000	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0
			公課費	109,800	公課費	77,400	公課費	124,800	公課費	146,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			5,316,415		3,548,213		3,837,867		3,673,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	本事業は教育委員会の業務遂行のために必要な必要最低限の経費を支出する事業であり、事業内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行のために必要な経費の支出であることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては効率性を重視して行っている。なお、電子化等の事務改善により本事業のコスト削減を行う余地はあるものの、直ちにできるものは少ない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は無駄を省いた事務室及び公用車の管理に努めているが、今後も本事業のコスト削減について必要な検討を行っていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も事務室及び公用車の管理について必要なコストの削減に努めていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校教育課			番　号	272
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費
事務事業名	学校教育施設維持管理事業								事業期間	～	
									事務事業の分類	施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備		
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに			住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞～円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。	今年度の取組内容	○学校教育施設の機械設備、給排水設備、電気設備、内装・外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料：11,876,238円 修繕件数内訳（全91件） 機械設備：26件、給排水設備：13件、電気設備：23件、内装：18件、外装：９件、その他：２件 ○補修工事：8,990,047円 補修工事件数内訳（全43件） 環境整備：16件、設備：７件、内装：０件、外装：９件、その他：11件
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕料	目標	円	9,000,000	9,000,000	8,000,000	8,000,000
			実績		12,354,572	9,063,727	11,876,238	
		目標は当初予算額	達成率		137.3%	100.7%	148.5%	
	2	学校施設の経常的な補修工事費	目標	円	5,000,000	8,000,000	5,000,000	5,000,000
			実績		9,545,218	11,633,105	8,990,047	
		目標は当初予算額	達成率		190.9%	145.4%	179.8%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	166	159	142	123
			実績		157	122	91	
		目標は過去３カ年の平均	達成率		94.6%	76.7%	64.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		338,254	350,809	467,914	
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	42	47	51	49
			実績		54	51	43	
		目標は過去３カ年の平均	達成率		128.6%	108.5%	84.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		983,443	839,189	990,237	
	3	教員住宅入居者数（年度末）	目標	戸	71	68	68	44
			実績		27	25	22	
			達成率		38.0%	36.8%	32.4%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,966,887	1,711,946	1,935,463	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	53,105,948		42,798,643		42,580,193		36,801,000	
		内訳	需用費	12,836,041	需用費	9,506,664	需用費	12,552,926	需用費	8,476,000
			役務費	4,495,952	役務費	4,207,747	役務費	3,906,582	役務費	4,189,000
			委託料	7,158,492	委託料	7,223,777	委託料	7,556,276	委託料	7,506,000
			使用料及び賃借料	7,883,201	使用料及び賃借料	7,940,650	使用料及び賃借料	7,934,696	使用料及び賃借料	9,320,000
			工事請負費	9,545,218	工事請負費	11,633,105	工事請負費	8,990,047	工事請負費	5,000,000
			原材料費	1,473,054	原材料費	1,385,780	原材料費	1,489,846	原材料費	1,500,000
			備品購入費	9,713,990	備品購入費	900,920	備品購入費	149,820	備品購入費	810,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		8,594,000							
			学校保健特別対策事業費国庫補助金など							
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		4,399,430		4,155,920		3,453,430		3,086,000	
			建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など	
	一般財源		40,112,518		38,642,723		39,126,763		33,715,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	建設後40年を迎える学校施設が大半を占めている現状では、老朽化による経常的な営繕が必要であり、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業による学校施設の営繕により、児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができていることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら進めており、計画的に補修するものについては補助制度の活用も検討していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴い、ほとんどの学校で大規模な改修が必要な現状の中、機械設備や外壁、屋根等について経年劣化により営繕が必要な箇所が年々増えている。今後も計画的な営繕に努めていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	緊急的に必要となった営繕については、本事業で都度対応していくが、令和２年11月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定しており、抜本的な改修工事については計画を基に進めていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	273

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費

事務事業名	学校教育施設整備事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設建設・整備事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	3	教育施設の整備
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを		つくる責任つかう責任	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。	今年度の取組内容	・令和２年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 ・令和７年度は次の施設整備等を行った。 　・地下オイルタンクライニング工事（１件） 　・ボイラー更新工事（１件） 　・学校林伐採工事（４件）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校教育施設整備工事件数	目標	件	6	6	6	6
			実績		8	10	6	
			達成率		133.3%	166.7%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校教育施設が原因による事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	590,407,920		100,045,000		78,617,000		60,320,000	
		内訳	報酬	126,300	報酬		報酬	0	報酬	0
			旅費	21,180	旅費		旅費	0	旅費	0
			委託料	9,865,900	委託料	42,856,000	委託料	0	委託料	39,930,000
			工事請負費	580,394,540	工事請負費	57,189,000	工事請負費	78,617,000	工事請負費	20,390,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		154,411,000				22,578,000			
			学校施設環境改善交付金等				学校施設環境改善交付金			
	地方債（地方債の内容）		364,700,000		67,200,000		40,600,000		46,800,000	
			小・中学校長寿命化改修事業債等		義務教育学校整備事業債等		札内東中学校ボイラー更新事業債		忠類中学校ボイラー更新事業債等	
	その他特財（その他特財の内容）				8,547,000		7,722,000		3,406,000	
					森林環境譲与税基金繰入金		森林環境譲与税基金繰入金		森林環境譲与税基金繰入金	
	一般財源		71,296,920		24,298,000		7,717,000		10,114,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	建築時に設置されて以降、更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事を行うことは妥当性を有する。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、工事を行った施設が本来有する機能を回復していることから、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案して工事を選定、計画しており、補助制度も利用していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
本町の学校施設は老朽化が非常に進んでおり、今後、本事業は令和２年11月に策定した「幕別町学校施設の長寿命化計画」を基に順次必要な改修を行っていくが、計画外の施設についても改修すべきものが多いことから、財政負担を考慮しながらより緻密な個別計画を考えていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改修工事を進めるとともに、計画外の施設についても効率的な改修工事を行うよう事業を進めていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	274

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	スクールバス管理費

事務事業名	スクールバス運行事業	事　業　期　間	S59　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞学校統廃合等により通学が困難な児童生徒の送迎を行うほか、学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○スクールバス車両の維持管理 ○登下校運行 ○行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スクールバス運行路線数	目標	路線	13	13	13	13
			実績		13	13	13	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スクールバス登下校運行日数	目標	日	－	－	－	－
			実績		205	203	204	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		599,155	576,767	592,129	
	2	スクールバス行事運行回数	目標	回	－	－	－	－
			実績		851	859	850	
		当初予算額から目標値を算出	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		144,332	136,302	142,111	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	122,826,829		117,083,660		120,794,285		140,614,000	
		内訳	需用費	1,579,080	需用費	927,061	需用費	680,281	需用費	400,000
			役務費	606,920	役務費	609,510	役務費	597,390	役務費	634,000
			委託料	99,758,898	委託料	114,958,489	委託料	118,928,014	委託料	125,941,000
			使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	251,000
			備品購入費	20,340,931	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	13,049,000
			公課費	290,900	公課費	338,500	公課費	338,500	公課費	339,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		3,750,000						3,900,000	
			へき地児童生徒援助費等国庫補助金						へき地児童生徒援助費等国庫補助金	
	地方債（地方債の内容）		15,200,000						8,300,000	
			スクールバス購入事業債						スクールバス購入事業債	
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		103,876,829		117,083,660		120,794,285		128,414,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校統廃合により、遠距離通学となった児童生徒を送迎するために必要であり、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	登下校による運行の他に、学校行事などの教育活動の運行にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	運行業務を民間事業者に委託し、最小限の維持管理費用で事業を実施しているが、路線ごとの業務委託のため運行管理に留意が必要となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
車両の老朽化に伴い、計画的な車両の更新が必要となっている。 また、車両が故障した際の代車がないため、故障時の車両確保に苦慮している。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	教育活動の充実を図るため、スクールバスが円滑に運行できるよう維持管理に努め、遠距離通学に対応した継続的な運行が必要である。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	275

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費

事務事業名	国際化教育推進事業	事　業　期　間	H16　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒等 ＜意図＞生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○国際交流員の配置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員を配置し、小中学校等での外国語指導を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	国際交流員の配置人数	目標	人	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	国際交流員年間指導時間数	目標	コマ	－	－	－	－
			実績		1,524	1,512	1,353	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		9,427	9,384	11,800	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		14,366,001		14,189,009		15,965,312		16,535,000
		内訳	給料	8,671,200	給料	8,671,200	給料	8,671,200	給料	8,672,000
			職員手当等	2,042,282	職員手当等	2,113,446	職員手当等	3,719,000	職員手当等	3,816,000
			共済費	3,081,572	共済費	2,859,991	共済費	3,254,000	共済費	3,588,000
			需用費	444,104	需用費	414,168	需用費	257,316	需用費	280,000
			役務費	84,140	役務費	87,440	役務費	58,090	役務費	123,000
			負担金補助及び交付金	4,903	負担金補助及び交付金	4,964	負担金補助及び交付金	5,706	負担金補助及び交付金	6,000
			公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	0	公課費	50,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			14,366,001		14,189,009		15,965,312		16,535,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学習指導要領に基づき、小学校中学年から外国語指導を行うことになっており、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	国際交流員の配置は、小中学校の外国語教育を進めるうえで必要なものであり、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も外国語教育を進めるうえで重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必須であるが、現在配置している国際交流員が退職した場合、人材確保に苦慮することが想定される。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	外国語授業や授業以外のコミュニケーションにおいても「生きる外国語」に触れる機会が重要であり、継続して配置できるように整備する必要がある。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校給食センター	番号	276

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費

事務事業名	学校給食センター給食提供事業	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校給食法・幕別町学校給食センター条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校、児童生徒 ＜意図＞児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。	今年度の取組内容	○給食だよりの発行 ○地場産食材の活用 ○給食配送 ○まくべつの恵の給食の実施（４日間） ○リクエスト給食の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食受配校	目標	校	22	20	20	17
			実績		22	20	20	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	地場産食材の使用量	目標	kg	19,000	18,000	19,000	16,000
			実績		16,731	14,922	11,526	
			達成率		88.1%	82.9%	60.7%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	給食提供食数	目標	食	524,500	502,490	495,559	473,251
			実績		482,212	470,819	462,732	
			達成率		91.9%	93.7%	93.4%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		489	533	602	
	2	地場産食材の使用割合	目標	%	40.0	40.0	45.0	45.0
			実績		39.5	36.5	33.0	
			達成率		98.8%	91.3%	73.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,968,328	6,871,255	8,435,816	

（単位：円）

項目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		235,748,970		250,800,790		278,381,924		298,587,000
		内訳	報酬	23,681,293	報酬	25,204,025	報酬	30,658,363	報酬	33,124,000
			給料	15,757,060	給料	14,840,400	給料	17,403,600	給料	17,404,000
			職員手当等	8,532,181	職員手当等	8,351,736	職員手当等	17,571,791	職員手当等	19,201,000
			共済費	9,765,683	共済費	9,773,775	共済費	13,377,589	共済費	14,191,000
			旅費	679,100	旅費	678,820	旅費	769,520	旅費	832,000
			需用費	141,316,927	需用費	143,089,004	需用費	146,165,740	需用費	172,316,000
			役務費	821,480	役務費	716,870	役務費	779,295	役務費	808,000
			委託料	29,418,944	委託料	34,988,118	委託料	36,546,785	委託料	33,145,000
			備品購入費	5,728,800	備品購入費	13,112,000	備品購入費	15,055,082	備品購入費	7,508,000
			負担金補助及び交付金	47,502	負担金補助及び交付金	46,042	負担金補助及び交付金	54,159	負担金補助及び交付金	58,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）							10,300,000		7,100,000
							給食配送車購入事業債　等		忠類学校給食センター事業債	
	その他特財（その他特財の内容）			15,835,000						1,157,000
			まちづくり基金繰入金						まちづくり基金繰入金	
	一般財源			219,913,970		250,800,790		268,081,924		290,330,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業実施することで、児童生徒に安全安心な給食を提供できていることから、本事業の妥当性は高い。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	食材料費の高騰による全体的なコスト低減を図るため、十勝産の使用割合が増加したことにより「地場産食材の使用割合」について目標を達成できなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校給食費と食材料費のバランスに大きな隔たりはなく、食材料費の高騰が続く中、調理方法等の工夫により影響を最小限に抑えている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
食材料費の高騰による全体的なコスト低減を図るため、十勝産の使用割合が増加したことにより地場産食材の目標の達成はできなかったが、引き続き積極的に地場産食材を使用し、地産地消に努めていきたい。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	これまでも「安心・安全」と「地産地消」の観点から、地場産食材を中心に食材を調達しているが、今後も引き続き地場産食材を積極的に使用し、安心・安全な学校給食の提供に努めていきたい。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校給食センター	番号	277

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費

事務事業名	学校給食センター維持管理事業	事業期間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校給食法・幕別町学校給食センター条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校、児童生徒 ＜意図＞学校給食を提供する上で、必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。	今年度の取組内容	○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食センター稼働日数	目標	日	205	206	204	208
			実績		205	204	205	
			達成率		100.0%	99.0%	100.5%	
	2	施設設備保守委託数	目標	件	12	12	12	12
			実績		12	12	12	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校給食センター施設改修工事	目標	件	0	1	2	1
			実績		0	1	2	
			達成率			100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			48,670,871	41,341,949	
	2	施設、設備の不具合による給食提供中止回数	目標	回		0	0	0
			実績			0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					
	3	施設、設備の不具合による作業事故の発生回数	目標	回		0	0	0
			実績			0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		44,134,590		48,670,871		82,683,897		43,218,000
		内訳	需用費	38,300,044	需用費	37,674,195	需用費	35,458,503	需用費	36,842,000
			役務費	826,699	役務費	741,159	役務費	741,484	役務費	800,000
			委託料	4,611,090	委託料	4,583,915	委託料	4,334,825	委託料	5,139,000
			使用料及び賃借料	243,747	使用料及び賃借料	429,002	使用料及び賃借料	430,485	使用料及び賃借料	419,000
			工事請負費	0	工事請負費	5,225,000	工事請負費	41,701,000	工事請負費	
			公課費	17,600	公課費	17,600	公課費	17,600	公課費	18,000
			備品購入費	135,410	備品購入費		備品購入費		備品購入費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）							37,600,000 幕別学校給食センター改修事業債　等		
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			44,134,590		48,670,871		45,083,897		43,218,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	大規模改修等を実施する際は事業手法を検討する必要があるが、町が事業を実施のうえ、必要最低限の営繕で事業を継続している現状が最善であることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業による給食センターの営繕により、児童生徒に安全安心な給食を提供できていることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては、緊急度の高いものを優先に進めており、計画的に補修するものについては補助制度の活用も検討していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	施設維持に伴う設備機器の修繕や更新を計画的に進め、維持管理に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

							担当部署	教育部学校教育課			番　号	278	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	7	まくべつ学園増改修事業費		
事務事業名	まくべつ学園増改修事業								事業期間	R6	～	R8	
									事務事業の分類	施設建設・整備事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備				
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに			住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞まくべつ学園 ＜意図＞よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。	今年度の取組内容	契約年月日：令和７年５月15日 工期：令和７年５月16日～令和８年９月30日 総事業費：1,598,806千円 ＜内訳＞ R6：42,856,000円（実施設計） R7:1,291,973,100円（工事監理、建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事） R8:263,976,900円（工事監理、建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	令和８年度に開校する義務教育学校「まくべつ学園」の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	義務教育学校施設数	目標	施設	－	－	1	1
			実績		－	－	1	
			達成率				100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	まくべつ学園児童生徒数	目標	人	－	－	238	236
			実績		－	－	238	
			達成率				100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				5,495,878	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	0		0		1,308,019,020		288,214,000	
		内訳	需用費		需用費		需用費	122,100	需用費	
			委託料		委託料		委託料	18,151,100	委託料	11,802,000
			工事請負費		工事請負費		工事請負費	1,288,813,020	工事請負費	254,210,000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費	932,800	備品購入費	22,202,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）						219,716,000		195,691,000	
							公立学校施設整備費国庫負担金、学校施設環境改善交付金		公立学校施設整備費国庫負担金、学校施設環境改善交付金	
	地方債（地方債の内容）						771,100,000		151,100,000	
							まくべつ学園増改修事業債		まくべつ学園増改修事業債	
	その他特財（その他特財の内容）								15,606,000	
									森林環境譲与税基金繰入金	
	一般財源		0		0		317,203,020		-74,183,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	義務教育学校の開校により、義務教育９年間を見通した計画的・系統的な学習指導や生徒指導による学力向上、いわゆる「中１ギャップ」の緩和などの効果が期待されることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業により、幕別本町地区の児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては、既存校舎を活用しながら増改修を行うことでコスト節減に努めており、さらに、統合改修など国の補助率の高いメニューを活用するなど財源確保に努めていることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
令和元年度から幕別小学校と幕別中学校は、「まくべつ学園」として小中一貫教育が推進され、義務教育９年間を見通した計画的・系統的な学習指導や生徒指導による学力向上、いわゆる「中１ギャップ」の緩和などの効果が期待される。今後は、他の学園でも義務教育学校の議論が広がっていくことが予想される。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も町内における小・中学校のよりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行っていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	279

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	小学校維持管理事業	事業期間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	－
			実績		1,323	1,257	1,237	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校教職員数	目標	校	－	－	－	－
			実績		149	142	142	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	5	4	6	5
			実績		5	4	6	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		50,007,802	62,946,731	46,509,325	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	36	36	36	36
			実績		36	36	36	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		6,945,528	6,994,081	7,751,554	
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		250,039,012		251,786,924		279,055,947		274,919,000
		内訳	報酬	63,124,929	報酬	65,199,881	報酬	78,720,329	報酬	78,466,000
			職員手当等	12,316,866	職員手当等	12,665,152	職員手当等	28,324,171	職員手当等	30,406,000
			共済費	13,049,161	共済費	14,140,235	共済費	18,039,288	共済費	18,547,000
			旅費	1,839,830	旅費	1,671,030	旅費	1,879,330	旅費	2,597,000
			需用費	79,110,453	需用費	73,739,272	需用費	62,273,231	需用費	64,432,000
			役務費	4,321,604	役務費	4,034,602	役務費	3,616,004	役務費	3,906,000
			委託料	65,476,400	委託料	70,067,800	委託料	78,522,340	委託料	62,840,000
			使用料及び賃借料	1,267,935	使用料及び賃借料	1,068,555	使用料及び賃借料	368,112	使用料及び賃借料	909,000
			備品購入費	2,042,854	備品購入費	2,185,272	備品購入費	528,000	備品購入費	6,214,000
			負担金補助及び交付金	7,329,854	負担金補助及び交付金	6,864,975	負担金補助及び交付金	6,638,061	負担金補助及び交付金	6,445,000
			補償補填及び賠償金	159,126	補償補填及び賠償金	150,150	補償補填及び賠償金	147,081	補償補填及び賠償金	157,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			713,000		705,000		843,000		1,581,000
			教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			958,000		467,000				5,368,000
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金				まちづくり基金繰入金	
	一般財源			248,368,012		250,614,924		278,212,947		267,970,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校を運営するうえで必要な会計年度任用職員の配置と各種補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	会計年度職員の配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減に繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校管理や警備業務など専門的な業務を外部に委託しているため経費削減が難しいが、ランニングコストを抑える取組や学校備品の計画的な更新を考えていく必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
児童数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行うよう努める。また、学校備品は購入から年数が経過しているものや、学校で真に必要なものを見極めたうえで、計画的な更新を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	児童数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行うよう努める。また、各学校において、児童に過度の負担とならない程度で光熱水費等のランニングコストを抑える取組を行うよう周知し、学校備品は優先度を勘案しながら計画的な更新を行っていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	280

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	学校健康診断事業（小学校）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校保健安全法

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、児童及び教職員の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	－
			実績		1,323	1,257	1,237	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校教職員数	目標	人	－	－	－	－
			実績		150	142	142	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査　陽性者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		13	13	13	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		371,161	354,509	365,692	
	2	心電図検査　要精密検査者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		1	1	1	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,825,090	4,608,619	4,753,990	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		154	146	160	
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		31,332	31,566	29,712	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	－
			実績		0	1	0	
			達成率			0.0%		
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			4,608,619		

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	4,825,090		4,608,619		4,753,990		8,524,000	
		内訳	旅費	865,350	旅費	840,500	旅費	941,630	旅費	11,000
			需用費	0	需用費	4,400	需用費	31,350	需用費	16,000
			役務費	3,445,325	役務費	3,097,860	役務費	3,126,689	役務費	2,871,000
			委託料	94,415	委託料	89,859	委託料	90,321	委託料	4,686,000
			負担金補助及び交付金	420,000	負担金補助及び交付金	576,000	負担金補助及び交付金	564,000	負担金補助及び交付金	540,000
			報酬		報酬		報酬		報酬	400,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）				68,000				84,000	
					へき地児童生徒援助費等国庫補助金				へき地児童生徒援助費等国庫補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		4,825,090		4,540,619		4,753,990		8,440,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、異常が見つかった場合は個別に病院の受診等を促すことができるため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校健康診断の一部が管外の業者に委託しているため、交通費等のコスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町内の医師が少なく、学校健康診断の一部を町外業者に委託せざるを得ない状況にある。町内または近隣市町村から医師の派遣が可能となれば、交通費等のコストを抑えたり、日程調整がスムーズに行えるようになる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	A	学校保健安全法に定められている項目であるため、必ず実施しなければならないが、委託している学校健康診断の一部を町内または近隣市町村の医師で実施できればコスト面や事務面の効率化をより図ることができる。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	281

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	小学校教育活動推進事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ＩＣＴ整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業 ○授業支援ソフトの導入 ○医療的ケア児対応における看護師派遣事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	－
			実績		1,323	1,257	1,237	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		9	8	8	
		５月１日現在	達成率					
	3	学校図書蔵書数	目標	冊	60,960	57,240	56,640	53,120
			実績		85,491	79,804	66,517	
		５月１日現在	達成率		140.2%	139.4%	117.4%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	体育授業支援事業実施時数	目標	時間	－	－	－	－
			実績		140	138	138	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		190,190	275,508	91,514	
	2	スケートリンク造成学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		6	4	4	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,437,757	9,505,040	3,157,248	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		26,626,540		38,020,159		12,628,990		30,068,000
		内訳	需用費	5,403,877	需用費	23,530,228	需用費	33,627	需用費	3,059,000
			役務費	233,400	役務費	256,070	役務費	245,492	役務費	232,000
			委託料	197,400	委託料	194,580	委託料	183,300	委託料	212,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	422,400	使用料及び賃借料	2,111,836	使用料及び賃借料	2,064,000
			備品購入費	18,491,863	備品購入費	12,066,881	備品購入費	8,504,735	備品購入費	22,951,000
			負担金補助及び交付金	2,300,000	負担金補助及び交付金	1,550,000	負担金補助及び交付金	1,550,000	負担金補助及び交付金	1,550,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			472,000		489,000		453,000		500,000
			理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			231,000						
			まちづくり基金繰入金							
	一般財源			25,923,540		37,531,159		12,175,990		29,568,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであることから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与できることから、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育活動の観点から中々コスト削減は難しいが、老朽化や不具合が生じた教材備品などを計画的に更新することで、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化や不具合が生じた教材備品などを計画的に更新することで、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。 また、小学校のスケートリンクは、各学校への交付金により整備しているが、整備作業が教員や保護者の負担になっていること、近年の積雪不足や降雪時期の遅れから、リンク整備実施学校数が減ってきている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	学校要望を受けて、更新が必要となる教材備品を把握し、配分予算を措置するなど、計画的に更新を進めていく。また、近年の積雪不足や降雪時期の遅れ、整備作業の負担などを踏まえて、小学校のスケートリンク整備の在り方を今後検討していく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	282

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	保護者費用負担軽減事業（小学校）	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	貧困をなくそう		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な児童 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助（年度前支給含む） ・ＰＴＡ会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	就学援助認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		160	144	145	
			達成率					
	3	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		59	78	81	
			達成率					
	4		目標			－		
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		11,971,882	10,949,599	10,273,834	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1	1	1	
	2	就学援助認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		12.1	11.5	11.7	
		小学校に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,166,073	1,201,760	1,216,064	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		2,129,305	2,785,989	3,423,695	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		7	5	4	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		32.2	41.3	45.0	
		小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		438,183	334,631	316,177	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		14,109,487		13,820,245		14,227,949		18,010,000
		内訳	負担金補助及び交付金	8,300	負担金補助及び交付金	8,100	負担金補助及び交付金	7,900	負担金補助及び交付金	34,000
			扶助費	14,101,187	扶助費	13,812,145	扶助費	14,220,049	扶助費	17,976,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			1,085,000		1,455,000		1,714,000		2,192,000
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金、へき地児童生徒援助費等補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金、へき地児童生徒援助費等補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			13,024,487		12,365,245		12,513,949		15,818,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して支援するため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な児童の就学機会を保障できているため、事業の有効性があるものの、事業の周知方法を工夫する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な世帯に対する施策であるため、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
広報紙やＳＮＳを活用した周知を様々行っているが、申請を忘れる保護者がいるため、事業の認知が高まるよう周知方法を考える必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ａ	学校教育基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して支援を継続する。また、就学援助の理由について幅広い周知を行うとともに、全ての保護者へ制度を理解してもらえるよう、丁寧できめ細やかな申請案内に努めていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	283

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	中学校維持管理事業	事業期間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		688	713	696	
		５月１日現在	達成率					
	2	中学校教職員数	目標	校	－	－	－	－
			実績		89	92	91	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	4	4	3	4
			実績		4	4	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		41,020,581	43,105,440	57,063,866	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	7	7	7	7
			実績		7	7	7	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		23,440,332	24,631,680	24,455,943	
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		164,082,322		172,421,759		171,191,598		189,036,000
		内訳	報酬	17,991,825	報酬	19,342,536	報酬	20,648,406	報酬	22,696,000
			職員手当等	3,376,230	職員手当等	3,583,672	職員手当等	6,826,786	職員手当等	7,948,000
			共済費	3,313,364	共済費	3,616,912	共済費	3,862,644	共済費	4,960,000
			旅費	716,530	旅費	692,040	旅費	516,340	旅費	829,000
			需用費	69,815,222	需用費	71,340,907	需用費	62,520,880	需用費	74,464,000
			役務費	2,549,537	役務費	2,574,819	役務費	2,572,442	役務費	2,980,000
			委託料	58,984,200	委託料	63,374,300	委託料	68,395,800	委託料	68,767,000
			使用料及び賃借料	706,591	使用料及び賃借料	608,446	使用料及び賃借料	212,296	使用料及び賃借料	628,000
			備品購入費	2,084,638	備品購入費	2,624,376	備品購入費	955,240	備品購入費	1,098,000
			負担金補助及び交付金	4,417,960	負担金補助及び交付金	4,531,735	負担金補助及び交付金	4,550,480	負担金補助及び交付金	4,526,000
			補償補填及び賠償金	126,225	補償補填及び賠償金	132,016	補償補填及び賠償金	130,284	補償補填及び賠償金	140,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			29,740		1,233,640		24,180		60,000
			使用電話使用料		使用電話使用料、まちづくり基金繰入金		使用電話使用料		使用電話使用料	
	一般財源			164,052,582		171,188,119		171,167,418		188,976,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校を運営するうえで必要な会計年度任用職員の配置と各種補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑になり、教職員の負担軽減に繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校管理や警備業務など専門的な業務は外部に委託しているため経費削減が難しいが、ランニングコストを抑える取組や学校備品の計画的な更新を考えていく必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
生徒数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら会計年度任用職員の適正配置や補助金の配分を行っている。また、学校備品は購入から年数が経過しているものや学校で真に必要なものを見極めたうえで、計画的に更新を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	生徒数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら会計年度任用職員の適正配置や補助金の配分を行うよう努める。また、各学校において、生徒に過度の負担とならない程度で高熱水費等のランニングコストを抑える取組を行うよう学校へ周知し、学校備品は優先度を考慮しながら、計画的な更新を行っていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	284

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	学校健康診断事業（中学校）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校保健安全法

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、生徒の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		688	713	696	
		５月１日現在	達成率					
	2	教職員数	目標	人	－	－	－	－
			実績		89	92	91	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査　陽性者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		7	6	7	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		358,794	428,465	418,049	
	2	心電図検査　要精密検査者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		90	95	97	
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		27,906	27,061	30,168	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	－	－	－	－
			実績		2	1	1	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,255,779	2,570,788	2,926,342	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	2,511,557		2,570,788		2,926,342		4,924,000	
		内訳	旅費	267,150	旅費	270,140	旅費	310,240	旅費	8,000
			需用費		需用費	4,400	需用費	15,950	需用費	16,000
			役務費	1,936,012	役務費	1,974,267	役務費	2,241,643	役務費	1,653,000
			委託料	56,395	委託料	57,981	委託料	58,509	委託料	2,554,000
			負担金補助及び交付金	252,000	負担金補助及び交付金	264,000	負担金補助及び交付金	300,000	負担金補助及び交付金	360,000
			報酬		報酬		報酬		報酬	333,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）				44,000				48,000	
					へき地児童生徒援助費国庫補助金				へき地児童生徒援助費国庫補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		2,511,557		2,526,788		2,926,342		4,876,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないことから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施によって異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等を促すことができることから、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校健康診断の一部を管外の業者に委託しているため、交通費等のコスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町内の医師が少ないため、学校健康診断の一部を町外業者へ委託せざるを得ない状況にある。町内または近隣市町村から医師の派遣が可能となれば、交通費等のコストを抑えたり、日程調整がスムーズに行えるようになる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	学校保健安全法に定められている項目であるため、必ず実施しなければならないが、委託契約で行っている学校健康診断の一部を町内または近隣市町村の医師で実施できれば、コスト面や事務の効率化がより図られる。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校教育課		番　号	285	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	中学校教育活動推進事業							事　業　期　間	～		
								事務事業の分類	政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実				
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ＩＣＴ整備 ○スケートリンク造成交付金 ○授業支援ソフトの導入 ○ＧＩＧＡスクール構想機器（学習用端末）更新
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		688	713	696	
		５月１日現在	達成率					
	2	中学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		5	5	5	
		５月１日現在	達成率					
	3	学校図書蔵書数	目標	冊	42,880	43,920	42,400	41,680
			実績		46,418	45,728	42,502	
		５月１日現在	達成率		108.3%	104.1%	100.2%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スケートリンク造成学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		1	1	1	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		21,853,784	18,513,763	77,594,652	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		21,853,784		18,513,763		77,594,652		29,147,000
		内訳	報酬	84,200	報酬	100,300	報酬	36,900	報酬	169,000
			報償費	7,941,927	報償費	7,370,977	報償費	6,393,647	報償費	7,022,000
			旅費	16,750	旅費	27,930	旅費	5,360	旅費	44,000
			需用費	2,610,649	需用費	2,611,506	需用費	12,147,284	需用費	2,739,000
			役務費	210,412	役務費	209,928	役務費	4,577,875	役務費	215,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	1,346,564	使用料及び賃借料	1,402,000
			備品購入費	10,679,846	備品購入費	7,883,122	備品購入費	52,777,022	備品購入費	17,246,000
			負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			307,000		194,000		29,209,000		250,000
			理科教育設備整備費等国庫補助金、地域スポーツクラブ活動体制整備事業道補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金、公立学校情報機器整備事業費道補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金	
	地方債（地方債の内容）							18,700,000		
							ＧＩＧＡスクール構想機器整備事業債			
	その他特財（その他特財の内容）			1,386,000						858,000
			まちづくり基金繰入金						まちづくり基金繰入金	
	一般財源			20,160,784		18,319,763		29,685,652		28,039,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであることから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与できることから、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育活動の観点から中々コスト削減は難しいが、老朽化や不具合の生じた教材備品などの計画的な更新により、学校の負担軽減や効率性が上がると思われる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化や不具合の生じた教材備品などの計画的な更新により、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校要望を受けて更新が必要となる教材備品を把握し、配分予算を措置するなど、計画的に更新を進めていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	286

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	保護者費用負担軽減事業（中学校）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な生徒 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助（年度前支給含む） ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	就学援助認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		119	102	88	
			達成率					
	3	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		34	23	22	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		14,368,426	12,646,303	11,676,789	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1	2	2	
	2	就学援助認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		17.3	14.3	12.6	
		中学校に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,243,015	1,376,246	1,592,424	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		1,817,442	1,086,535	881,049	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		12	18	23	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		48.6	40.4	50.0	
		中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		442,472	487,137	401,291	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	21,504,159		19,680,321		20,064,548		26,065,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	5,318,291	負担金補助及び交付金	5,866,797	負担金補助及び交付金	7,186,670	負担金補助及び交付金	8,039,000
			扶助費	16,185,868	扶助費	13,813,524	扶助費	12,877,878	扶助費	18,026,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		1,090,000		610,000		573,000		1,009,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	
	地方債（地方債の内容）		200,000		300,000		300,000		400,000	
			修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債	
	その他特財（その他特財の内容）		7,085,000		6,320,000					
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金					
	一般財源		13,129,159		12,450,321		19,191,548		24,656,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	学校教育法の規定により、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対して支援するため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な生徒の就学機会を保障できているため、事業の有効性はあるものの、事業の周知方法を工夫する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な世帯に対する施策であるため、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
広報紙やＳＮＳを活用した周知を様々行っているが、申請を忘れる保護者がいるため、事業の認知が高まるよう周知方法を考える必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	A	学校教育基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して支援を継続する。また、就学援助の理由について幅広い周知を行うとともに、全ての保護者へ制度を理解してもらえるよう、丁寧できめ細やかな申請案内に努めていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	287

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	社会教育総務事務事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	その他の事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	4	学習・活動機会の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞青少年 ＜意図＞未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。	今年度の取組内容	○PTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○はたちのつどい開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町PTA連合会 ○町児童生徒健全育成推進委員会等への支援 ○はたちのつどいの実施 ○文化・スポーツ賞等表彰式の開催		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	人	160	160	160	160
			実績		117	122	115	
			達成率		73.1%	76.3%	71.9%	
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募人数	目標	人	240	240	240	180
			実績		224	208	185	
			達成率		93.3%	86.7%	77.1%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	善行賞受賞者	目標	人	10	10	10	10
			実績		6	12	7	
			達成率		60.0%	120.0%	70.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		548,843	521,238	1,047,250	
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	団体	4	4	4	3
			実績		4	4	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		823,265	1,563,713	1,832,687	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	3,293,059		6,254,850		7,330,747		3,535,000	
		内訳	報酬		報酬	2,118,886	報酬	2,572,000	報酬	
			職員手当等		職員手当等	260,362	職員手当等	920,775	職員手当等	
			共済費		共済費	409,654	共済費	571,064	共済費	
			報償費	971,686	報償費	1,063,920	報償費	912,490	報償費	1,218,000
			旅費		旅費	50,400	旅費	50,400	旅費	19,000
			需用費	113,873	需用費	93,030	需用費	55,057	需用費	105,000
			役務費	44,000	役務費	44,000	役務費	44,000	役務費	44,000
			負担金補助及び交付金	2,163,500	負担金補助及び交付金	2,214,598	負担金補助及び交付金	2,204,961	負担金補助及び交付金	2,149,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		123,000		98,000		62,000		180,000	
			学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）								282,000	
									森林環境譲与税	
	一般財源		3,170,059		6,156,850		7,268,747		3,073,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	少子化により一部事業で参加者・応募者が減少しているものもあるが、おおむね期待通りの参加が得られている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	各団体への補助金については、今後においても継続し、青少年の健全育成の推進に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	288

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	社会教育委員活動推進事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	その他の事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	2節	町民参加のまちづくりの推進	2	町民が参加しやすい環境づくり
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉社会教育委員 〈意図〉社会教委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。	今年度の取組内容	○町社会教育委員会開催 ○東部４町社会教育委員研修会開催（幕別町） ○十勝社会教育委員研修会参加（芽室町） ○十勝社会教育委員長等研修会参加（芽室町） ○北海道社会教育研究大会参加（今金町）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町社会教育委員会開催、東部４町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	社会教育委員会開催	目標	%	85	85	85	85
			実績		63	82	67	
		出席率（%）＝（総出席委員数（人）／（15人×開催回数））×100	達成率		74.1%	96.5%	78.8%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	東部４町社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
			実績		2	6	10	
			達成率		13.3%	40.0%	66.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		277,825	75,337	59,756	
	2	十勝社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
			実績		2	5	9	
			達成率		13.3%	33.3%	60.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		277,825	90,404	66,396	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		555,650		452,020		597,560		721,000
		内訳	報酬	332,600	報酬	258,300	報酬	291,500	報酬	325,000
			旅費	153,050	旅費	118,720	旅費	220,060	旅費	290,000
			負担金補助及び交付金	70,000	負担金補助及び交付金	75,000	負担金補助及び交付金	86,000	負担金補助及び交付金	106,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			555,650		452,020		597,560		721,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している附属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	研修会への参加が増え、他市町村との情報交換や、委員同士の交流を進めることができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町外の研修会参加に当たっては、できるだけ公用車での乗り合わせで移動することにより経費を節約している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
会議の内容が行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	社会教育委員は地域における社会教育に関する助言や活動を推進する役割を担っていることから、管内、全道の社会教育委員研修会に参加し社会教育委員のスキルアップを図り、人材育成に取り組む。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	289

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	小学生国内交流事業	事　業　期　間	S50　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町小学生国内研修派遣事業要綱

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	3節	国内交流や国際交流の推進	1	国内交流の推進
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学生（５・６年生） ＜意図＞派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。	今年度の取組内容	○神奈川県開成町及び高知県中土佐町からの受入 ○埼玉県上尾市への派遣 （交流児童数） 7/28～7/31　開成町　23人　幕別町　10人 8/1～8/4　上尾市　15人　幕別町　10人 8/5～8/8　中土佐町　15人　幕別町　10人 合計　83人
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	交流市町村数	目標	箇所	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数	目標	人	15	15	10	20
			実績		15	38	13	
			達成率		100.0%	253.3%	130.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		144,131	82,173	169,099	
	2	交流人数	目標	人	50	55	60	
			実績		79	89	83	
		埼玉県上尾市、高知県中土佐町、神奈川県開成町の合計交流人数	達成率		158.0%	161.8%	138.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		27,367	35,085	26,485	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,161,964		3,122,586		2,198,285		4,031,000
		内訳	報償費	200,000	報償費	190,000	報償費	200,000	報償費	200,000
			旅費	176,540	旅費	618,250	旅費	200,480	旅費	701,000
			需用費	383,594	需用費	208,586	需用費	516,768	需用費	310,000
			役務費	3,300	役務費	4,950	役務費	0	役務費	9,000
			使用料及び賃借料	618,530	使用料及び賃借料	100,800	使用料及び賃借料	766,050	使用料及び賃借料	145,000
			負担金補助及び交付金	780,000	負担金補助及び交付金	2,000,000	負担金補助及び交付金	514,987	負担金補助及び交付金	2,666,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			420,000				450,000		
			国内研修受入児童等負担金				国内研修受入児童等負担金			
	一般財源			1,741,964		3,122,586		1,748,285		4,031,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	派遣先の研修に各町の児童が数多く参加しており、一緒に研修をする中で児童同士の交流を深めることができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	派遣事業に関しては、研修参加者に旅費の一部を負担いただくことで町の負担を軽減することができている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わせることができた。交流事業の充実を図る上で、随時事業内容の検証が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も埼玉県上尾市、神奈川県開成町及び高知県中土佐町を研修先とし、北海道とは違った気候風土、北海道の気候風土を直接肌で感じ、文化、生活の違いを学ぶとともに、その地域の方々と触れ合う機会を提供する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	290

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	中学生・高校生海外研修事業	事　業　期　間	H4　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町中学生海外研修派遣事業要綱・幕別町高校生海外研修派遣事業要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	3節	国内交流や国際交流の推進	2	国際交流の推進
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学生（２年生）・高校生（１年生） ＜意図＞国際性豊かな人材を育成するため、中学生・高校生をオーストラリアへ派遣する。	今年度の取組内容	○町内の中学２年生15人、幕別清陵高等学校１年生１人をオーストラリアへ派遣
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町内の中学２年生15人、幕別清陵高等学校１年生３人をオーストラリアへ派遣		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	事前研修回数	目標	回	13	13	13	13
			実績		14	13	13	
			達成率		107.7%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数（中学生）	目標	人	16	15	15	15
			実績		20	25	23	
			達成率		125.0%	166.7%	153.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		482,218	332,927	333,147	
	2	派遣応募人数（高校生）	目標	人	3	3	3	3
			実績		2	3	1	
			達成率		66.7%	100.0%	33.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,822,177	2,774,395	7,662,391	
	3	派遣人数（中学生）	目標	人	16	15	15	15
			実績		16	15	15	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		602,772	554,879	510,826	
	4	派遣人数（高校生）	目標	人	3	3	3	3
			実績		2	3	1	
			達成率		66.7%	100.0%	33.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,822,177	2,774,395	7,662,391	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	9,644,353		8,323,186		7,662,391		9,860,000	
		内訳	報償費		報償費	100,000	報償費		報償費	150,000
			旅費	1,504,893	旅費	1,197,921	旅費	1,327,299	旅費	1,580,000
			負担金補助及び交付金	8,020,000	負担金補助及び交付金	6,630,889	負担金補助及び交付金	6,218,632	負担金補助及び交付金	7,403,000
			扶助費	119,460	扶助費	0	扶助費	116,460	扶助費	128,000
			需用費		需用費	328,376	需用費		需用費	433,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	66,000	使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	166,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）				294,250				300,000	
					海外研修受入生徒等負担金				海外研修受入生徒等負担金	
	一般財源		9,644,353		8,028,936		7,662,391		9,560,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	令和7年度は参加者の募集期間が短く、高校生の研修生が定員割れとなってしまったが、今後は募集時期を見直し、参加者の確保に努める。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	原油価格の高騰に伴い航空運賃が上昇しているが、研修参加者からの負担金を増額することで、その影響を抑えながら事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	メルローズハイスクールは長年の交流により信頼関係が構築できており、国際性豊かな人材を育成する上で、派遣先として適しているため、今後も事業を継続し、国際交流の更なる推進を図っていく。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	291

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費

事務事業名	しらかば大学開催事業	事　業　期　間	S51　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	4	学習・活動機会の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	<対象>60歳以上の町民 <意図>対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。	今年度の取組内容	○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	月１回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	しらかば大学クマゲラ校学生数	目標	人	120	120	120	120
			実績		75	79	79	
		各年度４月１日現在	達成率		62.5%	65.8%	65.8%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数	目標	人	15	15	15	15
			実績		9	6	4	
		各年度４月１日現在	達成率		60.0%	40.0%	26.7%	
	3	しらかば大学ナウマン校学生数	目標	人	60	60	60	60
			実績		47	49	48	
		各年度４月１日現在	達成率		78.3%	81.7%	80.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	しらかば大学修了・卒業生徒数	目標	人	131	134	131	121
			実績		111	112	107	
			達成率		84.7%	83.6%	81.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,580	5,756	5,763	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		619,342		644,690		616,683		5,559,000
		内訳	報償費	549,000	報償費	556,000	報償費	522,000	報償費	999,000
			旅費	35,800	旅費	38,100	旅費	35,300	旅費	90,000
			需用費	34,542	需用費	50,590	需用費	59,383	需用費	60,000
			報酬		報酬		報酬		報酬	2,632,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等		職員手当等	1,000,000
			共済費		共済費		共済費		共済費	626,000
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	152,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			619,342		644,690		616,683		5,559,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	体調面の理由などにより進級しない方も多いが、新規での入学が多かったため、学生数を維持できている。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、出前講座や学生講師などの活用に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	新規入学生の増加を図るため、時代に即した新たな専門科目の追加や教養科目の開催など、楽しく学べる環境整備に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	292

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費

事務事業名	公民館維持管理事業	事　業　期　間	S55　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町公民館条例・施行規則、幕別町まなびや条例・施行規則

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉地域住民 〈意図〉施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の取組内容	○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	公民館数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	まなびや数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	糠内公民館利用人数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績		1,560	1,790	2,173	
			達成率		78.0%	89.5%	108.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		7,005	6,329	5,995	
	2	駒畠公民館利用人数	目標	人	500	500	500	500
			実績		463	463	516	
			達成率		92.6%	92.6%	103.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		23,603	24,468	25,246	
	3	まなびや相川利用人数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		1,899	2,707	3,191	
			達成率		76.0%	108.3%	127.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,755	4,185	4,082	
	4	まなびや中里利用人数	目標	人	60	60	60	60
			実績		0	3	27	
			達成率		0.0%	5.0%	45.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			3,776,269	482,485	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		10,928,079		11,328,806		13,027,092		13,665,000
		内訳	給料	2,455,200	給料	2,568,000	給料	2,980,800	給料	2,981,000
			職員手当等	491,040	職員手当等	524,300	職員手当等	1,155,060	職員手当等	1,216,000
			共済費	858,846	共済費	830,405	共済費	1,144,563	共済費	1,217,000
			旅費	0	旅費	0	旅費	15,450	旅費	34,000
			需用費	3,264,195	需用費	3,483,258	需用費	3,496,923	需用費	3,623,000
			役務費	334,496	役務費	338,317	役務費	334,538	役務費	344,000
			委託料	3,302,476	委託料	3,386,018	委託料	3,669,999	委託料	3,902,000
			使用料及び賃借料	37,330	使用料及び賃借料	58,585	使用料及び賃借料	65,647	使用料及び賃借料	106,000
			原材料費	1,092	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	10,000
			負担金補助及び交付金	139,844	負担金補助及び交付金	139,923	負担金補助及び交付金	142,332	負担金補助及び交付金	144,000
			備品購入費	43,560	備品購入費		備品購入費	21,780	備品購入費	88,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			379,653		436,183		393,388		401,000
			土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料	
	一般財源			10,548,426		10,892,623		12,633,704		13,264,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により大きく減少していた利用者数が少しずつ回復し、令和７年度はおおむね目標を達成することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕費も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	駒畠公民館について、建築後40年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、令和６年度から出張所の開庁日を縮小したことを踏まえて、今後の施設の在り方を検討する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番　号	293	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	町民会館費
事務事業名	町民会館維持管理事業							事　業　期　間	S41　～		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称			幕別町民会館条例・施行規則							
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実			
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉地域住民 〈意図〉本町地区の集会施設として、地域住民の、健康で文化的な生活の向上を目指す。	今年度の取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	会館数	目標	館	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	町民会館利用者	目標	人	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績		6,366	5,614	6,417	
			達成率		79.6%	70.2%	80.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,256	5,305	4,908	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	27,095,731		29,783,381		31,495,987		30,275,000	
		内訳	需用費	5,676,184	需用費	5,057,330	需用費	4,867,348	需用費	4,597,000
			役務費	399,585	役務費	359,249	役務費	331,951	役務費	382,000
			委託料	20,992,620	委託料	23,098,020	委託料	25,254,460	委託料	25,180,000
			使用料及び賃借料	7,102	使用料及び賃借料	5,652	使用料及び賃借料	6,138	使用料及び賃借料	47,000
			工事請負費		工事請負費	1,100,000	工事請負費	1,025,200	工事請負費	
			備品購入費	20,240	備品購入費	163,130	備品購入費	10,890	備品購入費	69,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		457,710		616,950		669,400		732,000	
			建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料	
	一般財源		26,638,021		29,166,431		30,826,587		29,543,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設周辺地域の高齢化、人口減等により、利用者は減少傾向にあるものの、新規で利用する団体もあり、ある程度利用者数を維持できている。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕料も増加しており、計画的な修繕が必要である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	町民の文化活動の発展、健康の保持増進を図るため、引き続き施設の維持管理を継続する。また、バリアフリー化されていない施設であることから、高齢者に優しい施設の改善に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	294

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	郷土館費

事務事業名	郷土文化研究事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞歴史的資料、郷土文化 ＜意図＞歴史的資料を適切に保存し、郷土文化の伝承活動を支援する。	今年度の取組内容	○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	文化財審議委員会開催や糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	郷土文化研究員配置数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	補助金交付団体（糠内獅子舞保存会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	補助金交付団体（ナウマン太鼓保存会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		0	0	1	
			達成率		0.0%	0.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	郷土文化研究員活動実績	目標	回	144	144	144	144
			実績		144	144	144	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,903	5,964	6,392	
	2	糠内獅子舞保存会事業実績	目標	回	1	1	1	1
			実績		2	1	1	
			達成率		200.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		425,035	858,850	920,410	
	3	ナウマン太鼓保存会事業実績	目標	回	1	1	1	1
			実績		0	0	2	
			達成率		0.0%	0.0%	200.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				460,205	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		850,070		858,850		920,410		991,000
		内訳	報酬	21,300	報酬	26,500	報酬	16,100	報酬	53,000
			報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	720,000
			旅費	3,770	旅費	9,350	旅費	5,310	旅費	39,000
			負担金補助及び交付金	105,000	負担金補助及び交付金	103,000	負担金補助及び交付金	179,000	負担金補助及び交付金	179,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			850,070		858,850		920,410		991,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍以降活動を休止していたナウマン太鼓保存会が活動を再開したことで、郷土文化が途絶えることなく継承された。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
地域の人口減少や高齢化により団体の規模・活動は縮小傾向にあり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	郷土文化を保存・伝承していくため、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	295

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	郷土館費

事務事業名	ふるさと館維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町ふるさと館条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉ふるさと館 〈意図〉常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ふるさと館数	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館入館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		665	1,224	833	
			達成率		26.6%	49.0%	33.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		12,230	7,290	12,627	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		8,132,899		8,923,440		10,518,645		10,935,000
		内訳	報酬	3,375,404	報酬	3,704,000	報酬	4,356,014	報酬	4,387,000
			職員手当等	649,858	職員手当等	707,578	職員手当等	1,586,349	職員手当等	1,679,000
			共済費	449,764	共済費	776,134	共済費	908,595	共済費	1,046,000
			報償費	13,000	報償費	21,000	報償費	13,000	報償費	27,000
			旅費	67,560	旅費	71,850	旅費	79,940	旅費	79,000
			需用費	2,296,018	需用費	2,182,932	需用費	2,366,131	需用費	2,339,000
			役務費	197,579	役務費	198,225	役務費	203,362	役務費	278,000
			委託料	496,738	委託料	747,340	委託料	490,380	委託料	492,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	12,276	使用料及び賃借料	12,276	使用料及び賃借料	53,000
			原材料費	19,712	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	
			備品購入費	66,000	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	52,000
			負担金補助及び交付金	501,266	負担金補助及び交付金	502,105	負担金補助及び交付金	502,598	負担金補助及び交付金	503,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			99,160		164,660		127,400		150,000
			ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料	
	一般財源			8,033,739		8,758,780		10,391,245		10,785,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者数が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っているふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足が問題となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	施設の建設から50年以上が経過して老朽化が進んでおり、建替えや大規模改修だけではなく、既存の学校教育施設や社会教育施設などを活用することを含め、今後の在り方を引き続き検討する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番　号	296	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	化石発掘調査研究事業								事　業　期　間	R2　～	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け						

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉ナウマンゾウ化石発掘現場 12万年前の地層 〈意図〉1969～1970年に化石が発掘された現場で未発掘の化石を発見するための調査を実施	今年度の取組内容	令和６年度は54年ぶりにナウマンゾウ化石が発見でき大きな成果となったことから、引き続き12万年前の地層を調査し、さらなる化石の発見を目指す。 また、関連事業として発掘地での化石発掘体験を開催し、多くの方に発掘体験を通じてナウマンゾウ化石の理解を深めてもらう。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	12万年前のナウマンゾウ時代の地層を特定しており、その地層を集中的に発掘調査する		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマンゾウ化石の発掘調査	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマンゾウ化石の発掘調査と報告書作成	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,657,893	2,015,985	2,670,997	
	2	晩成化石発掘地での発掘体験教室参加者数	目標	人	30	30	40	50
			実績		33	36	46	
			達成率		110.0%	120.0%	115.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		50,239	56,000	58,065	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,657,893		2,015,985		2,670,997		2,763,000
		内訳	報償費	334,000	報償費	404,000	報償費	576,000	報償費	355,000
			旅費	124,330	旅費	162,720	旅費	190,438	旅費	291,000
			需用費	466,950	需用費	446,314	需用費	453,904	需用費	463,000
			委託料	154,000	委託料	198,000	委託料	367,400	委託料	198,000
			使用料及び賃借料	472,670	使用料及び賃借料	685,652	使用料及び賃借料	994,422	使用料及び賃借料	1,316,000
			役務費	105,943	役務費	119,299	役務費	88,833	役務費	140,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			1,657,893		2,015,985		2,670,997		2,763,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	ナウマンゾウ化石の研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	現地調査や専門家の鑑定がナウマンゾウの研究・解明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい：０点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の圧縮は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
発掘調査は人力のみで行うことが困難なため、重機の活用が必要である。広範囲に化石が散らばっている可能性が高く、調査は何年もの期間を要する。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	交付金の活用、発掘する重機の大きさや発掘期間の検討などにより経費を抑える工夫をする。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	297

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費

事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	事業期間	R8　～　R17
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	この講座は町内の小中学生や一般を対象とし、貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう。	今年度の取組内容	例年行っている発掘講座のほか、地元特産品を使った講座をメニューに加え、より関心を高める取り組みを進める。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	回	4	4	4	4
			実績		3	4	4	
			達成率		75.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	回	4	4	4	4
			実績		3	4	4	
			達成率		75.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		98,480	73,005	74,508	
	2	講座受講者の満足度（アンケート調査）	目標	%	－	－	80	90
			実績		－	－	90	
			達成率				112.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				3,311	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		295,440		292,020		298,032		300,000
		内訳	委託料	147,950	委託料	145,800	委託料	149,160	委託料	150,000
			需用費	48,490	需用費	46,820	需用費	30,872	需用費	58,000
			備品購入費	99,000	備品購入費	92,400	備品購入費	111,000	備品購入費	85,000
			報償費		報償費	7,000	報償費	7,000	報償費	7,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）			200,000		200,000		200,000		300,000
			過疎対策事業債		過疎対策事業債		過疎対策事業債			
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			95,440		92,020		98,032		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	ナウマンゾウ化石発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			いいえ：０点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	今までの講座の講師の多くを外部委託していたので、町単独での実施割合を増やしていくことにしている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町単独で多くの講座を実施するためには備品等の用具が不足しており、計画的に充実させていく必要がある。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	講座内容がマンネリ化している部分もあるため、新たなメニューも取り入れながら展開していく必要がある。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番　号	298	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費	
事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業								事業期間	～		
									事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策						
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用					
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	ナウマン象記念館の施設の維持・管理と来館者の対応などを行う。	今年度の取組内容	十勝管外からの観光客の利用も多いことから、快適な施設環境づくりに努める。 節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切な接遇を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		43,825,827	16,797,797	28,335,926	
	2	ナウマン象記念館入館者数	目標		12,000	14,000	14,000	14,000
			実績		11,521	14,270	12,534	
			達成率		96.0%	101.9%	89.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,804	1,177	2,261	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	43,825,827		16,797,797		28,335,926		18,973,000	
		内訳	報酬	5,322,156	報酬	5,894,838	報酬	7,048,878	報酬	7,050,000
			職員手当等	1,044,181	職員手当等	1,161,320	職員手当等	2,582,423	職員手当等	2,705,000
			共済費	1,023,887	共済費	1,145,011	共済費	1,454,115	共済費	1,661,000
			旅費	18,540	旅費	18,540	旅費	19,260	旅費	22,000
			需用費	5,009,303	需用費	5,960,298	需用費	7,459,862	需用費	5,994,000
			役務費	304,827	役務費	327,499	役務費	339,705	役務費	350,000
			委託料	1,255,254	委託料	1,099,978	委託料	1,049,598	委託料	1,106,000
			使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	41,566	使用料及び賃借料	41,401	使用料及び賃借料	44,000
			負担金補助及び交付金	18,883	負担金補助及び交付金	19,135	負担金補助及び交付金	20,100	負担金補助及び交付金	21,000
			報償費		報償費		報償費	0	報償費	10,000
			原材料費	8,536	原材料費	5,192	原材料費	9,594	原材料費	10,000
			備品購入費	861,520	備品購入費	82,720	備品購入費	346,990	備品購入費	
			工事請負費	28,930,000	工事請負費	1,041,700	工事請負費	7,964,000	工事請負費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）		29,100,000		1,200,000		8,100,000		300,000	
			過疎対策事業債		過疎対策事業債		過疎対策事業債		過疎対策事業債	
	その他特財（その他特財の内容）		2,400,800		2,986,650		2,723,950		3,000,000	
			ナウマン象記念館入館料		ナウマン象記念館入館料		ナウマン象記念館入館料		ナウマン象記念館入館料	
	一般財源		12,325,027		12,611,147		17,511,976		15,673,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館の維持・管理のために必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の維持・管理は適切に行っていると考えているが、建設から38年が経過していることによる老朽化対策や物価高によるコスト増が課題である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	設備の点検は適切に行い、改善すべきところは速やかに改善する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	299

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	集団研修施設費

事務事業名	集団研修施設維持管理事業	事　業　期　間	H23　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞集団研修施設こまはた ＜意図＞施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修繕等施設の適切な管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	集団研修施設数	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	人	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績		1,648	2,829	2,330	
			達成率		54.9%	94.3%	77.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		973	659	872	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,603,073		1,863,309		2,032,595		2,168,000
		内訳	需用費	1,364,038	需用費	1,550,103	需用費	1,623,376	需用費	1,728,000
			役務費	103,883	役務費	103,938	役務費	105,118	役務費	110,000
			委託料	98,850	委託料	164,916	委託料	160,815	委託料	274,000
			使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	44,352	使用料及び賃借料	45,276	使用料及び賃借料	46,000
			原材料費	6,074	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	10,000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費	98,010	備品購入費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			257,400		690,900		656,700		900,000
			集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料	
	一般財源			1,345,673		1,172,409		1,375,895		1,268,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者数が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴う修繕箇所の増加や備品の破損のほか、グラウンドの除草作業等による管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	週末を中心に、スポーツ少年団の合宿や宿泊研修などの需要がある施設なので、今後も継続して修繕等施設の維持管理に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番　号	300

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費

事務事業名	図書館を核とした地域づくり事業	事業期間	H28　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町図書館条例　幕別町附属機関設置条例　社会教育法　図書館法

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	6	図書館機能の拡充
ＳＤＧｓの位置付け	住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞図書館事業の参加により興味関心を持ち、ひいては、図書館事業に参画する。	今年度の取組内容	○ＡＲコンテンツ（幕別アルキ）の追加及び更新 ・朗読ボランティアによるナレーションの吹込み ・商工観光課と連携したブラウズサポーター事業の実施（２事業所） ・図書館における本の帯のコンテスト入賞者の作品紹介 ○特色ある図書館事業の実施 ・十勝東部４町図書館交流連携事業 ・「お直しサポーター」による本の修理 ・コミバスde映画会　など ○図書館協議会会議の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○図書館事業の参加及び参画を図るための多種多様な事業を実施する。 ○図書館運営に関する諮問への回答及び意見を述べる場として、図書館協議会会議を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	回	150	180	180	180
			実績		205	261	291	
			達成率		136.7%	145.0%	161.7%	
	2	図書館協議会会議の開催	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	公開したAR（マチアルキ）コンテンツ数	目標	コンテンツ	30	30	30	30
			実績		32	41	43	
			達成率		106.7%	136.7%	143.3%	
	4	特色ある図書館事業の実施（事業数）	目標	回	30	40	40	40
			実績		40	41	46	
			達成率		133.3%	102.5%	115.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の参加者数（貸出し以外の利用者数）	目標	人	3,500	3,500	4,000	4,000
			実績		4,014	5,617	6,086	
			達成率		114.7%	160.5%	152.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		137	85	81	
	2	ＡＲ（幕別アルキ）視聴回数	目標	回	400	400	400	400
			実績		494	309	426	
			達成率		123.5%	77.3%	106.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,110	1,539	1,151	
	3	特色ある図書館事業の実施による利用者数（総利用者数）	目標	人	35,000	35,000	35,000	35,000
			実績		38,120	38,851	38,702	
			達成率		108.9%	111.0%	110.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		14	12	13	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	548,120		475,610		490,160		543,000	
		内訳	報酬	121,100	報酬	100,300	報酬	126,300	報酬	158,000
			旅費	23,020	旅費	16,310	旅費	25,860	旅費	47,000
			使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000
			報償費	74,000	報償費	29,000	報償費	8,000	報償費	8,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		548,120		475,610		490,160		543,000	
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源		0		0		0		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	図書館は地域の知や情報の集積拠点であるとともに、住民が気軽に立ち寄れる地域の核となる場でもあることから、時勢及び地域住民の要求に応え得る様々な事業を実施しており、住民参画にもつながっているため、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	さまざまな特色ある事業を展開したことで、地域住民が図書館を利用する機会が増えたことがうかがえ、コロナ禍において減少した来館者数が回復している。このことから、地域住民にとって図書館が身近であり、地域の核として発揮できていると推測されるため、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	図書館機能を生かしたサービス及び事業に加え、図書館サポーターのボランティア活動による効率的な図書館事業を実施している。今後も地域住民との連携が肝要となることから、地域住民と図書館をつなぐための図書館員におけるフォローアップが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
	妥当性	高い	評価	
○マチアルキアプリは令和８年度末にサービス停止となるため、地域住民と図書館をつなぐための取り組みについて検討する必要がある。 ○さまざまな年代・立場の住民が集まる事業やイベントを実施しており、定着したものに限らず、創意工夫による新規事業を展開している。	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ａ	○令和８年度末をもってマチアルキアプリのサービス提供が終了するため、これに係る事業について今後の在り方について検討し、実施する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番　号	301

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費

事務事業名	図書館蔵書整備事業	事　業　期　間	H25　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町図書館条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	6	図書館機能の拡充
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞住民ニーズをとらえた特色のある蔵書整備や資料による情報提供、図書の企画展示の充実に努めることで、地域住民が図書館を生活や生涯学習に役立つ魅力のある公共施設として利用する。	今年度の取組内容	○家庭における読書機会の提供 ・ホームページにおけるおすすめ本の紹介及び予約受付 ・学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ・家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ・希望者に対する自宅への宅配サービス ・視聴覚資料の館外貸出を実施 ○図書の企画展示 ・十勝総合振興局との連携図書展示（ガイアナイトに関する展示） ・幕別町消費生活センター（消費者月間） ・子育て講座（子育て支援センター主催）における出前展示及び貸出 ・消防署との「火災予防週間」、保健課との「性教育」など、他課との連携展示 ・幕別清陵高校とのコラボ展示　など
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○特色ある本棚づくりや図書展示及び時勢等に沿った情報を提供するための蔵書整備。 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理。 ○ホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介と貸出、自宅に本を届ける宅配サービスなど、家庭での読書機会を提供する事業の実施。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	蔵書点数	目標	点	264,000	264,000	264,000	264,000
			実績		266,178	268,396	271,265	
			達成率		100.8%	101.7%	102.8%	
	2	図書の購入点数	目標	点	3,700	3,700	3,700	3,700
			実績		4,821	4,036	3,954	
			達成率		130.3%	109.1%	106.9%	
	3	図書の除籍点数	目標	点	3,620	3,620	3,620	3,620
			実績		3,259	3,373	2,305	
			達成率		90.0%	93.2%	63.7%	
	4	図書の企画展示の開催	目標	回	40	45	50	55
			実績		57	89	138	
			達成率		142.5%	197.8%	276.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	貸出点数	目標	点	156,000	156,000	156,000	156,000
			実績		159,060	154,722	151,275	
			達成率		102.0%	99.2%	97.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		58	53	54	
	2	団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	点	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績		22,386	21,099	21,641	
			達成率		149.2%	140.7%	144.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		412	389	380	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		9,212,998		8,212,695		8,212,765		8,073,000
		内訳	備品購入費	9,212,998	備品購入費	8,212,695	備品購入費	8,212,765	備品購入費	8,073,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			9,212,998						
			まちづくり基金繰入金							
	一般財源			0		8,212,695		8,212,765		8,073,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	リクエスト（未所蔵の資料の購入・借用サービス）及びレファレンス（利用者が求める情報・資料を提供ないし提示することによって援助するサービス）など、地域住民の多様な読書・資料要求に応えるには常に適切な資料構成を維持することが肝要となるため、必要不可欠な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	常に適切な資料を維持することで地域住民が要求する情報を提供できるとともに、各機関と連携した図書展示企画の実施など、本を主軸とした多種多様な事業展開が可能となり、地域住民がさまざまな場面において本と出合う機会を創出することができたため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	リクエスト及びレファレンス、増加傾向にある地域に関する郷土資料の収集・保存など、資料を媒体した図書館サービス及び図書館運営には、蔵書整備とともに資料を活用できる専門知識を有する専門員（図書館司書）が必須である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
	妥当性	高い	評価	
○図書館施策の基本方針を示す「幕別町図書館基本方針」の「蔵書計画」により、計画的な蔵書整備に努めている。 ○蔵書整備により、地域住民の要求に応え得る図書館サービスが提供できている。 ○昨今の原材料高騰により、書籍の単価も高騰していることから、より計画的な整備が必要とされる。	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	○「幕別町図書館基本方針」の蔵書計画を基に、社会的情勢に対応した計画的な蔵書整備に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番　号	302

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費

事務事業名	マイファーストブックサポート事業	事　業　期　間	H27　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町子どもの読書活動推進計画

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	3章	人がいきいき住まいる	1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり
ＳＤＧｓの位置付け	住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞７・８か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民。 ＜意図＞子育てや健康に関する情報・図書を得ることで、子育てに役立つ公共施設の一つとして図書館を活用する。	今年度の取組内容	○絵本及び中札内高等養護学校幕別分校の生徒が製作する絵本バッグのプレゼント ○おすすめ絵本セット「おためし絵本セット」、子育て関連図書セット「おひざでブック」の貸出 ○乳幼児とその保護者を対象としたお話会の開催 ○1.6歳児及び３歳児健診会場におけるおすすめ絵本セットの貸出 ○子育て支援センターの「子育て講座」及び「開放の日」における図書展示と貸出 ○子育て支援センター主催の「移動あそびの広場」を図書館本館で開催 ○発達支援センターにおける図書展示及び施設外への貸出の実施 ○図書館キャラクターを使ったオリジナル絵本の製作及び新小学一年生へのプレゼント（セカンドブックプレゼント）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業の実施。 ○７・８か月健診後のフォローアップ事業の充実。 ○多種多様な分野のおすすめ本セットを活用した取組。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	マイファーストブックサポートでの絵本プレゼント	目標	人	134	119	110	130
			実績		134	119	110	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示・貸出	目標	人	29	40	40	
			実績		29	38	32	
			達成率		100.0%	95.0%	80.0%	
	3	開放の日における読み聞かせ及び図書展示・貸出	目標	人	50	40	40	40
			実績		50	46	37	
			達成率		100.0%	115.0%	92.5%	
	4	発達支援センターにおける季節等にあわせた図書展示及び施設外への貸出	目標	人	28	30	40	40
			実績		28	78	65	
			達成率		100.0%	260.0%	162.5%	
	5	保健課との連携事業（1.6歳児健診）	目標	人	28	30	30	30
			実績		28	42	21	
			達成率		100.0%	140.0%	70.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	おためし絵本セット貸出	目標	人	100	100	100	100
			実績		148	104	122	
			達成率		148.0%	104.0%	122.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,550	2,207	8,194	
	2	「おひざでブック」貸出	目標	人	70	70	70	70
			実績		99	63	67	
			達成率		141.4%	90.0%	95.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,318	3,644	14,921	
	3	図書館における乳幼児とその保護者を対象としたお話会の開催	目標	人	100	100	100	100
			実績		158	104	137	
			達成率		158.0%	104.0%	137.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,452	2,207	7,297	
	4	絵本の貸し出し数	目標	点	36,000	36,000	36,000	36,000
			実績		36,124	36,750	36,467	
			達成率		100.3%	102.1%	101.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		6	6	27	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	229,434		229,563		999,678		1,210,000	
		内訳	報償費		報償費		報償費	110,000	報償費	110,000
			需用費	229,434	需用費	229,563	需用費	889,678	需用費	955,000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費		備品購入費	145,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		229,434		229,563		999,678		1,210,000	
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		企業版ふるさと納税基金繰入金		企業版ふるさと納税基金繰入金	
	一般財源		0		0		0		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診時の絵本と絵本バッグのプレゼント、他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用した健診後のフォローアップなど、本を媒体とした子育て支援を実施しており、その利活用が定着していることがうかがえることから妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診後の月齢児とその保護者へのフォローアップ事業を充実させており、各取組において成果が見られることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	プレゼント用の絵本バッグ製作は、中札内高等養護学校幕別分校の作業学習の中で行っていることから、コストが低く双方にとって効率的な事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○「おひざでブック」「おうち絵本セット」など、マイファーストブックサポート後のフォローアップが定着している。 ○家庭内における読書が絵本のプレゼント後も継続して行われるよう、保護者のニーズにあわせた取組を進める必要がある。 ○乳幼児期からの読書習慣を継続・定着させることを目的として、小学校入学時に学校生活を題材としたオリジナル絵本を新小学一年生へプレゼントした。絵本は図書館キャラクターを使用し、親しみやすさと本への興味を高める工夫を凝らした。 ○令和７年度においては、企業版ふるさと納税の寄付金を活用し、貸出セットを増加したことで、本を活用した子育て支援を図ることができた。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ａ	○保護者のニーズに応じた貸出セットの充実を図り、利用促進につながる周知を行う。 ○セカンドブックプレゼントにより、親子の読書への興味関心とともに食育及び地域学習を深める契機となったことから、継続して実施する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番　号	303

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費

事務事業名	図書館維持管理事業	事　業　期　間	H3　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町図書館条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞生涯学習の拠点として、図書館サービスを快適な環境で受けることができる。	今年度の取組内容	○移動図書館の一部が運休となる小中学校の夏季・冬季休業期間を利用した学童保育所の巡回 ○東部４町図書館交流連携事業 ○スワディ講座（本館・札内分館・忠類分館） ○本の帯のコンテスト（全館） ○幕別清陵高校とのコラボ展示（本館） ○季節性のイベント（春、夏） ○ＭＣＬ総選挙 ○コミバスde映画 ○子ども映画会 ○希望者に対する自宅への宅配サービス ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ～と作品展示 ○本館の施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○快適な読書環境を整えるため、建物及び備品、移動図書館車等の整備と更新を図る。 ○特色ある事業を展開し、図書館に足を運ぶきっかけづくりを図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	開館日数	目標	日	297	296	295	296
			実績		297	296	293	
			達成率		100.0%	100.0%	99.3%	
	2	移動図書館車の運行日数	目標	日	172	176	174	174
			実績		172	175	170	
			達成率		100.0%	99.4%	97.7%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	総利用者数	目標	人	35,000	35,000	35,000	35,000
			実績		38,120	38,851	38,702	
			達成率		108.9%	111.0%	110.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,465	1,560	1,590	
	2	移動図書館車の貸し出し冊数（団体貸出含む）	目標	点	40,028	37,924	38,662	38,000
			実績		40,028	37,924	38,662	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,395	1,598	1,591	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		55,848,281		60,607,209		61,518,062		68,966,000
		内訳	報酬	3,105,414	報酬	3,397,458	報酬	4,023,847	報酬	1,743,000
			給料	17,296,800	給料	19,123,200	給料	21,620,500	給料	21,902,000
			職員手当等	4,621,292	職員手当等	5,109,584	職員手当等	10,279,520	職員手当等	10,299,000
			共済費	6,808,345	共済費	6,608,320	共済費	8,566,274	共済費	9,402,000
			報償費	95,353	報償費	92,000	報償費	84,000	報償費	107,000
			旅費	263,136	旅費	274,338	旅費	192,888	旅費	238,000
			需用費	7,585,250	需用費	7,643,657	需用費	8,050,160	需用費	7,210,000
			役務費	937,446	役務費	877,264	役務費	840,135	役務費	887,000
			委託料	5,646,080	委託料	5,938,680	委託料	6,260,100	委託料	6,114,000
			使用料及び賃借料	859,087	使用料及び賃借料	890,822	使用料及び賃借料	852,575	使用料及び賃借料	961,000
			工事請負費	1,051,600	工事請負費	3,143,690	工事請負費	0	工事請負費	1,056,000
			原材料費	33,000	原材料費	33,000	原材料費	21,978	原材料費	33,000
			備品購入費	6,965,385	備品購入費	6,911,179	備品購入費	112,053	備品購入費	8,349,000
			負担金補助及び交付金	473,893	負担金補助及び交付金	564,017	負担金補助及び交付金	545,632	負担金補助及び交付金	656,000
			公課費	106,200	公課費		公課費	68,400	公課費	9,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			2,442		4,433		5,830		3,000
			リサイクル資源売払		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払	
	一般財源			55,845,839		60,602,776		61,512,232		68,963,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	移動図書館の一部が運休となる小中学校の夏季・冬季休業期間を利用した学童保育所の巡回など、住民の要求に応え得る図書館サービスを提供し、地域住民への読書活動及び読書環境の充実を図れたことから妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	創意工夫による事業や住民の要求に沿う図書館サービスを実施したことにより順調に総利用者数が増えていることから、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを持続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務及び契約内容、人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○本館においては、設備・建物の老朽化が目立ち、軽微な修繕が多数発生している。 ○視聴覚資料の視聴コーナーなど、時代の潮流に即したサービスの検討が必要である。 ○ＢＭの老朽化と運転手確保が困難になっており、継続して実施できるよう改善する必要がある。 ○コロナ禍において減少した利用が回復している。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	魅力ある図書館づくりを進めるとともに、町民及び図書館利用者が快適な環境で利用できるよう、計画的な修繕及び改修を行い図書館整備に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	304

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費

事務事業名	芸術・文化公演事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	4節	芸術・文化活動の振興	1	芸術・文化活動の支援と人材育成
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉幕別町文化協会 〈意図〉文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（文化協会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	文化協会加盟団体数	目標	団体	100	60	60	60
			実績		61	58	57	
			達成率		61.0%	96.7%	95.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		47,811	67,355	16,855	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	2,916,450		3,906,570		960,750		0	
		内訳	報償費	475,200	報償費	291,370	報償費	477,000	報償費	
			需用費	3,250	需用費	2,200	需用費	0	需用費	
			使用料及び賃借料	220,000	使用料及び賃借料	275,000	使用料及び賃借料	145,750	使用料及び賃借料	
			負担金補助及び交付金	2,218,000	負担金補助及び交付金	3,338,000	負担金補助及び交付金	338,000	負担金補助及び交付金	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		1,880,000		3,000,000					
			地域の文化・芸術活動助成金		地域の文化・芸術活動助成金					
	一般財源		1,036,450		906,570		960,750		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	文化協会会員の高齢化等による団体数・会員数の減少が続いている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
文化協会会員が高齢化しており、次代を担う若手リーダーの育成が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	305

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費

事務事業名	百年記念ホール維持管理事業	事　業　期　間	H8　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町百年記念ホール条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉百年記念ホール 〈意図〉施設の適切な維持管理を行う。	今年度の取組内容	○施設管理 ○改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町百年記念ホール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	百年記念ホール利用者数	目標	人	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績		82,349	91,306	97,273	
			達成率		61.0%	67.6%	72.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		189	32	18	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	15,540,770		2,908,898		1,787,822		36,743,000	
		内訳	役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	298,000
			委託料	198,000	委託料	946,000	委託料	396,000	委託料	396,000
			使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	1,093,356	使用料及び賃借料	1,094,280	使用料及び賃借料	1,095,000
			工事請負費	15,015,000	工事請負費	572,000	工事請負費		工事請負費	34,672,000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費		備品購入費	282,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）		7,700,000						26,000,000	
			百年記念ホール改修事業債						百年記念ホール改修事業債	
	その他特財（その他特財の内容）		2,695,000							
			森林環境譲与税基金繰入金							
	一般財源		5,145,770		2,908,898		1,787,822		10,743,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	管理運営については、既に指定管理者制度導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現在の改修計画が終了した際には、新たな改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	百年記念ホールは、本町の芸術、文化の拠点となる施設でもあることから、今後も継続的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図り芸術、文化の振興に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	307

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	9	アイヌ施策推進事業費

事務事業名	アイヌ文化拠点空間整備事業	事業期間	R4　～　R8
		事務事業の分類	施設建設・整備事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	3章	人がいきいき住まいる	4節	地域における福祉活動の推進	5	アイヌの人たちへの福祉の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 ＜意図＞アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の取組内容	○アイヌ拠点空間整備事業の実施 ・生活館棟・展示館棟の建設工事 ・常設展示室展示設置工事 ・蝦夷文化考古館保存改修工事 ・アイヌ関連資料の修復、複製
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	アイヌ文化拠点空間多機能型交流施設展示基本計画策定に伴うアイヌ関係者との協議回数	目標	回	4	0	0	0
			実績		2	0	0	
			達成率		50.0%			
	2	アイヌ関連資料の複製	目標	点		5	2	0
			実績			5	2	
			達成率			100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アイヌ文化拠点空間多機能型交流施設展示基本計画策定	目標	本	1	0	0	0
			実績		1	0	0	
			達成率		100.0%			
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		55,626,274			
	2	アイヌ文化拠点施設の整備	目標	棟		0	2	0
			実績			0	2	
			達成率				100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				755,560,237	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	55,626,274		280,732,007		1,511,120,474		79,764,000	
		内訳	報償費	389,571	報償費	737,100	報償費	672,000	報償費	
			役務費	599,000	役務費	611,380	役務費	495,050	役務費	
			委託料	39,556,130	委託料	47,658,000	委託料	33,784,432	委託料	7,041,000
			工事請負費	14,617,000	工事請負費	210,859,000	工事請負費	1,473,659,000	工事請負費	72,633,000
			原材料費	464,573	原材料費	542,095	原材料費		原材料費	
			需用費		需用費	248,776	需用費		需用費	90,000
			備品購入費		備品購入費	19,928,656	備品購入費	2,509,992	備品購入費	
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	147,000	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		40,919,000		216,775,000		410,247,000		63,222,000	
			アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金	
	地方債（地方債の内容）		13,100,000		51,000,000		1,012,100,000		14,400,000	
			アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債	
	その他特財（その他特財の内容）						65,813,000			
							森林環境譲与税基金繰入金			
	一般財源		1,607,274		12,957,007		22,960,474		2,142,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、調が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	アイヌ文化の伝承及び施設（蝦夷文化考古館・千住生活館）の老朽化による問題の解消として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	国の交付金、一般補助施設債等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化といった問題があり、担い手育成や活動の場の確保とともにアイヌ文化の次世代への継承が課題となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	令和７年度は生活館棟及び展示館棟の建設、蝦夷文化考古館の保存改修、駐車場部分の外構工事、常設展示室の展示設置工事を行った。今後も引き続き国及びアイヌ関係団体と協議しつつ、取組を進める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	308

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	9	アイヌ施策推進事業費

事務事業名	アイヌ文化振興事業	事業期間	R4　～　R8
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	3章	人がいきいき住まいる	4節	地域における福祉活動の推進	5	アイヌの人たちへの福祉の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 ＜意図＞アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の取組内容	○アイヌ文化伝承活動支援事業 ・有用植物採取・加工・調理の実施と記録 ・チセの資材準備 ・チカラカラペ（刺繍衣）作製技術伝承支援 ・アイヌ伝統儀式再現 ○アイヌ文化普及啓発事業 ・アイヌ文化体験講座の開催 ・アイヌ文化講座の開催 ・アイヌ刺繍体験講座の開催 ○アイヌ文化情報発信事業 ・アイヌ文化展示会の開催 ・ＰＲリーフレットの作製 ・道央圏、首都圏ＰＲの実施 ○アイヌ文化学習推進事業 ・公営塾の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	アイヌ文化展示会の開催	目標	回	2	2	1	2
			実績		0	2	2	
			達成率		0.0%	100.0%	200.0%	
	2	収蔵資料調査の実施	目標	施設	0	0	0	2
			実績		0	0	0	
			達成率					
	3	アットゥシ作製技術体験講座の開催	目標	回	0	0	0	3
			実績		0	0	0	
			達成率					
	4	アイヌ文化体験講座の開催	目標	回	2	4	4	12
			実績		2	4	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	5	アイヌ文化講座の開催	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	6	学校出前授業の実施	目標	校	7	7	0	0
			実績		5	2	0	
			達成率		71.4%	28.6%		
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アイヌ文化展示会入場者数	目標	人	200	200	300	500
			実績		906	230	435	
			達成率		453.0%	115.0%	145.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,152	52,828	8,309	
	2	アイヌ文化体験講座参加者数	目標	人	0	10	40	50
			実績		19	45	58	
			達成率			450.0%	145.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		150,301	270,008	62,316	
	3	アイヌ文化講座参加者数	目標	人	100	100	200	250
			実績		126	141	127	
			達成率		126.0%	141.0%	63.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		22,664	86,173	28,459	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,855,721		12,150,343		3,614,302		10,198,000
		内訳	報償費	650,397	報償費	528,563	報償費	960,550	報償費	2,844,000
			旅費	9,200	旅費	16,660	旅費	246,852	旅費	198,000
			需用費	353,559	需用費	531,120	需用費	393,819	需用費	905,000
			委託料	1,331,000	委託料	2,252,000	委託料	1,892,000	委託料	6,109,000
			原材料費	385,065	原材料費		原材料費	91,081	原材料費	66,000
			備品購入費	126,500	備品購入費		備品購入費		備品購入費	46,000
			工事請負費		工事請負費	8,822,000	工事請負費		工事請負費	
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	30,000	負担金補助及び交付金	30,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			2,284,000		9,720,000		2,496,000		8,059,000
			アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			571,721		2,430,343		1,118,302		2,139,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、調が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	アイヌ文化の普及啓発、伝承、記録の保存の実施として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	国の交付金等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化が進んでおり次世代の担い手の育成が急務である。また、本町のアイヌ文化の情報発信や学校教育との連携、子どもたちのコミュニティ活動の場の提供など、まだ充分ではないのが現状である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ａ	今後も引き続き、町内外のアイヌ関係団体、関係者と連携し、情報を共有しつつ、国の認定を受けた「幕別町アイヌ施策推進地域計画」に沿い、国の交付金を活用して事業を進める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	309

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	保健体育総務事務事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞ ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会議の開催 ○スポーツ推進委員研修会の参加（十勝・全道） ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道･全国のスポーツ大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	回	5	5	5	5
			実績		4	5	4	
			達成率		80.0%	100.0%	80.0%	
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	人	12	12	6	6
			実績		3	3	3	
			達成率		25.0%	25.0%	50.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	全道･全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	件	100	100	100	100
			実績		90	73	64	
			達成率		90.0%	73.0%	64.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		38,756	69,586	102,455	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	3,488,022		5,079,749		6,557,130		3,058,000	
		内訳	報酬	311,300	報酬	2,169,744	報酬	2,648,565	報酬	557,000
			職員手当等	0	職員手当等	369,975	職員手当等	841,365	職員手当等	0
			共済費	0	共済費	341,269	共済費	433,720	共済費	0
			報償費	2,759,997	報償費	1,851,356	報償費	2,238,577	報償費	2,000,000
			旅費	99,640	旅費	159,290	旅費	188,010	旅費	219,000
			需用費	1,085	需用費	1,085	需用費	6,670	需用費	13,000
			負担金補助及び交付金	49,300	負担金補助及び交付金	50,265	負担金補助及び交付金	54,640	負担金補助及び交付金	69,000
			扶助費	266,700	扶助費	136,765	扶助費	145,583	扶助費	200,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		3,488,022		5,079,749		6,557,130		3,058,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	大会参加者の経済的な負担軽減に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツをする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親しんでもらえるイベントを企画していく必要がある。 また、全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興のため大会に参加することによる負担を軽減するため、今後においても助成事業の周知を行う。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、引き続き制度の周知を図る。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	310

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	スポーツ団体活動支援事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町補助金等交付基準

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	2	指導者・組織の育成と支援
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ 幕別町スポーツ協会及びスポーツ少年団 ＜意図＞ スポーツ協会やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町スポーツ協会振興補助金 ○スポーツ少年団体育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町スポーツ協会及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（幕別町スポーツ協会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	補助金交付団体（スポーツ少年団）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別町スポーツ協会加盟団体数	目標	団体	34	28	28	28
			実績		27	28	28	
			達成率		79.4%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		124,370	119,929	119,929	
	2	幕別町スポーツ協会加盟会員数	目標	人	2,000	1,550	1,800	1,800
			実績		1,554	1,713	1,722	
			達成率		77.7%	110.5%	95.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,161	1,960	1,950	
	3	スポーツ少年団団体数	目標	団体	35	35	33	33
			実績		35	33	30	
			達成率		100.0%	94.3%	90.9%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		95,943	101,758	111,933	
	4	スポーツ少年団加盟人数	目標	人	1,050	780	750	750
			実績		782	712	736	
			達成率		74.5%	91.3%	98.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,294	4,716	4,563	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		3,358,000		3,358,000		3,358,000		3,358,000
		内訳	負担金補助及び交付金	3,358,000	負担金補助及び交付金	3,358,000	負担金補助及び交付金	3,358,000	負担金補助及び交付金	3,358,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			3,358,000		3,358,000		3,358,000		3,358,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、スポーツ協会やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	適切な補助金支出を行った。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
団体数が増減した際の補助金の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金の適切な交付を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	スポーツ協会及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続し、引き続き生涯スポーツの普及・振興に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	311

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	スポーツ推進事業	事　業　期　間	H5　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会主催によるスポーツイベント ・ウォークラリー ・リフレッシュ教室 ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体力づくり講座 ○パークゴルフ大会 ・町長杯 ・家族大会 ・町民親睦
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	回	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	初心者教室開催回数	目標	回	6	6	5	5
			実績		5	3	4	
			達成率		83.3%	50.0%	80.0%	
	3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	人	60	26	25	30
			実績		25	20	66	
			達成率		41.7%	76.9%	264.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		23,178	26,645	8,941	
	2	初心者教室参加者数	目標	人	200	130	160	160
			実績		134	153	133	
			達成率		67.0%	117.7%	83.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,324	3,483	4,437	
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	人	50	35	60	60
			実績		34	55	52	
			達成率		68.0%	157.1%	86.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		17,043	9,689	11,348	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		579,450		532,895		590,090		682,000
		内訳	報償費	545,658	報償費	505,204	報償費	561,094	報償費	591,000
			旅費	10,400	旅費	10,400	旅費	0	旅費	11,000
			需用費	13,652	需用費	9,491	需用費	11,886	需用費	28,000
			役務費	9,740	役務費	7,800	役務費	17,110	役務費	52,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			29,300		61,800		55,500		150,000
			各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料	
	一般財源			550,150		471,095		534,590		532,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍では参加者の減少が見受けられたが、初心者教室やパークゴルフ家族大会の参加人数は一定の回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画した。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っており、引き続きスポーツ推進委員等と連携して気軽に参加できるスポーツイベントを企画する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	幅広い年齢の方がスポーツを楽しみ健康増進を図れるよう各種教室を開催しており、引き続き参加者が増加するよう魅力のある企画を検討する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	312

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	アスリートと創るオリンピアンの町創生事業	事　業　期　間	H30　～
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピアンの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ合宿誘致実行委員会の設置 （慶應義塾体育会野球部） ○アスリートふれあい事業 ①福島千里さん（幕別町出身オリンピアン） かけっこ教室の講師 ②三浦憂さん、圓道将良選手（幕別町応援大使） 少年団員とフットサルをプレー ③三輪準也さん、久保向希選手、久保杏奈選手 （幕別町応援大使） 初心者スケート教室の講師 ④桑井亜乃さん（幕別町出身オリンピアン） タグラグビーの指導
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツに関心や興味がない町民に、身近でオリンピアンに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々と交流を深め地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	アスリートふれあい事業実施回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		7	7	4	
			達成率		233.3%	233.3%	133.3%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アスリートふれあい事業参加者数	目標	人	200	200	200	200
			実績		253	380	160	
			達成率		126.5%	190.0%	80.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		7,898	4,366	39,896	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	人	1,350	500	500	500
			実績		1,350	488	726	
			達成率		100.0%	97.6%	145.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,480	3,400	8,793	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,998,112		1,659,207		6,383,387		8,320,000
		内訳	報償費	790,000	報償費	700,000	報償費	820,000	報償費	820,000
			旅費	479,476	旅費	468,100	旅費	507,265	旅費	600,000
			委託料	275,000	委託料	0	委託料	0	委託料	0
			負担金補助及び交付金	453,636	負担金補助及び交付金	491,107	負担金補助及び交付金	5,056,122	負担金補助及び交付金	6,900,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			1,998,112		1,659,207		6,383,387		2,020,000
			まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金		まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金		まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源			0		0		0		6,300,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	運動やスポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	大会数の減少等で、受入人数やイベントの参加者は減少しているが、慶應義塾体育会野球部に係るイベントの参加者は増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
「オリンピアンの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していくことが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	運動やスポーツを見る・する・応援する機会を創出するため、幕別町応援大使とのふれあい事業を開催する他、継続した合宿誘致のため相手側と日頃からコンタクトを取り、情報収集及び財源確保に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	313

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	屋外体育施設維持管理事業								事業期間	～	
									事務事業の分類	施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例									
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用				
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○運動公園野球場整備工事 ○屋外体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別運動公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	依田公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	幕別運動公園陸上競技場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績		3,211	3,600	3,859	
			達成率		80.3%	90.0%	96.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		10,557	10,245	10,187	
	2	依田公園野球場利用者数	目標	人	2,500	3,000	4,000	4,000
			実績		2,819	3,855	3,184	
			達成率		112.8%	128.5%	79.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		12,025	9,567	12,347	
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	人	6,800	6,800	5,500	5,500
			実績		6,495	5,299	5,813	
			達成率		95.5%	77.9%	105.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,219	6,960	6,763	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		33,897,875		36,880,642		39,311,869		39,873,000
		内訳	需用費	3,548,422	需用費	4,734,324	需用費	4,938,639	需用費	4,192,000
			役務費	336,739	役務費	342,812	役務費	343,854	役務費	402,000
			委託料	29,427,540	委託料	30,920,960	委託料	33,174,500	委託料	34,188,000
			使用料及び賃借料	73,656	使用料及び賃借料	84,656	使用料及び賃借料	97,966	使用料及び賃借料	100,000
			工事請負費	258,500	工事請負費	262,900	工事請負費	266,970	工事請負費	273,000
			原材料費	253,018	原材料費	479,990	原材料費	489,940	原材料費	630,000
			備品購入費	0	備品購入費	55,000	備品購入費	0	備品購入費	88,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			450,220		377,850		723,400		792,000
			陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等	
	一般財源			33,447,655		36,502,792		38,588,469		39,081,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	B	施設の効率的な整備を図るため、長寿命化計画に基づき、町民の健康増進に寄与するための計画的な整備に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番　号	314	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	屋内体育施設維持管理事業								事業期間	～	
									事務事業の分類	施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称			幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育館条例							
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内スポセンアリーナ床ウレタン塗装工事 ○屋内体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類体育館（屋内体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	校	14	13	8	8
			実績		8	8	7	
			達成率		57.1%	61.5%	87.5%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	忠類体育館利用者数	目標	人	6,000	6,000	5,500	5,500
			実績		3,597	5,190	4,540	
			達成率		60.0%	86.5%	82.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,723	2,548	2,330	
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	人	12,000	12,000	7,500	7,500
			実績		6,708	7,276	7,395	
			達成率		55.9%	60.6%	98.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,460	1,818	1,431	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計	9,794,428		13,225,168		10,578,893		10,662,000	
		内訳	報償費	173,400	報償費	172,000	報償費	167,600	報償費	196,000
			需用費	6,351,584	需用費	6,841,900	需用費	7,218,630	需用費	7,338,000
			役務費	379,472	役務費	355,770	役務費	358,612	役務費	361,000
			委託料	354,530	委託料	82,280	委託料	376,673	委託料	87,000
			使用料及び賃借料	1,505,292	使用料及び賃借料	1,351,548	使用料及び賃借料	1,073,028	使用料及び賃借料	1,006,000
			工事請負費	878,900	工事請負費	4,389,000	工事請負費	1,221,000	工事請負費	989,000
			備品購入費	151,250	備品購入費	32,670	備品購入費	163,350	備品購入費	685,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		4,864,628		4,678,765		4,443,827		5,100,000	
			スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料	
	一般財源		4,929,800		8,546,403		6,135,066		5,562,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に回復してきている。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により、維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため、長寿命化計画に基づき、町民の健康増進に寄与するための計画的な整備に努める。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	316

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費

事務事業名	町民プール維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	3	社会体育施設の整備拡充と有効活用
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○忠類町民プールの排水桝取替修繕工事 ○町民プール小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	糠内町民プール	目標	施設	1	1	0	0
			実績		1	1	0	
			達成率		100.0%	100.0%		
	3	札内南町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	4	札内北町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	5	忠類町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別地区プール利用者数	目標	人	6,000	6,000	5,000	5,000
			実績		4,813	4,653	3,873	
		幕別町民プール、糠内町民プール	達成率		80.2%	77.6%	77.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,976	5,075	5,872	
	2	札内地区プール利用者数	目標	人	15,000	15,000	13,000	13,000
			実績		12,346	12,378	9,803	
		札内東町民プール、札内南町民プール、札内北町民プール	達成率		82.3%	82.5%	75.4%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,940	1,908	2,320	
	3	忠類地区プール利用者数	目標	人	1,400	1,400	1,000	1,000
			実績		587	660	447	
		忠類町民プール	達成率		41.9%	47.1%	44.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		40,804	35,779	50,882	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		23,951,853		23,614,378		22,744,185		37,806,000
		内訳	報酬	6,161,376	報酬	6,542,996	報酬	6,661,197	報酬	0
			共済費	22,000	共済費	18,647	共済費	61,685	共済費	0
			旅費	244,480	旅費	248,720	旅費	159,500	旅費	0
			需用費	9,474,087	需用費	8,296,368	需用費	8,526,564	需用費	8,134,000
			役務費	743,550	役務費	702,207	役務費	732,851	役務費	836,000
			委託料	6,713,020	委託料	6,915,980	委託料	6,094,660	委託料	17,512,000
			使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	196,460	使用料及び賃借料	212,000
			工事請負費	442,200	工事請負費	0	工事請負費	132,000	工事請負費	11,110,000
			備品購入費	0	備品購入費	738,320	備品購入費	178,860	備品購入費	0
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	408	負担金補助及び交付金	2,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									8,300,000
									幕別町民プール改修事業債	
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			23,951,853		23,614,378		22,744,185		29,506,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体力づくりと健康増進に寄与しているため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるように、施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	プールを統廃合する等、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、民間委託や指定管理者制度を今後も積極的に検討していく必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
	妥当性	高い	評価	
老朽化が著しい町民プールの統廃合等、今後の町民プールの在り方について検討する必要がある。	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	Ａ:現状どおり継続 Ｂ:事務的な改善が必要 Ｃ:事業の見直しが必要 Ｄ:事業の一部を休･廃止 Ｅ:事業全体を休･廃止	Ｂ	老朽化により修繕費が増大することが想定される他の管理施設もあることから、今後において町民プールの在り方について検討する。	

令和８年度（令和７年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	317

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費

事務事業名	クマゲラハウス維持管理事業	事　業　期　間	H5　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町パークゴルフクラブハウス条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	3	社会体育施設の整備拡充と有効活用
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞パークゴルフの普及促進と利用者の憩いの場としての機能充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○クマゲラハウスの小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	クマゲラハウス	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	クマゲラハウス利用者	目標	人	6,000	6,000	4,000	4,000
			実績		3,834	3,631	4,050	
			達成率		63.9%	60.5%	101.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		597	660	791	

（単位：円）

項　目			令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（決算）		令和８年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,290,354		2,398,032		3,204,775		3,693,000
		内訳	報酬	1,505,421	報酬	1,644,075	報酬	1,953,000	報酬	2,104,000
			職員手当等	274,615	職員手当等	252,152	職員手当等	552,000	職員手当等	567,000
			旅費	44,010	旅費	44,410	旅費	44,790	旅費	68,000
			需用費	192,007	需用費	169,270	需用費	214,998	需用費	304,000
			役務費	89,501	役務費	91,049	役務費	91,000	役務費	92,000
			委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	185,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	151,229	共済費	359,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	12,276	使用料及び賃借料	12,276	使用料及び賃借料	13,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	682	負担金補助及び交付金	1,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			2,290,354		2,398,032		3,204,775		3,693,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町発祥のパークゴルフを通じて、町の憩いの場となっており、コミュニケーションを取る上で重要な施設であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるように、計画的な施設修繕を行うことで施設の機能性を維持する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。	妥当性	普通	評価	
	有効性	高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	パークゴルフに関する情報や町内観光情報の発信に努める。	

※　資料編

○　学校教育
○　学校給食
○　生涯学習
○　図書館
○　アスリートと創るオリンピアンの町創生事業

学 校 教 育

1　学校別児童生徒数・学級数の推移

各年度５月１日現在

小学校	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	122人	35人	124人	35人	125人	38人	126人	34人	126人	32人
	6学級	8学級	6学級	7学級	6学級	8学級	6学級	7学級	6学級	7学級
糠内	17人	3人	17人	3人	15人	3人	13人	3人	12人	3人
	3学級	3学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級
古舞	11人		12人		11人					
	3学級		3学級		3学級					
明倫	7人		7人	1人	8人	1人	6人	1人	6人	2人
	2学級		2学級	1学級	3学級	1学級	3学級	1学級	3学級	2学級
途別	24人	1人	26人	1人	15人	3人	12人	2人	11人	1人
	3学級	1学級	3学級	1学級	3学級	2学級	3学級	2学級	2学級	1学級
白人	172人	34人	177人	39人	174人	37人	179人	40人	179人	41人
	6学級	8学級	6学級	8学級	6学級	7学級	6学級	7学級	7学級	7学級
札内南	567人	64人	541人	65人	535人	69人	485人	71人	469人	80人
	18学級	10学級	18学級	10学級	18学級	10学級	17学級	10学級	17学級	12学級
札内北	224人	29人	229人	28人	208人	26人	202人	28人	193人	34人
	11学級	5学級	11学級	5学級	10学級	4学級	10学級	4学級	9学級	5学級
忠類	65人	4人	56人	4人	49人	6人	45人	10人	39人	9人
	6学級	3学級	6学級	3学級	5学級	3学級	5学級	3学級	4学級	3学級
計	1,209人	170人	1,189人	176人	1,140人	183人	1,068人	189人	1,035人	202人
	58学級	38学級	58学級	37学級	57学級	37学級	53学級	36学級	51学級	39学級
増減数	−17人	14人	−20人	6人	−49人	7人	−72人	6人	−33人	13人
増減率	−1.4%	9.0%	−1.7%	3.5%	−4.1%	4.0%	−6.3%	3.3%	−3.1%	6.9%
学校数	9校		9校		9校		8校		8校	

中学校	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	70人	11人	69人	9人	69人	14人	68人	15人	72人	8人
	3学級	3学級	3学級	2学級	3学級	3学級	3学級	6学級	3学級	4学級
糠内	12人	1人	10人	2人	10人	1人	14人	1人	12人	1人
	2学級	1学級	2学級	2学級	2学級	1学級	2学級	1学級	3学級	1学級
札内	312人	17人	322人	24人	300人	32人	332人	23人	311人	18人
	9学級	4学級	10学級	4学級	9学級	7学級	10学級	5学級	10学級	5学級
札内東	211人	15人	198人	15人	209人	20人	207人	17人	226人	15人
	7学級	6学級	6学級	4学級	7学級	5学級	7学級	6学級	7学級	4学級
忠類	41人	3人	32人	3人	31人	2人	35人	1人	31人	2人
	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	2学級	3学級	1学級	3学級	1学級
計	646人	47人	631人	53人	619人	69人	656人	57人	652人	44人
	24学級	16学級	24学級	14学級	24学級	18学級	25学級	19学級	26学級	15学級
増減数	−37人	8人	−15人	6人	−12人	16人	37人	−12人	−4人	−13人
増減率	−5.4%	20.5%	−2.3%	12.8%	−1.9%	30.2%	6.0%	−17.4%	−0.6%	−22.8%
学校数	5校		5校		5校		5校		5校	

小・中学校	1,855人	217人	1,820人	229人	1,759人	252人	1,724人	246人	1,687人	246人
合　計	82学級	54学級	82学級	51学級	81学級	55学級	78学級	55学級	77学級	54学級
増減数	−25人	6人	−35人	12人	−61人	23人	−35人	−6人	−37人	0人
増減率	−1.3%	3.2%	−1.9%	5.5%	−3.4%	10.0%	−2.0%	−2.4%	−2.1%	0.0%
学校数	14校		14校		14校		13校		13校	

※上段は児童生徒数、下段は学級数、増減数及び増減率は児童生徒数に係るもの

２　令和７年度の主な小中学校等整備工事の実施状況

◎　学校教育施設整備事業（教育財産費）

工 事 名	工 事 費	工　期	内　　容
札内東中学校地下オイルタンクライニング工事	3,157,000 円	着工 7.5.22 竣工 7.9.30	設備老朽化に伴う改修工事
札内東中学校ボイラー更新工事	67,738,000 円	着工 7.5.21 竣工 7.10.31	ボイラー設備老朽化に伴う更新工事
幕別中学校学校林伐採工事	1,925,000 円	着工 7.4.25 竣工 7.6.12	不要な学校林の伐採工事
札内中学校学校林伐採工事（校舎北側）	1,925,000 円	着工 7.4.25 竣工 7.6.12	
幕別小学校学校林伐採工事	1,925,000 円	着工 7.10.31 竣工 7.12.12	
札内中学校学校林伐採工事（校舎南西側）	1,947,000 円	着工 7.11.7 竣工 8.1.13	

3　教職員住宅入居の推移

教職員住宅入居の推移

	R2			R3			R4		
入居戸数①	34戸	幕	22戸	31戸	幕	20戸	30戸	幕	22戸
		忠	12戸		忠	11戸		忠	8戸
うち教員入居	32戸	幕	21戸	29戸	幕	19戸	27戸	幕	20戸
		忠	11戸		忠	10戸		忠	7戸
うち一般入居	2戸	幕	1戸	2戸	幕	1戸	3戸	幕	2戸
		忠	1戸		忠	1戸		忠	1戸
空家	37戸	幕	35戸	40戸	幕	37戸	41戸	幕	35戸
		忠	2戸		忠	3戸		忠	6戸
管理戸数計②	71戸	幕	57戸	71戸	幕	57戸	71戸	幕	57戸
		忠	14戸		忠	14戸		忠	14戸
入居率①/②	47.9%	幕	38.6%	43.7%	幕	35.1%	42.3%	幕	38.6%
		忠	85.7%		忠	78.6%		忠	57.1%

	R5			R6			R7		
入居戸数①	27戸	幕	18戸	25戸	幕	15戸	22戸	幕	13戸
		忠	9戸		忠	10戸		忠	9戸
うち教員入居	24戸	幕	16戸	23戸	幕	14戸	20戸	幕	12戸
		忠	8戸		忠	9戸		忠	8戸
うち一般入居	3戸	幕	2戸	2戸	幕	1戸	2戸	幕	1戸
		忠	1戸		忠	1戸		忠	1戸
空家	44戸	幕	39戸	43戸	幕	39戸	22戸	幕	20戸
		忠	5戸		忠	4戸		忠	2戸
管理戸数計②	71戸	幕	57戸	68戸	幕	54戸	44戸	幕	33戸
		忠	14戸		忠	14戸		忠	11戸
入居率①/②	38.0%	幕	31.6%	36.8%	幕	27.8%	50.0%	幕	39.4%
		忠	64.3%		忠	71.4%		忠	81.8%

※　「幕」は幕別地区、「忠」は忠類地区の教職員住宅。

４　修学支援資金の支給状況

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
申請者数	72人	53人	61人	79人	75人
認定者数	24人	16人	17人	13人	21人
認定率	33.3%	30.2%	27.9%	16.5%	28.0%
支給額	2,350,700円	1,806,800円	1,974,900円	1,603,000円	2,470,500円

【参考】幕別町又は北海道のいずれかの制度の対象となっている割合

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定率	59.7%	60.4%	57.4%	43.0%	58.7%

※上記割合は幕別町修学支援資金（幕別町の制度）の申請者のうち、幕別町の制度で認定となった世帯と「北海道公立高校生等奨学給付金制度」若しくは「奨学のための給付金（高校生等奨学給付金）制度」（北海道の制度）の対象となる生活保護世帯又は世帯全員の住民税所得割が非課税である世帯の割合である。

○令和７年度区分ごとの支給単価（年額）

高校生の区分	在学する高等学校等の課程	支給単価	
		公立高等学校	私立高等学校
第１子	通信制以外	143,700円	152,000円
	通信制	50,500円	52,100円
第２子	通信制以外	143,700円	152,000円
	通信制	50,500円	52,100円

○令和７年度区分ごとの支給状況

区　分			支給単価	延べ支給者数	支給額
第１子	通信制以外	公立高等学校	122,100円	11人	1,424,500円
		私立高等学校	142,600円	3人	427,800円
	通信制	公立高等学校	50,500円	－	－
		私立高等学校	52,100円	2人	104,200円
第２子	通信制以外	公立高等学校	143,700円	3人	514,000円
		私立高等学校	152,000円	－	－
	通信制	公立高等学校	50,500円	－	－
		私立高等学校	52,100円	－	－
合　計				19人	2,470,500円

※延べ支給者数19人のうち、第１子の通信制以外の公立高等学校の１人と第２子の通信制以外の公立高等学校の１人は年度途中で転学した者であり、支給額は月割により算出している。

5　札内北小学校６年生の中学校の選択状況

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
札内中学校	①選択生徒数	0人	0人	0人	0人	0人
	選択者の割合（①／③）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	１年生の人数（各年度５月１日現在）	106人	119人	107人	132人	104人
札内東中学校	②選択生徒数	45人	27人	49人	44人	40人
	選択者の割合（②／③）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	１年生の人数（各年度５月１日現在）	81人	58人	85人	78人	83人
札内北小学校からの入学者合計③（①＋②）		45人	27人	49人	44人	40人

6　札内北栄町等に在住する児童の小学校の選択状況

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
札内南小学校	①選択児童数	38人	33人	30人	25人	22人
	選択者の割合（①／⑤）	95.0%	94.3%	93.8%	92.6%	88.0%
	②本来の入学者	105人	99人	97人	73人	85人
	１年生の人数（②−③）（各年度５月１日現在）	103人	97人	95人	71人	82人
札内北小学校	③選択児童数	2人	2人	2人	2人	3人
	選択者の割合（③／⑤）	5.0%	5.7%	6.3%	7.4%	12.0%
	④本来の入学者	42人	27人	27人	38人	39人
	１年生の人数（③+④）（各年度５月１日現在）	44人	29人	29人	40人	42人
札内北栄町等からの入学者合計⑤（①＋③）		40人	35人	32人	27人	25人

※「札内北栄町等」とは、西町１、北栄町１・２、共栄町１・３の行政区の全域並びに桜町南及び新北町西の行政区の一部の区域（国道38号以南）をいう。

7　小規模校特別転入学制度の入学状況（途別小学校）

各年度５月１日時点

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
１年生	2人	0人	0人	1人	0人
２年生	0人	2人	1人	0人	1人
３年生	0人	0人	0人	1人	0人
４年生	1人	0人	0人	0人	0人
５年生	1人	1人	0人	0人	0人
６年生	0人	1人	0人	0人	0人
合　計①	4人	4人	1人	2人	1人
児童数②	25人	27人	18人	14人	12人
入学割合 (①／②)	16.0%	14.8%	5.6%	14.3%	8.3%

8　小中学校のいじめの認知件数

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小学校数	4校	5校	7校	6校	7校
件　数	19件	32件	160件	113件	158件
中学校数	1校	3校	2校	3校	4校
件　数	9件	14件	24件	20件	46件
学校数合計	5校	8校	9校	9校	11校
件数合計	28件	46件	184件	133件	204件
備　考	【いじめの定義】 児童生徒が一定の人間関係のある者から、心理的又は物理的な影響を与える行為を受けたことにより、心身の苦痛を感じること				

9　小中学校の不登校の件数

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小学校数	5校	3校	5校	6校	5校
件　数	6件	6件	13件	31件	35件
中学校数	4校	5校	5校	5校	4校
件　数	47件	41件	45件	50件	52件
学校数合計	9校	8校	10校	11校	9校
件数合計	53件	47件	58件	81件	87件
備　考	【不登校の定義】 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの				

10　日本スポーツ振興センター災害共済の給付状況

区　分		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
共済掛金①		1,914,290円		1,893,120円		1,859,895円	
内訳	一般児童分	1,130,415円	935円/人×1,209人	1,122,935円	935円/人×1,201人	1,093,950円	935円/人×1,170人
	一般生徒分	540,430円	935円/人×　578人	537,625円	935円/人×　575人	540,430円	935円/人×　578人
	準要保護児童生徒分	236,555円	935円/人×　253人	227,205円	935円/人×　243人	218,790円	935円/人×　234人
	控除額	0円	－	0円	－	0円	－
	要保護児童生徒分	1,760円	55円/人×　32人	1,650円	55円/人×　30人	1,595円	55円/人×　29人
	控除額	0円	－	0円	－	0円	－
	小中学校分計	1,909,160円		1,889,415円		1,854,765円	
	幼稚園園児分	5,130円	285円/人×　18人	3,705円	285円/人×　13人	5,130円	285円/人×　18人
幼稚園発生件数		件		0件		0件	
給付金額		円		0円		0円	
小学校発生件数		34件		16件		30件	
給付金額		182,296円		99,763円		79,457円	
中学校発生件数		26件		32件		37件	
給付金額		160,663円		232,267円		157,457円	
障害見舞金		0円		0円		0円	
発生件数総計		60件		48件		67件	
給付金額総計②		342,959円		332,030円		236,914円	
②－①		△1,571,331円		△1,561,090円		△1,622,981円	

区　分		令和６年度		令和７年度	
共済掛金①		1,821,710円		1,796,795円	
内訳	一般児童分	1,048,135円	935円/人×1,121人	1,037,850円	935円/人×1,110人
	一般生徒分	574,090円	935円/人×　614人	574,090円	935円/人×　614人
	準要保護児童生徒分	198,220円	935円/人×　212人	184,195円	935円/人×　197人
	控除額	0円	－	0円	－
	要保護児童生徒分	1,265円	55円/人×　23人	660円	55円/人×　12人
	控除額	0円	－	0円	－
	小中学校分計	1,821,710円		1,796,795円	
	幼稚園園児分				
幼稚園発生件数		0件		0件	
給付金額		0円		0円	
小学校発生件数		33件		36件	
給付金額		232,526円		85,635円	
中学校発生件数		30件		38件	
給付金額		229,171円		187,470円	
障害見舞金		0円		0円	
発生件数総計		63件		74件	
給付金額総計②		461,697円		273,105円	
②－①		△1,360,013円		△1,523,690円	

11　教材費等の整備状況

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小学校	消耗品費	3,314,784円	3,438,560円	3,185,952円	3,616,898円	2,775,362円
	義務教育教材備品	6,478,534円	6,022,617円	6,705,308円	5,856,926円	5,836,059円
	教育用ＩＣＴ機器	18,012,867円	13,877,534円	6,273,474円	484,533円	6,903,935円
	学校図書	3,834,605円	4,018,402円	4,033,243円	3,834,605円	3,742,992円
	合　計	31,640,790円	27,357,113円	20,197,977円	13,792,962円	19,258,348円
	児童１人当たりの教材費等	22,945円	20,042円	15,267円	10,973円	15,569円
	児童数（各年度５月１日現在）	1,379人	1,365人	1,323人	1,257人	1,237人
中学校	消耗品費	9,089,968円	2,142,336円	2,326,989円	2,255,606円	2,494,064円
	義務教育教材備品	5,969,901円	5,394,293円	6,276,350円	4,881,215円	5,931,073円
	教育用ＩＣＴ機器	12,926,090円	7,417,406円	1,705,761円	308,006円	5,144,680円
	学校図書	1,971,632円	1,924,462円	1,898,001円	1,946,713円	1,916,989円
	合　計	29,957,591円	16,878,497円	12,207,101円	9,391,540円	15,486,806円
	生徒１人当たりの教材費等	43,229円	24,676円	17,743円	13,172円	22,251円
	生徒数（各年度５月１日現在）	693人	684人	688人	713人	696人
小・中学校合計	消耗品費	12,404,752円	5,580,896円	5,512,941円	5,872,504円	5,269,426円
	義務教育教材備品	12,448,435円	11,416,910円	12,981,658円	10,738,141円	11,767,132円
	教育用ＩＣＴ機器	30,938,957円	21,294,940円	7,979,235円	792,539円	12,048,615円
	学校図書	5,806,237円	5,942,864円	5,931,244円	5,781,318円	5,659,981円
	合　計	61,598,381円	44,235,610円	32,405,078円	23,184,502円	34,745,154円
	児童生徒１人当たりの教材費等	29,729円	21,589円	16,114円	11,769円	17,975円
備考	児童数（各年度５月１日現在）	1,379人	1,365人	1,323人	1,257人	1,237人
	生徒数（各年度５月１日現在）	693人	684人	688人	713人	696人
	合　計	2,072人	2,049人	2,011人	1,970人	1,933人

12　学校図書の整備状況

各年度５月１日現在

学校名	令和５年度			令和６年度			令和７年度		
	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率
幕別小	8,760冊	21,866冊	249.6%	8,760冊	21,777冊	248.6%	8,360冊	7,107冊	85.0%
糠内小	4,560冊	5,278冊	115.7%	4,560冊	5,277冊	115.7%	4,560冊	5,372冊	117.8%
古舞小	3,520冊	4,515冊	128.3%						
明倫小	4,040冊	3,591冊	88.9%	4,040冊	3,158冊	78.2%	4,560冊	3,572冊	78.3%
途別小	4,560冊	5,342冊	117.1%	4,560冊	5,154冊	113.0%	3,520冊	5,309冊	150.8%
白人小	8,360冊	10,824冊	129.5%	8,360冊	11,024冊	131.9%	8,760冊	11,313冊	129.1%
札内南小	12,360冊	14,646冊	118.5%	12,160冊	14,590冊	120.0%	12,560冊	14,788冊	117.7%
札内北小	8,760冊	10,296冊	117.5%	8,760冊	10,171冊	116.1%	8,760冊	10,201冊	116.4%
忠類小	6,040冊	9,133冊	151.2%	6,040冊	8,653冊	143.3%	5,560冊	8,855冊	159.3%
計	60,960冊	85,491冊	140.2%	57,240冊	79,804冊	139.4%	56,640冊	66,517冊	117.4%
幕別中	7,360冊	8,498冊	115.5%	9,040冊	8,527冊	94.3%	7,920冊	8,715冊	110.0%
糠内中	5,440冊	5,733冊	105.4%	5,440冊	5,946冊	109.3%	6,080冊	5,801冊	95.4%
札内中	12,640冊	13,849冊	109.6%	12,160冊	13,600冊	111.8%	12,160冊	10,639冊	87.5%
札内東中	10,720冊	12,178冊	113.6%	11,200冊	11,318冊	101.1%	10,160冊	11,177冊	110.0%
忠類中	6,720冊	6,160冊	91.7%	6,080冊	6,337冊	104.2%	6,080冊	6,170冊	101.5%
計	42,880冊	46,418冊	108.3%	43,920冊	45,728冊	104.1%	42,400冊	42,502冊	100.2%
合　計	103,840冊	131,909冊	127.0%	101,160冊	125,532冊	124.1%	99,040冊	109,019冊	110.1%

13　就学援助の状況

児童生徒数は各５月１日現在

区　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
小学校	児童数	1,323人	1,257人	1,237人
	申請者数	201人	186人	202人
	認定者数	160人	144人	145人
	申請率	15.2%	14.8%	16.3%
	援助率	12.1%	11.5%	11.7%
中学校	生徒数	688人	713人	696人
	申請者数	131人	119人	117人
	認定者数	119人	102人	88人
	申請率	19.0%	16.7%	16.8%
	援助率	17.3%	14.3%	12.6%
合計	児童生徒数	2,011人	1,970人	1,933人
	申請者数	332人	305人	319人
	認定者数	279人	246人	233人
	申請率	16.5%	15.5%	16.5%
	援助率	13.9%	12.5%	12.1%

費　目		生　保 受給者	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
			人　数	扶助額	人　数	扶助額	人　数	扶助額
小学校	給食費	対象外	144人	6,772,341円	132人	6,125,116円	135人	6,090,311円
	学用品・体育用品費	対象外	149人	2,627,370円	134人	2,303,370円	137人	1,795,800円
	修学旅行費	対　象	36人	815,201円	23人	634,553円	29人	806,253円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外	21人	1,081,200円	40人	1,309,320円	17人	970,020円
	ＰＴＡ会費	対象外	117人	283,070円	117人	351,740円	110人	311,700円
	卒業アルバム費	対象外	37人	392,700円	21人	225,500円	28人	299,750円
	合　計			11,971,882円		10,949,599円		10,273,834円
中学校	給食費	対象外	104人	5,604,078円	96人	5,230,434円	80人	4,306,509円
	学用品・体育用品費	対象外	107人	2,622,280円	97人	2,423,480円	82人	2,042,910円
	修学旅行費	対　象	43人	2,528,418円	29人	2,029,582円	31人	2,218,050円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外	63人	2,163,000円	25人	1,575,000円	29人	1,827,000円
	クラブ活動費	対象外	75人	686,060円	63人	778,857円	52人	690,500円
	生徒会費	対象外	105人	56,080円	97人	55,520円	82人	44,110円
	ＰＴＡ会費	対象外	98人	321,310円	90人	318,150円	79人	257,710円
	卒業アルバム費	対象外	44人	387,200円	27人	235,280円	29人	290,000円
	合　計			14,368,426円		12,646,303円		11,676,789円
合計	給食費	対象外	248人	12,376,419円	228人	11,355,550円	215人	10,396,820円
	学用品・体育用品費	対象外	256人	5,249,650円	231人	4,726,850円	219人	3,838,710円
	修学旅行費	対　象	79人	3,343,619円	52人	2,664,135円	60人	3,024,303円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外	84人	3,244,200円	65人	2,884,320円	46人	2,797,020円
	クラブ活動費	対象外	75人	686,060円	63人	778,857円	52人	690,500円
	生徒会費	対象外	105人	56,080円	97人	55,520円	82人	44,110円
	ＰＴＡ会費	対象外	215人	604,380円	207人	669,890円	189人	569,410円
	卒業アルバム費	対象外	81人	779,900円	48人	460,780円	57人	589,750円
	合　計			26,340,308円		23,595,902円		21,950,623円

○令和７年度就学援助実績

費　目		生　保 受給者	要保護者		準要保護者		合　計	
			人　数	扶助額	人　数	扶助額	人　数	扶助額
小学校	給食費	対象外			135人	6,090,311円	135人	6,090,311円
	学用品･体育用品費	対象外			137人	1,795,800円	137人	1,795,800円
	修学旅行費	対　象	1人	27,752円	28人	778,501円	29人	806,253円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外			17人	970,020円	17人	970,020円
	ＰＴＡ会費	対象外			110人	311,700円	110人	311,700円
	卒業アルバム費	対象外			28人	299,750円	28人	299,750円
	合　計			27,752円		10,246,082円		10,273,834円
中学校	給食費	対象外			80人	4,306,509円	80人	4,306,509円
	学用品･体育用品費	対象外			82人	2,042,910円	82人	2,042,910円
	修学旅行費	対　象	2人	147,487円	29人	2,070,563円	31人	2,218,050円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外			29人	1,827,000円	29人	1,827,000円
	クラブ活動費	対象外			52人	690,500円	52人	690,500円
	生徒会費	対象外			82人	44,110円	82人	44,110円
	ＰＴＡ会費	対象外			79人	257,710円	79人	257,710円
	卒業アルバム費	対象外			29人	290,000円	29人	290,000円
	合　計			147,487円		11,529,302円		11,676,789円
合計	給食費	対象外			215人	10,396,820円	215人	10,396,820円
	学用品･体育用品費	対象外			219人	3,838,710円	219人	3,838,710円
	修学旅行費	対　象	3人	175,239円	57人	2,849,064円	60人	3,024,303円
	医療費	対　象	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学学用品費	対象外			46人	2,797,020円	46人	2,797,020円
	クラブ活動費	対象外			52人	690,500円	52人	690,500円
	生徒会費	対象外			82人	44,110円	82人	44,110円
	ＰＴＡ会費	対象外			189人	569,410円	189人	569,410円
	卒業アルバム費	対象外			57人	589,750円	57人	589,750円
	合　計			175,239円		21,775,384円		21,950,623円
国庫補助金				81,000円				

○令和７年度就学援助支給単価

費　目		幕別地域	忠類地域	備　考
小学校	給食費	241円/食	241円/食	
	学用品費（１年生）	12,390円	12,390円	
	学用品費（２～６年生）	13,900円	13,900円	
	体育用品費	11,810円	26,500円	１年生と４年生のみ
	修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
	医療費	実費	実費	虫歯･中耳炎等対象となる疾病
	新入学学用品費	57,060円	57,060円	１年生のみ
	ＰＴＡ会費	3,450円	3,450円	補助限度額
	卒業アルバム費	11,000円	11,000円	補助限度額
中学校	給食費	291円/食	291円/食	
	学用品費（１年生）	24,210円	24,210円	
	学用品費（２、３年生）	25,000円	25,000円	
	体育用品費	11,810円	38,030円	１年生のみ （札内中・札内東中は対象外）
	修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
	医療費	実費	実費	虫歯･中耳炎等対象となる疾病
	新入学学用品費	63,000円	63,000円	１年生のみ
	クラブ活動費	30,150円	30,150円	補助限度額
	生徒会費	5,550円	5,550円	補助限度額
	ＰＴＡ会費	4,260円	4,260円	補助限度額
	卒業アルバム費	10,000円	10,000円	補助限度額

※要保護者は修学旅行費及び医療費のみ支給となり、その他の費目は生活保護の教育扶助において措置される。

14　特別支援教育就学奨励費扶助の状況

区　分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小学校	支給者数		79人	63人	59人	78人	91人
	支給金額		2,859,667円	2,197,351円	2,129,305円	2,785,989円	3,423,695円
		給食費	1,816,397円	1,400,676円	1,380,196円	1,817,129円	2,043,460円
		学用品費	459,385円	366,345円	343,085円	453,960円	521,370円
		体育用品費	137,255円	100,385円	124,005円	177,005円	172,685円
		修学旅行費	140,270円	151,060円	52,024円	107,900円	172,640円
		新入学学用品費	306,360円	178,885円	229,995円	229,995円	513,540円
中学校	支給者数		24人	25人	34人	23人	22人
	支給金額		1,503,812円	1,279,333円	1,817,442円	1,086,535円	881,049円
		給食費	630,010円	664,638円	832,690円	594,509円	209,811円
		学用品費	272,760円	284,125円	340,950円	261,510円	250,140円
		体育実技用品費	30,825円	11,810円	23,620円	11,810円	0円
		修学旅行費	251,327円	28,860円	223,812円	66,256円	263,598円
		新入学学用品費	318,890円	289,900円	396,370円	152,450円	157,500円
合計	支給者数		103人	88人	93人	101人	113人
	支給金額		4,363,479円	3,476,684円	3,946,747円	3,872,524円	4,304,744円
		給食費	2,446,407円	2,065,314円	2,212,886円	2,411,638円	2,253,271円
		学用品費	732,145円	650,470円	684,035円	715,470円	771,510円
		体育実技用品費	168,080円	112,195円	147,625円	188,815円	172,685円
		修学旅行費	391,597円	179,920円	275,836円	174,156円	436,238円
		新入学学用品費	625,250円	468,785円	626,365円	382,445円	671,040円

15　中学校修学旅行費支援事業補助金の支給実績

中学校名	令和５年度				令和６年度				令和７年度			
	対象人数（A）	就学援助対象者数（B）	補助対象者数（A－B）	支給金額	対象人数（A）	就学援助対象者数（B）	補助対象者数（A－B）	支給金額	対象人数（A）	就学援助対象者数（B）	補助対象者数（A－B）	支給金額
幕別中学校	28人	5人	23人	690,000円	22人	7人	15人	502,500円	27人	4人	23人	805,000円
糠内中学校	6人	1人	5人	130,779円					7人	1人	6人	309,705円
札内中学校	100人	21人	79人	2,083,812円	115人	10人	105人	3,464,533円	108人	15人	93人	3,255,000円
札内東中学校	83人	16人	67人	2,230,091円	58人	11人	47人	1,624,050円	87人	10人	77人	2,613,319円
忠類中学校	9人	0人	9人	295,515円	12人	1人	11人	356,400円	11人	2人	9人	310,500円
特別支援教育就学奨励費補助金対象者				△111,906円				△80,686円				△131,799円
合　計	226人	43人	183人	5,318,291円	207人	29人	178人	5,866,797円	240人	32人	208人	7,161,725円

学　校　給　食

1　給食供給学校（令和７年度）

幕別学校給食センター（小学校　　７校）　…　幕別、糠内、明倫、途別、白人、札内南、札内北
（中学校　　４校）　…　幕別、糠内、札内、札内東中学校
（幼稚園　　１園）　…　幕別幼稚園
（保育所　　３所）　…　古舞、明倫、糠内保育所
（高等養護学校　１校）　…　中札内高等養護学校幕別分校

計　16か所

忠類学校給食センター（小学校　　１校）　…　忠類小学校
（中学校　　１校）　…　忠類中学校
（保育所　　２所）　…　忠類、駒畠保育所

計　４か所

2　稼働日数及び供給給食数　（単位：日、食）

	令和５年度				
	稼動日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校幕別分校
幕別学校給食センター	205	287,697	140,905	12,213	7,121
忠類学校給食センター	205	14,906	9,152	10,218	－
	令和６年度				
	稼動日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校幕別分校
幕別学校給食センター	204	273,237	144,938	9,806	8,297
忠類学校給食センター	204	14,463	9,454	10,624	－
	令和７年度				
	稼動日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校幕別分校
幕別学校給食センター	205	268,777	142,309	9,314	10,055
忠類学校給食センター	205	13,490	9,244	9,543	－

3　産地別農産物の使用割合　（単位:kg、%）

	令和５年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	15,413	39.5	9,693	24.8	3,767	9.6	10,179	26.1	39,052	100.0
忠類学校給食センター	1,318	40.3	292	8.9	773	23.6	891	27.2	3,274	100.0
合計	16,731	39.5	9,985	23.6	4,540	10.7	11,070	26.2	42,326	100.0
	令和６年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	13,208	35.5	6,033	16.2	7,094	19.1	10,857	29.2	37,192	100.0
忠類学校給食センター	1,714	46.4	220	6.0	1,141	30.9	617	16.7	3,692	100.0
合計	14,922	36.5	6,253	15.3	8,235	20.1	11,474	28.1	40,884	100.0
	令和７年度									
	町内産		十勝産		道内産		道外産		合計	
幕別学校給食センター	9,998	31.3	8,023	25.2	4,375	13.7	9,491	29.8	31,887	100.0
忠類学校給食センター	1,528	50.1	410	13.5	486	16.0	623	20.4	3,047	100.0
合計	11,526	33.0	8,433	24.1	4,861	13.9	10,114	29.0	34,934	100.0

生 涯 学 習

1　ふるさと館ジュニアスクール

町内小学生５～６年生に、学校では学べない体験学習をとおして地域の生活文化に対する理解を深めた。

年度	実施内容	事業数	５年生	６年生	合計
令和５年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、ＰＧ教室、宿泊学習、化石教室、ふるさと館まつり、紙飛行機教室、絵手紙教室、そばづくり、書道教室、百人一首	11	３人	４人	７人
令和６年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、木工教室、砂金堀り、化石発掘、ふるさと館まつり、和凧づくり、てんこく教室、そばづくり、書道教室、百人一首	11	３人	６人	９人
令和７年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、ＰＧ教室、宿泊学習、化石教室、ふるさと館まつり、紙飛行機教室、絵手紙教室、そばづくり、書道教室、百人一首	11	３人	４人	７人

2　幕別町コミュニティカレッジ

北海道科学大学との連携協定のひとつとして、町民を対象に幅広い内容の講座を開設し、町民の自発的な学習活動を支援した。

年度	実施内容	開催回数	受講者数
令和５年度	「くすりを知る・使う・考える」	１回	72人
令和６年度	「膝の痛み予防教室」	１回	65人
令和７年度	「肩の動きをよくしよう！」	１回	74人

3　社会教育施設の利用状況

（単位：人／件）

年度 ＼ 施設名	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	人数	件数	人数	件数	人数	件数
町民会館	6,366	242	5,614	196	6,417	218
まなびや相川	1,899	88	2,707	111	3,191	159
まなびや中里	－	－	3	1	27	1
ふるさと館	665	－	1,224	－	833	－
忠類ナウマン象記念館	11,521	－	14,270	－	13,415	－
集団研修施設こまはた	1,648	69	2,829	86	2,330	84

4　小学生国内研修事業

本町の児童（小学校５・６年生）を派遣し、団体生活及びホームステイを体験するとともに派遣先の歴史、生活、文化等を視察・研修し、派遣先の児童との交流を通して将来の幕別町を担う青少年活動のリーダーの養成を目的とする。

⑴　埼玉県上尾市との交流事業

上尾市と忠類地区は、昭和50年から子ども会の間で交流が続いており、現在では子ども達の交流のみにとどまらず、物産などの各種の交流事業を進めるまでに発展した。

年度	内容	１～５年生	６年生	合計
令和５年度【派遣】	ホームステイ、子ども会との交流、施設見学、大和田公園プール、上尾市内見学	４人	６人	10人
令和６年度【受入】	ホームステイ、子ども会との交流、施設見学、農業体験、ナウマン象公園	７人	４人	11人
令和７年度【派遣】	ホームステイ、子ども会との交流、施設見学、大和田公園プール、上尾市内見学	３人	７人	10人

⑵　高知県中土佐町・神奈川県開成町との交流事業

高知県中土佐町・神奈川県開成町と本町が災害時相互応援協定を締結したことにより、平成27年度から児童生徒の相互交流事業を開始した。

年度	内容	４年生	５年生	６年生	合計
令和５年度【受入：中土佐・開成】	ＰＧ交流、防災学習、畑作体験、酪農体験、ナウマン象記念館見学	９人	７人	４人	20人
令和６年度【派遣：開成】	富士フィルム先進研究所見学、丹沢湖見学、交流会	－	８人	７人	15人
令和６年度【派遣：中土佐】	「かつお」に関する講演、蒲焼き体験四万十川川遊び、防災学習、漁業体験	－	８人	７人	15人
令和７年度【受入：中土佐・開成】	ＰＧ交流、防災学習、畑作体験、酪農体験、ナウマン象記念館見学	７人	６人	７人	20人

※受入時のみ４年生以下も対象とする。

5　海外研修事業

本町の中学生（２年生）・高校生（１年生）を海外に派遣し、海外の生活を体験することにより外国の生活・文化・教育・自然などに対する理解を深めるとともに、語学・国際マナー等を学ぶことにより国際的視野を広め将来国際社会に貢献できる人材育成に努めた。

年度	研修先	中学生	高校生	引率者	合計
令和５年度	オーストラリア　キャンベラ市	16人	２人	３人	21人
令和６年度	オーストラリア　キャンベラ市	15人	３人	３人	21人
令和７年度	オーストラリア　キャンベラ市	15人	１人	３人	19人

6　家庭教育講演会（※幕別町ＰＴＡ研究大会を含む。）

ＰＴＡ関係者、教育関係者を対象に、家庭・地域社会の教育力を高め、子どもに社会の変化に対応できる資質と豊かな人間性を育むことを目的として開催した。

年度	実施内容	参加者数
令和５年度	12/10（日）「健康な習慣が学力と元気につながる！」 講師　高瀬　淳也　氏	117人
令和６年度	12/8（日）「夢への挑戦。不可能への挑戦。」 講師　永瀬　充　氏	122人
令和７年度	12/14（日）「食べることは生きること」 講師　油谷　裕子　氏	115人

7　長期休み家庭教育支援事業「学び隊」

小学４～６年生を対象に、長期休業中の居場所づくりと自主学習の支援をするため、地域の教職経験者の協力により「学び隊」を開設した。

年度	実施日数	幕別小	白人小	札北小	札南小	忠類小	合計
令和５年度	夏休み（６日間）	４人	－	６人	20人	－	30人
	冬休み（６日間）	６人	－	15人	19人	－	40人
令和６年度	夏休み（６日間）	７人	３人	８人	７人	－	25人
	冬休み（６日間）	６人	４人	８人	４人	－	22人
令和７年度	夏休み（６日間）	１人	３人	５人	４人	－	13人
	冬休み（６日間）	２人	４人	６人	４人	－	16人

8　文化表彰・スポーツ表彰

幕別町の文化の向上発展とスポーツの振興に資することを目的に、成績や功労が特に顕著な個人及び団体を表彰した。

文化賞	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
文化賞	－	－	－	－	－	－
文化奨励賞	30人	３団体	40人	３団体	27人	１団体
計	30人	３団体	40人	３団体	27人	１団体

スポーツ賞	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
スポーツ賞	－	－	－	－	－	－
スポーツ奨励賞	43人	18団体	30人	15団体	28人	16団体
計	43人	18団体	30人	15団体	28人	16団体

9　まくべつ町民芸術劇場

優れた芸術文化事業の企画と運営を行い、町全体の芸術鑑賞機会の充実に努めるとともに、町全体の芸術文化への関心を高めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
令和５年度	ザ・ニュース・ペーパー番外編in十勝、０歳からのはじめてのオーケストラ、花咲く五月のコンサート、山木康生LIBRARY2023、岩見淳三＆YAYOIツアーライブ2023、CONDORS「Don’t stop me now」、Dマシューズカルテット2023、めにみえない みみにしたい、ファンタジーマジックショー、Meet The Beatles2023、旺なつき・阿知波悟美ミュージカル「O.G.」、まくべつ格別落語まつり、歌旅座アコースティックトリオコンサート、浜上恵梨子室内楽リサイタル、浜田均「古希記念ジャズライブコンサート」、半崎美子北海道ツアー2023、西川悟平「７本指の奇跡のピアニスト」、ともだちコンサートinまくべつ、カウントベーシーオーケストラ、流ライブ「Wild　Flower」、絵画展、文果組カジュアルオペラ「永遠の森」、トイ楽団in忠類（忠類公演）、流ライブ「春だよ！森の音楽会inまくべつ」、indigo la End「藍衆」	25	5,263人
令和６年度	春風亭百栄、ザ・ニュースペーパー番外編、DAVID MATTHEWS QUARTET JAZZ LAVE 2024、花咲く五月のコンサート2024、Classic Tourism Vol.3、岡崎倫典、立川小春志、TRIO- Kohashi/Overwater/Kapte in、近藤真彦、アップダウン、神田伯山　独演会、田中理子 田中智子　デュオリサイタル、吉川よしひろ、おしゃべり音楽館、東西落語名人会、流　アニバーサリーワンマンライブ、浜上恵梨子室内楽リサイタル、裸足で散歩、ベ瓶・志う歌長講ふたり会、清陵高校学校芸術鑑賞　アップダウン、カフカ経由シスカ行き、廣津留すみれ　トーク＆リサイタル、マメムギイモ王国の王様と亡霊、第36回　まくべつ絵画展、阿部海太郎　中村大史、時空ヲ旅スル音楽会、丘みどりコンサート、とかちリトル映画祭、稲垣潤一アコースティックコンサート、女性まつりwith馬橇の花嫁上映会、水曜日のカンパネラ、AGRIman for AGRIman	33	8,943人
令和７年度	とかち市町村ツアーin まくべつ、TAKESHI OHBAYASHI JAZZ、Emine Bostanci Dareyn、花咲く五月のコンサート2025、Hokkaido Jazz Quartet、椎名豊 Inspired、Swing Special Quartet、南こうせつコンサートツアー、アンサンブル・ドリーム・コンサート、From The Northern Island、荒井里桜ヴァイオリンコンサート、瀬戸内サーカス「WORKERS!」、コンドルズWhatever、画狂人北斎2025、浜上恵梨子室内楽リサイタル、キーウ・グランド・バレエ・シアター、まくべつ格別落語まつり東西落語名人会、十勝ビッグバンドフェスティバル、幕別町清陵高等学校芸術鑑賞会、バレンタインコンサート、幕別演芸ホール立川小春志、幕別演芸ホール春風亭百栄、幕別ENGEI倶楽部、幕別ENGEI倶楽部第二回発表会、Tokachi Acoustic Union、第37回まくべつ絵画展、とかちリトル映画祭	26	5,772

10　文化講演会

幅広く様々な世代の町民が芸術文化に触れる機会が得られるよう、聴講の機会提供に努めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
令和５年度	【幕別】逢坂芳郎「映像作家・逢坂芳郎トークイベント＆『リトルサーカス』上映会」、幕別百年座「俺たちに明日はない」、生涯学習講演会「地域おこし協力隊員に聞いてみよう！その２」	3	406人
令和６年度	【幕別】矢部太郎「きっと読むことが楽しくなる矢部太郎さん的読書のすすめ」 【忠類】講演会「北海道の昆虫化石」 ヒグマ講演会	3	356人
令和７年度	【幕別】美村里江「あなたの「心の栄養」はなんですか？～本当の幸せを探し出すヒント～」 【忠類】もっと身近に日高山脈、古代ＤＮＡが語り出した「ナウマンゾウの来た道」	3	457人

11　生涯学習講座

人生を心豊かに過ごし、学びたいという欲求を満たすため、生涯にわたる学習活動として様々なメニューを提供し、地域の教養・文化を高めるために講座を開設した。

年度	実施内容	講座数	受講者数
令和５年度	【幕別】みんなで学ぼう！町民カレッジ、大人の社会見学、初心者のためのフォークダンス講座、デッサンから学ぶ植物細密画講座、夏休みチャレンジ講座、初めて学ぶアイヌ語講座、そば猪口作りとそば打ちワークショップ、秋の星空観察会、楽しい和紙ちぎり絵講座、冬休みこども講座まつり、冬の星空観察会　ほか 【忠類】背骨コンディショニング、ストレッチ、ポーセラーツ、ら～く楽太極拳、ガラスグッズ製作、お家でできる！健康体操	42	1,030人
令和６年度	【幕別】母の日企画「レカンフラワーでつくるアロマカード」、大人の社会見学（足寄町編）、父の日企画「おやこで自然観察会」、「令和に学ぶ『万葉集』の世界～万葉びとと想いをシェア～」、夏休みチャレンジ講座、夏休み特別企画「手作りドームでプラネタリウム投影会」、はじめての茶道裏千家、初心者さんのゆったりハワイアンフラ、みんなで学ぼう！町民カレッジ、大人の社会見学（中札内・忠類編）、秋の星空観察会、木のクリスマスオーナメントづくり　ほか 【忠類】背骨コンディショニング、ストレッチ、ポーセラーツ、お家でできる！健康体操、パステルアート	51	783
令和７年度	【幕別】大人の社会見学、盆踊りから始めるはじめての日本民踊、夏休みチャレンジ講座、整理収納講座、写真の基本マスター、オカリナはじめの一歩、月のうらがわ書店・長谷川さんの文章教室、やむわっか先生のハンドメイド講座、冬休みことばフェス、新年編み初め～編み会～、季節を味わうスイーツレッスン、はじめての木工教室、多肉植物寄せ植え 【忠類】背骨コンディショニング、ストレッチ、ポーセラーツ、パステルアート、ハンドメイド、ロープフロー	50	891

12　学校芸術鑑賞

町内の小中学生全員に間近な芸術鑑賞の機会を提供し、児童・生徒の芸術や教養の涵養を図った。

年度	実施内容	小学生	中学生	合計
令和５年度	演劇「民話劇　寝太郎物語」	1,500人	787人	2,287人
令和６年度	落語『爆笑！おもしろ名人客席』	1,401人	803人	2,204人
令和７年度	音楽鑑賞「ワンダフルミュージカル」	1,160人	705人	1,865人

13　百年記念ホールの利用状況

年度	利用件数	利用人数	使用料
令和５年度	3,076件	82,349人	6,428,744円
令和６年度	3,144件	91,306人	6,890,863円
令和７年度	3,331件	97,273人	6,981,789円

14　忠類ナウマン象記念館事業

ナウマンゾウや化石、発掘などへの関心を高めてもらうため、親子で参加できる子ども向け講座を実施した。

年度	実施内容	子ども	大人	合計
令和５年度	親子でミニ発掘体験教室	10人	10人	20人
	ラピスラズリ磨き教室	12人	12人	24人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	12人	12人	24人
令和６年度	親子でミニ発掘体験教室	30人	24人	54人
	ラピスラズリ磨き教室	15人	15人	30人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	12人	7人	19人
	ゆり根カレーで忠類ナウマン象を美味しく学ぼう！	5人	7人	12人
令和７年度	親子でミニ発掘体験教室	23人	35人	58人
	ラピスラズリ磨き教室	14人	15人	29人
	アンモナイトのレプリカを作ろう	18人	13人	31人
	ゆり根カレーで忠類ナウマン象を美味しく学ぼう！	6人	7人	13人

15　百年記念ホール独自提案事業

優れた芸術･文化を体験できる鑑賞機会を提供し､町民に生涯を心豊かに過ごしてもらえるよう、多様な公演・講座等を実施した。

年度	実施内容	事業数	来場者数
令和５年度	こどもの日企画！百年記念ゆめホールツアー！、ベーゼンドルファーの日、企画展「浩而魅諭　鼓動」、まくまくサマー2023、アマチュア蝦夷落語大会inとかち、秋の体験型避難訓練フェスティバル、ＩLOVEまくべつフォトコンテスト、晩成社パネル展、ニューイヤーコンサート、かえっこ百年パーク、生涯学習講座受講生作品展、まっくグラウンドミュージック、派遣型落語講座、街かどギャラリー	14	3,399人
令和６年度	子供の日企画　こどもの日ゆめホール、ベーゼンドルファーの日、北海道立文学館ミニ巡回展「ほっかいどうの短歌―十勝を中心に」、まくまくサマー2024、全国アマチュア蝦夷落語大会、秋の体験型避難訓練フェスティバル、ニューイヤーコンサート2025箏と尺八の調べ、第12回I LOVE まくべつフォトコンテスト、かえっこ百年パーク、太古から続く十勝の自然～長尾彩加さん写真展、令和6年度生涯学習講座受講生作品展、まっくグランドミュージック、派遣型落語講座、街かどギャラリー	15	3,195人
令和７年度	子供の日企画　こどもの日ゆめホール、ベーゼンドルファーの日、北海道立文学館ミニ巡回展「鉄道と文学in北海道」、まくまくサマー2025、秋の体験型避難訓練フェスティバル、第13回I LOVE まくべつフォトコンテスト、冬のおやこ上映会＆ミニ豆まき･雪あそび、全国アマチュア蝦夷落語大会、令和7年度生涯学習講座受講生作品展、まっくグランドミュージック、派遣型落語講座、街かどギャラリー	12	3,428

16　百年記念ホール改修事業

施設全体の経年により、催事・音楽イベント等の運営に支障をきたすことのないよう、多岐にわたる改修が必要不可欠であることから、『幕別町百年記念ホール改修計画』に基づき、次のとおり年次で改修事業を実施した。

年度	整備内容	事業費
令和５年度	屋外屋根等改修、暖房用膨張タンク更新工事	15,015,000円
令和６年度	－	－
令和７年度	－	－

17　初心者スポーツ教室

スポーツに親しむ機会を提供し、運動能力を高めることを目的に、初心者を対象にスポーツ教室を開設して、体力向上と健康増進に努めた。

年度	実施内容	参加延人数
令和５年度	初心者スケート教室（２日間）	66人
	初心者スキー教室（２日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（１日間）	８人
	忠類地区 ジュニアスキー教室（１日間）	19人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（１日間）	６人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（３日間）	46人
令和６年度	初心者スケート教室（２日間）	100人
	初心者スキー教室（２日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（１日間）	９人
	忠類地区 ジュニアスキー教室（１日間）	雪不足のため中止
	忠類地区 ジュニアスケート教室（１日間）	学校リンクの造成を取りやめたため廃止
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（３日間）	44人
令和７年度	初心者スケート教室（２日間）	51人
	初心者スキー教室（２日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（１日間）	21人
	忠類地区 ジュニアスキー教室（２日間）	24人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（１日間）	学校リンクの造成を取りやめたため廃止
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（３日間）	37人

18　リフレッシュ教室（スポーツ推進委員会主催）

健康と体力の維持を高めるとともに、運動による疲労回復と心身のリフレッシュを図り、中高年者等の運動不足の解消、運動に親しむ機会を提供した。

年度	実施内容	参加延人数
令和５年度	カーリング体験会	19人
令和６年度	カーリング体験会	14人
令和７年度	モルック体験会	43人

19　パークゴルフ家族大会

パークゴルフ30周年を契機として、パークゴルフを通じた３世代交流を進めるために家族大会を開催した。

年度	部門（会場）	参加者数	合計
令和５年度	家族部門（エルムコース）	15組30人	34人
	一般部門（エルムコース）	２組４人	
	中高生部門（エルムコース）	０人	
令和６年度	家族部門（エルムコース）	19組38人	34人
	一般部門（エルムコース）	７組14人	
	中高生部門（エルムコース）	３人	
令和７年度	家族部門（エルムコース）	21組42人	52人
	一般部門（エルムコース）	４組８人	
	中高生部門（エルムコース）	２人	

20　社会体育施設の利用状況

施 設 名	令和５年度	令和６年度	令和７年度
農業者トレーニングセンター	28,608人	32,537人	34,427人
札内スポーツセンター	146,972人	154,069人	144,890人
札内スポーツセンターテニスコート	2,240人	3,590人	2,711人
忠類体育館	3,597人	5,190人	4,540人
学校体育館開放	6,708人	7,276人	6,992人
幕別町民プール	(使用日数133日)4,439人	(使用日数128日)4,367人	(使用日数123日)3,873人
札内南町民プール	(使用日数 77日)8,013人	(使用日数 77日)7,924人	(使用日数 74日)6,533人
札内北町民プール	(使用日数 77日)4,333人	(使用日数 77日)4,454人	(使用日数 74日)3,270人
糠内町民プール	(使用日数 74日) 374人	(使用日数 73日) 286人	(使用日数 0日) 0人
忠類町民プール	(使用日数 90日) 587人	(使用日数 92日) 660人	(使用日数87日) 447人
幕別運動公園陸上競技場	6,495人	5,299人	5,813人
幕別運動公園野球場	3,211人	3,600人	3,859人
依田公園野球場	2,819人	3,855人	3,184人
札内川河川緑地野球場	1,362人	1,920人	2,609人
札内川河川緑地サッカー場	9,867人	16,764人	26,026人
忠類野球場	540人	150人	240人
クマゲラハウス	3,834人	3,631人	4,050人
幕別町営スケートリンク	2,861人	2,368人	2,260人
札内町営スケートリンク	4,506人	3,730人	3,560人

21　社会体育施設の整備状況

年度	部門（会場）	事業費
令和５年度	農業者トレーニングセンターウレタン塗装工事 忠類町民プール暖房機取替工事	879,900円 442,200円
令和６年度	農業者トレーニングセンター地下オイルタンクライニング工事 札内スポーツセンター給湯管取替工事	3,113,000円 1,276,000円
令和７年度	札内スポーツセンターウレタン塗装工事 忠類町民プール排水桝取替修繕工事	1,221,000円 132,000円

22　健康講座（指定管理者委託事業）

町民の健康増進と体力の向上を図るため、幕別地区、札内地区で各種健康講座、運動相談、体力診断を実施し、忠類地区では、健康講座をそれぞれ実施した。

講座名 （内容）	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
転倒しない体づくり （転倒防止のための歩き方）	78回	992人	86回	1,268人	89回	1,224人
みんなでｽｯｷﾘｻｰｷｯﾄ （体力筋力アップ（初級））	80回	805人	107回	1,127人	102回	1,047人
Enjoy!ｲｷｲｷｻｰｷｯﾄ （体力筋力アップ（中級））	174回	1,308人	168回	1,294人	175回	974人
ゆったりﾘﾌﾚｯｼｭ運動 （高齢者向け軽運動（忠類））	47回	285人	49回	260人	40回	120人
みんなDEニュースポーツ （ニュースポーツの体験）	29回	341人	－	－	－	－
計	408回	3,731人	410回	3,731人	406回	3,365人

23　健康講座（指定管理者独自提案事業）

講座名 （内容）	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
かんたんヨガ （ヨガ体験教室）	36回	495人	41回	762人	42回	726人

図　書　館

1　貸出冊数

①　令和５年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	21,064	37,053	5,623	1,377	65,117
児童書	32,396	28,073	4,865	20,669	86,003
参考資料	9	5	4	0	18
郷土・行政	85	71	15	1	172
その他	2,219	4,019	1,247	265	7,750
合　計	55,773	69,221	11,754	22,312	159,060
（前年度比）	△477	2,928	△886	3,784	5,349

②　令和６年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	19,939	37,891	5,423	1,060	64,313
児童書	31,564	27,449	4,165	19,558	82,736
参考資料	10	18	1	0	29
郷土・行政	77	111	9	1	198
その他	2,521	4,164	570	191	7,446
合　計	54,111	69,633	10,168	20,810	154,722
（前年度比）	△1,662	412	△1,586	△1,502	△4,338

③　令和７年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	18,951	36,044	5,343	1,379	61,717
児童書	32,240	26,186	4,097	19,268	81,791
参考資料	8	4	3	0	15
郷土・行政	61	48	13	0	122
その他	2,429	4,192	861	148	7,630
合　計	53,689	66,474	10,317	20,795	151,275
（前年度比）	△422	△3,159	149	△15	△3,447

2　蔵書冊数

①　令和５年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	101,925	45,747	11,739	704	160,115
児童書	35,444	25,237	11,236	9,546	81,463
参考資料	2,895	541	86	1	3,523
郷土・行政	5,837	707	584	0	7,128
その他	6,962	4,316	2,636	35	13,949
合　計	153,063	76,548	26,281	10,286	266,178
（前年度比）	2,777	△153	893	△569	2,948

②　令和６年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	103,142	44,980	12,047	733	160,902
児童書	35,868	25,529	11,482	9,797	82,676
参考資料	2,893	547	85	1	3,526
郷土・行政	5,953	732	582	0	7,267
その他	7,068	4,254	2,668	35	14,025
合　計	154,924	76,042	26,864	10,566	268,396
（前年度比）	1,861	△506	583	280	2,218

③　令和７年度　（単位：冊）

分類/区分	本　館	札内分館	忠類分館	Ｂ　Ｍ	合　計
一般書	103,573	45,406	12,473	789	162,241
児童書	36,342	26,191	11,788	9,865	84,186
参考資料	2,898	553	83	1	3,535
郷土・行政	5,947	745	597	1	7,290
その他	7,063	4,231	2,684	35	13,713
合　計	155,823	77,126	27,625	10,691	271,265
（前年度比）	899	1,084	761	125	2,869

3　サービス指標

①　令和５年度

Ⅰ　蔵書密度　266,178冊÷ 25,418人＝ 10.5冊　（町民1人当たり資料数）
Ⅱ　貸出密度　159,060冊÷ 25,418人＝ 6.3冊　（町民1人当たり貸出数）
Ⅲ　資料回転率　159,060冊÷266,178冊＝ 0.6回　（資料の貸出回転率）

②　令和６年度

Ⅰ　蔵書密度　268,396冊÷ 25,079人＝ 10.7冊　（町民1人当たり資料数）
Ⅱ　貸出密度　154,722冊÷ 25,079人＝ 6.2冊　（町民1人当たり貸出数）
Ⅲ　資料回転率　154,722冊÷268,396冊＝ 0.58回　（資料の貸出回転率）

③　令和７年度

Ⅰ　蔵書密度　271,265冊÷ 24,919人＝ 10.9冊　（町民1人当たり資料数）
Ⅱ　貸出密度　151,275冊÷ 24,919人＝ 6.1冊　（町民1人当たり貸出数）
Ⅲ　資料回転率　151,275冊÷271,265冊＝ 0.56回　（資料の貸出回転率）

4　各種事業内容

事　　業　　名	令和５年度 参加者数	令和６年度 参加者数	令和７年度 参加者数	備考
マイファーストブックサポート	134人	119人	110人	
講座	42人	142人	126人	全館
読書週間行事	159人	119人	184人	全館
人形劇公演　*1	81人	84人	47人	忠類
紙芝居（あっちこっち紙芝居）	204人	104人	84人	札内
読み聞かせ（ババール）	327人	323人	372人	札内
読み聞かせ（おはなしのたね）	128人	130人	201人	忠類
読み聞かせ（司書）	153人	104人	137人	本館、札内
図書館サポーター（修理・朗読）	218人	378人	363人	本館、札内
映画会	126人	164人	223人	本館、札内
文芸誌編集	80人	88人	148人	本館、札内
調べ学習、職場研修	100人	220人	138人	全館
見学・視察	236人	172人	310人	全館
その他　*2（古本交換市等）	2,026人	3,470人	3,643人	全館
合　　計	4,014人	5,617人	6,086人	

*1　令和７年度は人形劇

*2　その他：古本交換市、季節のイベント（夏のイベント等）、雑誌無料配布など

アイヌ施策推進事業

本町では、幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会の活動により、アイヌの歴史を学ぶ場や伝統文化を体験する機会が一定程度はあるものの、資料を収蔵している蝦夷文化考古館及び活動拠点となっている千住生活館の老朽化が著しく、収蔵資料の適切な環境下での展示と収蔵及び調査研究の情報発信、並びにアイヌ文化等の担い手育成や日常的な利用に支障をきたしている状況にある。

また、アイヌの歴史・文化についての情報発信や学校教育との連携、子ども達へのコミュニティ活動の場の提供等の点で十分とは言えない現状もあるとともに、アイヌ文化の次世代への継承も大きな課題となっている。

以上のことより、これまでアイヌであることを積極的には名乗っていない方々を含め、アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指し、上記にあげた様々な課題を町民とともに解決するため、アイヌ施策を積極的に推進する。

１　アイヌ文化拠点空間整備事業

老朽化した千住生活館を解体し、伝承室を有する多機能型交流施設（生活館棟、展示館棟）を整備するとともに、隣接する蝦夷文化考古館を保存改修し、展示・収蔵資料の修復など展示機能の充実を図ることで、空間全体をアイヌ文化の情報発信・交流拠点として整備する。

⑴	生活館棟工事	595,210,000円
⑵	生活館棟工事監理	7,810,000円
⑶	展示館棟工事	714,120,000円
⑷	展示館棟工事監理	12,705,000円
⑸	常設展示室展示設置工事	100,980,000円
⑹	備品	2,509,992円
⑺	外構工事	15,719,000円
⑻	蝦夷文化考古館保存改修工事	47,630,000円
⑼	蝦夷文化考古館保存改修工事監理	3,630,000円
⑽	手数料	495,050円
⑾	祭壇、イナウ作製	412,500円
⑿	儀式に係る謝礼	40,000円
⒀	アイヌ関連資料の修復、複製	2,744,000円
⒁	祭具の作製	7,114,932円

２　アイヌ文化振興事業

⑴　アイヌ文化伝承活動支援事業

伝統的なアイヌ文化や生活の場を再生・支援するため、アイヌ文化を本町のアイヌ団体が復興する活動を支援する。

①　有用植物採取・加工・調理の実施と記録：採取・加工・調理２回
②　チセの資材準備：柱材レプリカ１式作製、打ち合わせ３回、視察１回
③　チカラカラペ作製技術伝承支援：チカラカラペ３着の作製に対する支援

⑵　アイヌ文化普及啓発事業

アイヌ文化の普及促進を図るため、幕別・十勝のアイヌ文化に関連する講座やアイヌの伝統文化に関する体験行事を開催する。

①　文化体験講座：４回（７月18日、11月６日、３月７日、３月12日）、参加者48名

② 文化講座：３回（６月12日、10月25日、２月１日）、参加者127名
③ 刺繍体験講座：４回（９月２日、３日、９日、10日）、参加者10名

⑶ アイヌ文化情報発信事業

アイヌ文化に直接触れることで理解を深めることを目的に、蝦夷文化考古館収蔵資料などのアイヌ文化に関する移動展示会を開催。また、リーフレットの作製、配布、道央圏、首都圏におけるＰＲなど様々な場所、年齢層へ向けて情報を発信する。

① 企画展（幕別町図書館ギャラリー）：12月４日～18日、来場者140名
② 巡回展（幕別町役場ロビー）：３月３日～31日、来場者145名
③ 巡回展（札内コミュニティプラザホール）：３月17日～31日、来場者150名
④ リーフレットの作製、配布：10,000部を道内アイヌ関連施設、公共施設等101か所に配布
⑤ 道央圏ＰＲ：３回（９月１日～30日、11月13日、14日、１月26日）
⑥ 首都圏ＰＲ：１回（11月18日）

⑷ アイヌ文化学習推進事業

「学び隊」参加者の小学生及びボランティア講師へアイヌ語やアイヌ文化を題材とした公営塾で学習支援を行うことにより、アイヌ語の学習を通して民族の精神を、体験学習を通してアイヌ文化への理解を、それぞれ養う。

① 帯広百年記念館：８月５日　参加者：８名
② 幕別小学校：８月６日　参加者：９名
③ 町民会館：１月９日　参加者：17 名

アスリートと創るオリンピアンの町創生事業

町民一人ひとりが運動・スポーツを見る・する・楽しむ機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、幼少期からスポーツに親しむために、トップアスリートとの交流の場の創出や様々な運動を経験させ、身体機能の可能性を磨き、将来にわたってオリンピック選手を生み出し、町民に夢と希望を与えることで、「オリンピアンの町」として全国に対する認知度向上を図る。

■スポーツ合宿・大会誘致及び受入体制の強化

①慶應義塾体育会野球部合宿の受入（8/6～8/14）

合宿期間中は練習場所の提供及び（防球・集球ネット、ピッチングマシーンの手配）並びに練習場までの移動をサポートするためのスクールバスの手配、差し入れ等を行った。

②慶應義塾体育会野球部による地域交流活動

合宿期間中は地域交流活動として、小中学生を対象とした野球教室及び住民参加型の歓迎会を行った。

■オリンピアンふれあいイベント

①福島　千里　さん（幕別町出身オリンピアン）

⑴　日　時　　令和７年８月28日（木）午前８時30分～午前10時30分

⑵　場　所　　札内北小学校

⑶　参加者　　札内北小学校５年生　42名

⑷　内　容　　「セイコーわくわくスポーツ教室」を実施し、セイコー所属の福島さんを講師としてお招きした。「セイコーわくわくスポーツ教室」とは、世界で活躍するアスリートから実技を交えて体を動かす楽しさを学ぶ機会や、世界大会で使用する計測機材を使った体験など、本物の選手と技術に触れながら、スポーツと時について考えるプログラムで、福島さんが実際に走り方を見せ、早く走るコツを学ぶ、かけっこ教室を開催し、最後に学んだことを実践する20ｍのタイム測定を行った。

その他、「時を学び　未来をつくる」をコンセプトに時間を意識した目標設定（家に帰ったら、10分勉強を頑張る。ピアノの練習を１時間頑張るなど）を行い、スポーツを支える「時」の大切さや体を動かす楽しさを体験した。

②三浦　憂　さん（幕別町応援大使）

圓道　将良　選手（幕別町応援大使）

⑴　日　時　　令和７年12月27日（土）午後２時00分～午後４時30分

⑵　場　所　　札内スポーツセンター

⑶　参加者　　町内サッカー少年団員（白人サッカー少年団、Spo-RE幕別札内SC、札南ＷＥＤ）１年生～６年生　52人

⑷　内　容　　三浦さん、圓道選手には、全試合に参加してもらい７人制のミニゲームで対戦した。子ども達にはプロのスキルを間近で体感してもらった。

最後に、三浦さんからは「小学生時代は足元の技術も大事だが、メンタルの部分を育てることも大切。自分に自信をもって頑張ってほしい。」圓道選手からは「積極的に前に出る子は伸びる傾向にある。子どもたちにはこれからも向上心を忘れずに、自分がゴールを決めてやるという気持ちで頑張ってほしい。」との言葉をいただいた。

③三輪　準也　さん（幕別町応援大使）
　久保　向希　選手（幕別町応援大使）
　久保　杏奈　選手（幕別町応援大使）
⑴　日　時　　令和８年１月８日（木）午前10時00分～午前11時30分
　　令和８年１月９日（金）午前10時00分～午前11時30分
⑵　場　所　　幕別運動公園スケートリンク
⑶　参加者　　スケート教室参加者　※幼児（年中・年長）、小学１・２年生
　　１日目　28名、２日目　23名、合計　51名
⑷　内　容　　例年､教育委員会が主催している｢初心者スケート教室｣に講師として招き、実施した。教室では、参加者のレベルごとにグループを分け、初心者向けのメニューを指導していただいた。最後に本気の滑りを披露してもらい、間近で迫力のある滑りを見たこども達からは歓声が上がった。
　　未就学児と小学校低学年向けの教室であったため、講師から子どもたちに向けてメッセージを伝えるというよりは、終始、笑顔で優しく接し、より身近に感じてもらえるように指導している姿が印象的であった。

④桑井　亜乃　さん（幕別町出身オリンピアン）
⑴　日　時　　令和８年２月17日（火）午前９時30分～午前11時10分
⑵　場　所　　糠内小学校
⑶　参加者　　糠内小学校　全校生徒　15名
⑷　内　容　　授業の初めに、先生から桑井さんの経歴紹介、桑井さんから自己紹介をしていただいた。タグラグビーの体験に入る前に、タグラグビーをやる上での心構えとして、わからなくて当然、どんどんチャレンジすることと伝え、授業に入った。前半は鬼ごっこ（タグ取り）をして体を動かし、その後準備体操をした。その後は４チームに分かれ、各チームから一人ずつコートに出てボールの取り合いをし、コミュニケーションの大切さを伝えた。後半は２チームを編成し、桑井さんが審判となりゲーム形式で進行した。初めは、ルールに慣れず苦戦していた生徒たちも、桑井さんからのアドバイスもあり、最後にはスムーズに白熱した試合となっていた。
　　タグラグビー後は「夢を叶えるために」を演題に講演をしていただいた。幼い頃からの夢や世界で初めて、オリンピックを選手とレフェリーの両方で出場し、実際に夢が叶った瞬間を映像などで伝えた。桑井さんから、「チャレンジはとってもワクワクするもの、成功と失敗があるから成長できる、人はひとりじゃない、目標があるからこそ頑張れるから夢を持ちどんどん挑戦してほしい。」と生徒に向けたメッセージがあった。

※　関連規定等

○　幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則

○　幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針

○　幕別町教育委員会会議規則

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則

（趣旨）

第１条　この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づく幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「事務の点検及び評価」という。）を行い、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、その実施に関する基本的事項を定めるものとする。

（事務の点検及び評価等）

第２条　委員会は、毎年、前年度の事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成するものとする。

２　委員会は、前項の規定により報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、公表するものとする。

（学識経験を有する者の知見の活用）

第３条　委員会は、事務の点検及び評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

２　前項の教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、事務の点検及び評価の方法や結果について、教育委員、委員会事務局職員及び幕別町立学校職員以外の者から意見を聴取する方法により行うものとする。

（実施方針）

第４条　教育長は、事務の点検及び評価の計画的かつ着実な推進を図るため、事務の点検及び評価に関する基本方針、評価対象、評価方法、公表方法等を内容とする実施方針を定めなければならない。

（委任）

第５条　この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

◎ **地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）** 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針

1　趣旨

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則第４条の規定に基づき、「幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針」を定めるものである。

2　基本方針

事務の管理及び執行の状況の点検及び評価は、経済社会情勢の変化や町民ニーズに適切かつ柔軟に対応し、限られた行財政資源の有効活用と施策の重点的な展開を図るために、事務事業の点検・検証を行い、課題や今後の改善方策を明らかにし、加えて、議会への報告や公表により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために行なうものである。

3　評価の対象

第６期幕別町総合計画の基本計画中、各章の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象として評価する。

4　評価の方法

各主管課（館、センター）が、事業を実施している立場で主体的に事業を評価する「事務事業評価シート」を町長部局で実施する評価方法により作成し、教育部長が、教育行政の統一性を確保し、かつ、総合的な推進を図る観点から調整を行った上で、点検評価報告書（案）をまとめるものとする。

5　外部意見の反映

点検評価報告書（案）を作成後において、点検及び評価の客観性を確保する観点から、町長部局の部長職に相当する職員等から点検評価報告書（案）に対する意見を聴取することにより、学識経験を有する者等の知見の活用に努め、外部評価の結果は、別途取りまとめることとし、「事務事業評価シート」には反映しない。

6　評価結果の反映

評価の結果については、第６期幕別町総合計画の基本計画の推進管理、施策展開、予算編成、組織機構改正、事務事業の見直し等の事務改善など、教育行政の各般の分野に反映させるものとする。

7　教育委員会の活動状況

点検評価報告書には、上記の点検及び評価に加えて、評価対象年度の教育委員会

の活動状況を掲載するものとする。

8　議会への報告及び公表

報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、次の方法により公表するものとする。

⑴　役場庁舎、支所、出張所、教育委員会事務局、図書館等での閲覧

⑵　インターネット上の幕別町ホームページでの閲覧

幕別町教育委員会会議規則

（目的）

第１条　この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第16条の規定に基づき、幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の会議その他委員会の議事の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（会議及び招集）

第２条　委員会の会議（以下「会議」という。）は、教育長が必要と認めたとき又は委員の定数の３分の１以上の委員から書面で会議に付議すべき事件を示して請求があったときに招集する。

２　会議は、午前９時に開会し、午後５時に閉会する。ただし、教育長が必要あると認めたときはこれを変更することができる。

（告示）

第３条　教育長は、会議の日時、場所及び会議に付議すべき事件をあらかじめ告示しなければならない。ただし、急施を要する場合はこの限りでない。

２　前項に規定する告示は、緊急止むを得ない場合を除き、会議招集の日前３日までにしなければならない。

（委員の欠席届出）

第４条　委員は、事故のため会議に出席することができないときは、会議開会前に、その理由を付して教育長に届け出なければならない。

（会議の定足数）

第５条　委員会は、教育長及び在任委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第14条の規定による除斥のため、半数に達しないとき又は同一事件につき再度招集しても、なお半数に達しないときは、この限りでない。

２　前項の規定による会議の定足数については、教育長は委員として計算するものとする。

（会議の主宰者）

第６条　教育長は、会議を主宰する。

（会議の順序）

第７条　会議はおおむね次の順序で行う。

（１）　開会

（２）　会議録に署名する委員（以下「署名委員」という。）の指名

（３）　前回会議録の承認

（４）　事務報告

（５）　議事

（６）　その他

（７）　閉会

（開会、閉会の宣言）

第８条　会議の開会、閉会は、教育長が宣告して行う。
２　会議の延会、休会、休憩又は散会若しくは再開については、前項の規定を準用する。
（動議）
第８条の２　委員は、動議を提出することができる。
２　動議が提出されたときは、教育長は会議に諮ってこれを議題としなければならない。
（発言）
第８条の３　動議を提出し又は討論しようとするものは、教育長の許可を得て発言しなければならない。
２　２人以上の者が発言を求めたときは、教育長は、先順位者と認めた者を指名して発言させる。
３　一議題の審議中は、他の議題について発言することはできない。

（請願、陳情）
第８条の４　委員会に対して請願又は陳情をしようとするものは、教育長の許可を得て事情を述べることができる。
（議決）
第９条　議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、教育長の決するところによる。
２　前項の規定による議事の定足数については、第５条第２項の規定を準用する。
（採決）
第10条　採決は、教育長が順次各委員の意見を求めて行う。ただし、必要があるときは挙手、記名又は無記名の投票により採決することができる。
第11条　原案に対する修正意見についての採決は、原案の採決に先立って行う。
２　修正意見が数箇あるときは、原案に最も遠いものから順次採決する。
第12条　議場にある出席者は、全て採決に加わらなければならない。
（会議の延長）
第13条　教育長は、会議に諮って会期を延長することができる。
２　教育長は、議事の全てを終了したときは、会期中にかかわらず会議を閉会するものとする。
（教育長及び委員の除斥）
第14条　教育長及び委員は、自己、配偶者若しくは三親等以内の親族の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があるときは会議に出席し、発言することができる。
（会議の公開）
第15条　会議は、公開とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する事項の審議

について、教育長又は委員の発議により、出席者の３分の２以上の多数で議決したときは、これを公開しないことができる。

（１）　公開することにより個人の権利を侵害するおそれのある事項

（２）　任免、賞罰等職員の身分取扱いその他人事に係る事項

（３）　附属期間の委員の任免に関する事項

（４）　教育事務に関する議会の議案について町長への意見の申出に関する事項

（５）　訴訟又は不服申立てに関する事項

（６）　その他公開することにより教育行政の公正又は円滑な運営に著しい支障が生ずるおそれのある事項

２　傍聴の手続、傍聴人の守るべき事項その他傍聴について必要な事項は、別に定める。

（事務局職員の出席）

第16条　教育長は、事務局職員（以下「職員」という。）を会議に出席させ、議案その他について説明させることができる。

（会議録の作成）

第17条　教育長は、会議録を作成しなければならない。

２　前項の会議録は、教育長の指定する職員をして作成させるものとする。

（会議録の記載事項）

第18条　会議録にはおおむね次に掲げる事項を記載するものとする。

（１）　開会及び閉会に関する事項

（２）　会議の延会、休会、中止、休憩又は散会若しくは再会に関する事項

（３）　出席者及び欠席委員に関する事項

（４）　説明のため議場に出席した事務局職員の氏名

（５）　事務報告の要旨

（６）　議案及び議事の大要

（７）　議決事項

（８）　その他教育長が必要と認めた事項

（会議録の署名）

第19条　会議録には、署名委員及びこれを調製した職員が署名しなければならない。

（会議録の公表）

第19条の２　教育長は、会議録を作成したときは、事務局に備え置き、一般の閲覧に供するとともに、幕別町のホームページで公表するものとする。

（記載事項の異議決定）

第20条　会議録に記載された事項について異議ある委員があるときは、教育長は、会議に諮ってその当否を決定しなければならない。

（雑則）

第21条　この規則に定めるもののほか、会議その他委員会の議事の運営に関し必要

な事項は、教育長が会議に諮って決定する。

附　則

1　この規則は、公布の日から施行する。

2　幕別町教育委員会会議規則（昭和27年11月１日教育委員会規則第１号）は、廃止する。

附　則（昭和33年９月５日教育委員会規則第２号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成27年３月27日教育委員会規則第４号）

この規則は、平成27年４月１日から施行する。

※　外部意見の反映

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書に対する主な意見

本報告書を作成するにあたり、点検及び評価の客観性を確保する観点から、知見の活用として町長部局の部長職等から聴取した主な意見は次のとおりである。

	ご意見	意見に対する町教委の考え方
1	《「第１章　教育委員会の活動状況等」について》 他市町村では、教育委員の氏名や任期などを活動状況の前段に入れているところが多いように見受けられるので、次年度以降検討してはどうか。	ご指摘の点については、次年度から追記することで検討いたします。
2	《「第２章　第６期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価」について》 教育に関わる事業においては、単なる数値や予算執行だけでなく、教育特有の子どもたちの確実な成長、質的成果（児童生徒の成長や地域連携の効果等）が見落とされず、しっかりと反映される視点を今後も大切にしていただきたいと考えます。	今後も数値目標の達成に限らず、多角的な視点で事業がもたらす効果を含めて、評価に反映されるよう検討してまいりたいと考えます。
3	活動指標に対する成果指標がマッチしていない事業が見受けられるので、次年度以降検討してはどうか。	次年度以降、活動指標と成果指標の設定が一体的なものとなるよう検証を進め、改善してまいりたいと考えます。
4	《点検・評価に対する外部の知見の活用について》 学識経験者や教育関係者をはじめとする専門的な外部の視点を取り入れ、広く意見を聴取・反映させる手法は、評価の客観性と透明性を担保する上で極めて有効であると考えます。内部の視点だけにとどまらず、多様な専門的知見を交えることで、教育施策の質と実効性が一層高まるものと考えます。	今後も専門的知見を有する外部関係者の方々の視点を取り入れ、更なる教育施策の推進に努めてまいりたいと考えます。